

目 次

津市条例

津市固定資産評価審査委員会条例及び津市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例

津市住居表示審議会条例の一部を改正する条例

津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市国民健康保険条例の一部を改正する条例

津市介護保険条例の一部を改正する条例

津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市営浄化槽条例の一部を改正する条例

津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市市税条例の一部を改正する条例

津市規則

津市コミュニティバスの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市母子保健法施行取扱規則の一部を改正する規則

津市規則で定める申請書等への押印の特例に関する規則

津市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則

津市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則

津市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則

津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則

津市補助金等交付規則の一部を改正する規則

津市副市長事務分担規則の一部を改正する規則

津市生活保護法施行取扱規則の一部を改正する規則

津市共同汚水処理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市事務分掌規則の一部を改正する規則

津市営浄化槽条例施行規則の一部を改正する規則

津市農林事業分担金等徴収条例施行規則の一部を改正する規則

津市訓令

津市訓令で定める申請書等への押印の特例に関する訓令

津市事務専決規程の一部を改正する訓令

津市支所及び出張所処務規程の一部を改正する訓令

津市告示

津市モーターボート競走事業収納取扱金融機関の指定の一部を改正する告示

認可地縁団体の告示事項の変更

指定緊急避難場所の指定及び指定の取消し

認可地縁団体の告示事項の変更

市道路線の区域変更

市道路線の供用開始

市道路線の区域変更

市道路線の供用開始

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定

津市告示で定める申請書等への押印の特例に関する告示

認可地縁団体の告示事項の変更

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の適合性判定に関する告示

議決を経た予算等の公表

市道路線の認定

市道路線の区域決定

市道路線の区域変更

市道路線の供用開始

公示送達

津市モーターボート競走事業収納取扱金融機関の指定の一部を改正する告示

自動車臨時運行許可番号標の失効

障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業者及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の指定

財政公表

市道路線の区域変更

市道路線の供用開始

市道路線の認定の告示の訂正

市道路線の区域決定の告示の訂正

市道路線の区域変更

市道路線の供用開始

市道路線の区域変更

コミュニティバス（北部地域）の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（南部地域（久居北・片田・高茶屋ルート及び久居南・雲出ルート））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（南部地域（久居西循環ルート））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（北西部地域（芸濃地域））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（北西部地域（安濃地域））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（南西部地域（美里地域））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（南西部地域（一志地域））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（南西部地域（白山地域））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（美杉地域（美杉東ルート及び美杉西ルート））の使用料徴収事務の一部委託

コミュニティバス（美杉地域（美杉南ルート及び美杉循環ルート））の使用料徴収事務の一部委託

認可地縁団体の告示事項の変更

津市工事検査要綱の一部を改正する告示

津市公告

都市公園の設置及び供用開始

都市計画の変更に係る縦覧

都市計画の変更に係る縦覧

都市計画の変更に係る縦覧

浄化槽処理促進区域の指定

犬の抑留

津市農業振興地域整備計画の軽微な変更

津市上下水道事業管理規程

津市上下水道事業管理規程で定める申請書等への押印の特例に関する規程

津市上下水道事業分課規程の一部を改正する規程

津市上下水道事業告示

公共下水道の供用及び下水の処理の開始

津市水道事業指定給水装置工事事業者の指定

津市水道事業指定給水装置工事事業者の指定更新

津市消防本部訓令

津市消防本部訓令で定める申請書等への押印の特例に関する訓令

津市消防本部告示

津市消防本部告示で定める申請書等への押印の特例に関する告示

津市議会規則

津市議会議事規則の一部を改正する規則

津市教育委員会規則

津市教育委員会公印規則及び津市立幼稚園規則の一部を改正する規則

津市立学校の管理に関する規則の一部を改正する規則

津市立教育研究所の管理運営に関する規則の一部を改正する規則

津市教育委員会規則で定める申請書等への押印の特例に関する規則

津市教育委員会訓令

津市学校サポートセンター設置規程の一部を改正する訓令

津市選挙管理委員会告示

津市選挙管理委員会告示で定める申請書等への押印の特例に関する告示

津市公平委員会規則

津市公平委員会規則で定める書面への押印の特例に関する規則

津市固定資産評価審査委員会告示

津市固定資産評価審査委員会規程の一部を改正する告示

※ 目次には、J I S 第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市固定資産評価審査委員会条例及び津市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第１号

津市固定資産評価審査委員会条例及び津市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例

（津市固定資産評価審査委員会条例の一部改正）

第１条 津市固定資産評価審査委員会条例（平成１８年津市条例第１８号）の一部を次のように改正する。

第５条中第４項を削り、第５項を第４項とし、第６項を第５項とする。

第８条第３項中「署名押印」を「署名」に改める。

第９条第５項中「記載し、提出者がこれに署名押印」を「記載」に改め、同条第８項中「署名押印」を「署名」に改める。

第１０条第２項及び第１１条第２項中「署名押印」を「署名」に改める。

（津市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正）

第２条 津市職員の服務の宣誓に関する条例（平成１８年津市条例第３２号）の一部を次のように改正する。

第１号様式から第４号様式までの規定中「㊟」を削る。

附 則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和3年3月22日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第2号

津市手数料徴収条例の一部を改正する条例

津市手数料徴収条例（平成18年津市条例第73号）の一部を次のように改正する。

別表第14 低炭素建築物新築等計画の認定の項中

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	155,500円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	」

に、「260,400円」を「256,700円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,100円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	321,600円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,200円	」

に、「590,900円」を「592,600円」に、「724,700円」を「730,000円」に、「854,200円」を「862,900円」に、「975,000円」を「984,500円」に、

「				床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円	」
---	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を	「				床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	124,900円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円	」

に、	「				床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」
----	---	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を	「				床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」

に、	「				床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」
----	---	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を	「				床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」

に改め、同表低炭素建築物新築等計画の変更認定の項中

「				床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	100,100円	」
---	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を	「				床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	79,500円	
---	---	--	--	--	-------------------------------------	---------	--

					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	100,100円	
--	--	--	--	--	---------------------------------------	----------	--

に、「131,200円」を「129,400円」に、

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	210,400円	
--	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	--

」

を

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	162,600円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	210,600円	

」

に、「304,100円」を「305,300円」に、「376,100円」を「379,300円」に、「444,400円」を「449,600円」に、「509,200円」を「514,900円」に、

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	81,500円	
--	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	--

」

を

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	64,300円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	81,500円	

」

に、

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	
--	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	--

」

を

「

					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	11,000円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	

」

に、

「

					床面積の合計が300平方		
--	--	--	--	--	--------------	--	--

			メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	
--	--	--	-------------------------	---------	--

を

「			床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	11,000円	
			床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	

に改める。

別表第15 建築物エネルギー消費性能適合性判定の項中「第2条第3号」を「第2条第1項第3号」に、「271,000円」を「256,000円」に、

「			床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	433,000円	
---	--	--	-------------------------------------	----------	--

を

「			床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	321,000円	
			床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,000円	

に、「616,000円」を「592,000円」に、「756,000円」を「730,000円」に、「891,000円」を「862,000円」に、「1,017,000円」を「984,000円」に、

「			床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	164,000円	
---	--	--	-------------------------------------	----------	--

を

「			床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	124,000円	
			床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	164,000円	

に、

「			床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	42,000円	
---	--	--	-------------------------------------	---------	--

を

「			床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	29,000円	
---	--	--	-------------------------------------	---------	--

に、

「

を

「

床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	42,000円
---------------------------------------	---------

」

エ 工場等及び工場等以外の用途を有する建築物（工場等の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）の場合 当該建築物における非住宅部分全体の床面積の区分に応じたアの表又はイの表に定める金額

」

エ 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の同項に規定する他の建築物において、当該建築物エネルギー消費性能向上計画と当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画が同様の方法により評価されたものである場合

床面積の合計が300平方メートル以内のもの	10,000円
床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,000円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,000円
床面積の合計が2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	86,000円
床面積の合計が5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	137,000円
床面積の合計が10,000平方メートルを超え25,000平方メートル以内のもの	173,000円
床面積の合計が25,000平方メートルを超えるもの	217,000円

オ アからウまでの場合において、工場等及び工場等以外の用途を有する建築物（工場等の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）であるとき。 当該建築物における非住宅部分全体の床面積の区分に応じたアの表又はイの表に定める金額

」

に、「オ 工場等」を「カ アからウまでの場合において、工場等」に、「以外の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）の場合」を「以外の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）であると

き。」に、「力 工場等」を「キ アからウまでの場合において、工場等」に、「エ又はオ」を「オ又は力」に、「除く。）の場合」を「除く。）であるとき。」に改め、同表建築物エネルギー消費性能適合性変更判定の項中「１３６，０００円」を「１２９，０００円」に、

「		床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	219,000円	」
---	--	-------------------------------------	----------	---

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	162,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	210,000円	

に、「３１７，０００円」を「３０５，０００円」に、「３９２，０００円」を「３７９，０００円」に、「４６３，０００円」を「４４９，０００円」に、「５３１，０００円」を「５１４，０００円」に、

「		床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	85,000円	」
---	--	-------------------------------------	---------	---

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	64,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	85,000円	

に、

「		床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	24,000円	」
---	--	-------------------------------------	---------	---

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	16,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	24,000円	

に、

「	エ	工場等及び工場等以外の用途を有する建築物（工場等の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）の場合 当該建築物における非住宅部分全体の床面積の区分に応じたアの表又はイの表に定める金額			」
---	---	---	--	--	---

を

「

エ 建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第34条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の同項に規定する他の建築物において、当該建築物エネルギー消費性能向上計画と当該他の建築物における建築物エネルギー消費性能確保計画が同様の方法により評価されたものである場合

床面積の合計が300平方メートル以内のもの	6,000円
床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	11,000円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,000円
床面積の合計が2,000平方メートルを超え5,000平方メートル以内のもの	52,000円
床面積の合計が5,000平方メートルを超え10,000平方メートル以内のもの	82,000円
床面積の合計が10,000平方メートルを超え25,000平方メートル以内のもの	104,000円
床面積の合計が25,000平方メートルを超えるもの	130,000円

オ アからウまでの場合において、工場等及び工場等以外の用途を有する建築物（工場等の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）であるとき。当該建築物における非住宅部分全体の床面積の区分に応じたアの表又はイの表に定める金額

」

に、「オ 工場等」を「カ アからウまでの場合において、工場等」に、「以外の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）の場合」を「以外の用途の部分について市長が別に定める規模の場合に限る。）であるとき。」に、「カ 工場等」を「キ アからウまでの場合において、工場等」に、「エ又はオ」を「オ又はカ」に、「除く。）の場合」を「除く。）であるとき。」に改め、同表建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る軽微な変更当該する旨の証明書の交付の項中「68,000円」を「64,000円」に、

「

床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	109,000円
-------------------------------------	----------

」

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	81,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	105,000円	

に、「158,000円」を「152,000円」に、「196,000円」を「189,000円」に、「231,000円」を「224,000円」に、「265,000円」を「257,000円」に、

「		床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	42,000円	」
---	--	-------------------------------------	---------	---

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	32,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	42,000円	

に、

「		床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	12,000円	」
---	--	-------------------------------------	---------	---

を

「		床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	8,000円	」
		床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	12,000円	

に改め、同表建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の項中「第30条第1項各号」を「第35条第1項各号」に、

「			床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	」
---	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「			床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	155,500円	」
			床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	

に、「260,400円」を「256,700円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,100円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	321,600円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,200円	」

に、「590,900円」を「592,600円」に、「724,700円」

を「730,000円」に、「854,200円」を「862,900円」に、

「975,000円」を「984,500円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	124,900円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円	」

に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円	
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」

に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円	」
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	

に改め、同表建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定の項中

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	100,100円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	79,500円	」
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	100,100円	

に、「131,200円」を「129,400円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	210,400円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	162,600円	」
					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	210,600円	

に、「304,100円」を「305,300円」に、「376,100円」を「379,300円」に、「444,400円」を「449,600円」に、「509,200円」を「514,900円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	81,500円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を

「					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	64,300円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

に、					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	81,500円	」
----	--	--	--	--	---------------------------------------	---------	---

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	11,000円	
「					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	」

に、					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	」
----	--	--	--	--	-------------------------------------	---------	---

を					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	11,000円	
「					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	17,300円	」

に改め、同表建築物エネルギー消費性能に係る認定の項中「第2条第3号」を「第2条第1項第3号」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	」
---	--	--	--	--	-------------------------------------	----------	---

を					床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	155,500円	
「					床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	194,500円	」

に、「260,400円」を「256,700円」に、

「					床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平	415,100円	」
---	--	--	--	--	---------------------------	----------	---

を
「

方メートル以内のもの	
------------	--

」

に、 「 5 9 0 , 9 0 0 円 」 を 「 5 9 2 , 6 0 0 円 」 に、 「 7 2 4 , 7 0 0 円 」 を 「 7 3 0 , 0 0 0 円 」 に、 「 8 5 4 , 2 0 0 円 」 を 「 8 6 2 , 9 0 0 円 」 に、 「 9 7 5 , 0 0 0 円 」 を 「 9 8 4 , 5 0 0 円 」 に、

「

床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	321,600円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	415,200円

」

を
「

床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円
-------------------------------------	----------

」

に、

「

床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	124,900円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	157,300円

」

を
「

床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円
-------------------------------------	---------

」

に、

「

床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円
床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円

」

を
「

床面積の合計が300平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円
-------------------------------------	---------

」

に、

「

床面積の合計が300平方メートルを超え1,000平方メートル以内のもの	18,400円
-------------------------------------	---------

」

				方メートル以内のもの		
				床面積の合計が1,000平方メートルを超え2,000平方メートル以内のもの	28,900円	

に改め、同表備考 8 中「第 3 0 条第 2 項」を「第 3 5 条第 2 項」に、「第 3 1 条第 2 項」を「第 3 6 条第 2 項」に改める。

附 則

この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市住居表示審議会条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第３号

津市住居表示審議会条例の一部を改正する条例

津市住居表示審議会条例（平成１８年津市条例第２７０号）の一部を次のように改正する。

第８条中「総務部」を「市民部」に改める。

附 則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。

津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第４号

津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例の一部を改正
する条例

津市幼保連携型認定こども園の設置及び管理に関する条例（平成２９年津市
条例第２号）の一部を次のように改正する。

別表津市立津みどりの森こども園の項の次に次のように加える。

津市立河芸こども園	津市河芸町上野２９６３番地 津市河芸町上野３１３０番地	１１８人
-----------	--------------------------------	------

附 則

（施行期日）

- この条例は、令和４年４月１日から施行する。
（津市立学校設置条例の一部改正）
- 津市立学校設置条例（平成１８年津市条例第２３２号）の一部を次のよう
に改正する。

第２条第３号の表中

「	津市立のむら幼稚園 津市立豊津幼稚園 津市立上野幼稚園	津市久居野村町５４２番地３ 津市河芸町一色１６６６番地 津市河芸町上野２９６３番地	を
」			
「	津市立のむら幼稚園	津市久居野村町５４２番地３	に
」			

改める。

（津市保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正）

- 3 津市保育所の設置及び管理に関する条例（平成 26 年津市条例第 42 号）
の一部を次のように改正する。
別表津市上野保育園の項を削る。

津市国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 5 号

津市国民健康保険条例の一部を改正する条例

津市国民健康保険条例（平成 1 8 年津市条例第 1 3 4 号）の一部を次のように改正する。

第 1 1 条第 1 項中「第 3 5 条の 2 第 1 項」の次に「、第 3 5 条の 3 第 1 項」を加える。

第 2 5 条第 1 項第 1 号中「第 3 1 4 条の 2 第 2 項に掲げる金額」を「第 3 1 4 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額（世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（次号及び第 3 号において「世帯主等」という。）のうち給与所得を有する者（前年中に同条第 1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第 2 8 条第 1 項に規定する給与所得について同条第 3 項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者（同条第 1 項に規定する給与等の収入金額が 5 5 万円を超える者に限る。）をいう。以下この号において同じ。）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（前年中に地方税法第 3 1 4 条の 2 第 1 項に規定する総所得金額に係る所得税法第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得について同条第 4 項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者（年齢 6 5 歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 6 0 万円を超える者に限り、年齢 6 5 歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が 1 1 0 万円を超える者に限る。）をいい、給与所得を有する者を除く。）の数の合計数（以下この項において「給与所得者等の数」という。）が 2 以上の場合にあつては、地方税法第 3 1 4 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額に当該給与所得者等の数から 1 を減じた数に 1 0 万円を乗じて得た金額を加算した金額）」に改め、同項第 2 号及び第 3 号中「第 3 1 4 条の 2 第 2 項に掲げる金額」を「第 3 1 4 条の 2 第 2 項第 1 号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が 2 以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から 1 を

減じた数に 10 万円を乗じて得た金額を加算した金額)」に改める。

附則第 7 項中「同法」を「同法第 313 条第 3 項」に、「地方税法」を「地方税法第 313 条第 3 項」に改め、「所得税法」と」の次に「、「110 万円」とあるのは「125 万円」と」を加える。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の津市国民健康保険条例の規定は、令和 3 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 2 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

津市介護保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 6 号

津市介護保険条例の一部を改正する条例

津市介護保険条例（平成 1 8 年津市条例第 1 3 6 号）の一部を次のように改正する。

第 8 条第 1 項中「平成 3 0 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改め、同項第 6 号ア中「第 3 5 条の 2 第 1 項」の次に「、第 3 5 条の 3 第 1 項」を、「得た額」の次に「とし、当該合計所得金額が零を下回る場合には、零」を加え、同項第 7 号ア及び第 8 号ア中「2 0 0 万円」を「2 1 0 万円」に改め、同項第 9 号ア及び第 1 0 号ア中「3 0 0 万円」を「3 2 0 万円」に改め、同条第 2 項から第 4 項までの規定中「令和 2 年度」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改める。

附則第 8 項を附則第 1 1 項とし、附則第 7 項を附則第 1 0 項とし、附則第 6 項を附則第 9 項とし、附則第 5 項の次に次の 3 項を加える。

（令和 3 年度から令和 5 年度までの保険料率の算定に関する基準の特例）

- 6 第 1 号被保険者のうち、令和 2 年の合計所得金額に所得税法（昭和 4 0 年法律第 3 3 号）第 2 8 条第 1 項に規定する給与所得又は同法第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和 3 年度における保険料率の算定についての第 8 条第 1 項（第 6 号ア、第 7 号ア、第 8 号ア、第 9 号ア、第 1 0 号ア、第 1 1 号ア及び第 1 2 号アに係る部分に限る。）の規定の適用については、同項第 6 号ア中「租税特別措置法」とあるのは、「所得税法（昭和 4 0 年法律第 3 3 号）第 2 8 条第 1 項に規定する給与所得及び同法第 3 5 条第 3 項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第 2 8 条第 2 項の規定によって計算した金額及び同法第 3 5 条第 2 項第 1 号の規定によって計算した金額の合計額から 1 0 万円を控除して得た額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）によるものとし、租税特別措

置法」とする。

7 前項の規定は、令和 4 年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和 2 年」とあるのは、「令和 3 年」と読み替えるものとする。

8 第 6 項の規定は、令和 5 年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和 2 年」とあるのは、「令和 4 年」と読み替えるものとする。

附 則

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

2 改正後の第 8 条の規定は、令和 3 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 2 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する
条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 7 号

津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関
する条例の一部を改正する条例

津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する
条例（平成 2 5 年津市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

目次中「附則」を「第 1 0 章 雑則（第 2 0 3 条）
附則」に改める。

第 3 条に次の 2 項を加える。

- 5 指定地域密着型サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等の
ため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施す
る等の措置を講じなければならない。
- 6 指定地域密着型サービス事業者は、指定地域密着型サービスを提供するに
当たっては、法第 1 1 8 条の 2 第 1 項に規定する介護保険等関連情報その他
必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第 6 条第 5 項第 1 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 1 号及び」を
加え、同項第 2 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 2 号において同じ。」
を加え、同項第 3 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 3 号において同
じ。」を加え、同項第 4 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 4 号にお
いて同じ。」を加え、同項第 5 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 5
号、」を加え、同項第 6 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 6 号、」
を加え、同項第 7 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 7 号、」を加え、
同項第 8 号中「をいう。」の次に「第 4 7 条第 4 項第 8 号及び」を加える。

第 3 1 条中第 9 号を第 1 0 号とし、第 8 号の次に次の 1 号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 3 2 条に次の 1 項を加える。

- 5 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、適切な指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第 3 2 条の次に次の 1 条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第 3 2 条の 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。
- 3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第 3 3 条に次の 1 項を加える。

- 3 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回

・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

第34条に次の1項を加える。

- 2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第39条第1項中「協議会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この項、第59条の17第1項及び第87条において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第40条の次に次の1条を加える。

（虐待の防止）

第40条の2 指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第47条第1項第1号中「専ら」及び「とする。」を削り、同号ただし書を削り、同項第3号中「専ら」及び「とする。」を削り、同号ただし書を削り、同条に次の5項を加える。

- 3 オペレーターは専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス、同一敷地内の指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務又は利用者以外の者からの通報を受け付け

る業務に従事することができる。

- 4 指定夜間対応型訪問介護事業所の同一敷地内に次に掲げるいずれかの施設等がある場合において、当該施設等の入所者等の処遇に支障がない場合は、前項本文の規定にかかわらず、当該施設等の職員をオペレーターとして充てることができる。

- (1) 指定短期入所生活介護事業所
- (2) 指定短期入所療養介護事業所
- (3) 指定特定施設
- (4) 指定小規模多機能型居宅介護事業所
- (5) 指定認知症対応型共同生活介護事業所
- (6) 指定地域密着型特定施設
- (7) 指定地域密着型介護老人福祉施設
- (8) 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所
- (9) 指定介護老人福祉施設
- (10) 介護老人保健施設
- (11) 指定介護療養型医療施設
- (12) 介護医療院

- 5 随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、専ら当該随時訪問サービスの提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、当該夜間対応型訪問介護事業所の定期巡回サービス又は同一敷地内にある指定訪問介護事業所若しくは指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の職務に従事することができる。

- 6 当該夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対するオペレーションセンターサービスの提供に支障がない場合は、第3項本文及び前項本文の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。

- 7 前項の規定によりオペレーターが随時訪問サービスに従事している場合において、当該指定夜間対応型訪問介護事業所の利用者に対する随時訪問サービスの提供に支障がないときは、第1項の規定にかかわらず、随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。

第55条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

- (9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第56条第2項ただし書を次のように改める。

ただし、指定夜間対応型訪問介護事業所が、適切に指定夜間対応型訪問介

護を利用者に提供する体制を構築しており、他の指定訪問介護事業所又は指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（以下この条において「指定訪問介護事業所等」という。）との密接な連携を図ることにより当該指定夜間対応型訪問介護事業所の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の処遇に支障がないときは、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、指定夜間対応型訪問介護の事業の一部を、当該他の指定訪問介護事業所等の従業者に行わせることができる。

第 5 6 条第 3 項を次のように改める。

- 3 前項本文の規定にかかわらず、オペレーションセンターサービスについては、市長が地域の実情を勘案し適切と認める範囲内において、複数の指定夜間対応型訪問介護事業所との間の契約に基づき、当該複数の指定夜間対応型訪問介護事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族等からの通報を受けることができる。

第 5 6 条に次の 1 項を加える。

- 5 指定夜間対応型訪問介護事業者は、適切な指定夜間対応型訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより夜間対応型訪問介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第 5 7 条に次の 1 項を加える。

- 2 指定夜間対応型訪問介護事業者は、指定夜間対応型訪問介護事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定夜間対応型訪問介護を提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定夜間対応型訪問介護の提供を行うよう努めなければならない。

第 5 9 条中「第 3 3 条から第 3 8 条まで、第 4 0 条及び第 4 1 条」を「第 3 2 条の 2 から第 3 8 条まで及び第 4 0 条から第 4 1 条まで」に、「第 3 3 条第 1 項及び第 3 4 条」を「第 3 2 条の 2 第 2 項、第 3 3 条第 1 項並びに第 3 項第 1 号及び第 3 号、第 3 4 条第 1 項並びに第 4 0 条の 2 第 1 号及び第 3 号」に改める。

第 5 9 条の 1 2 中第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号の次に次の 1 号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 5 9 条の 1 3 第 3 項に後段として次のように加える。

その際、当該指定地域密着型通所介護事業者は、全ての地域密着型通所介

護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第59条の13に次の1項を加える。

- 4 指定地域密着型通所介護事業者は、適切な指定地域密着型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第59条の15に次の1項を加える。

- 2 指定地域密着型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

第59条の16第2項中「必要な措置を講ずるよう努めなければならない」を「、次に掲げる措置を講じなければならない」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、地域密着型通所介護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定地域密着型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定地域密着型通所介護事業所において、地域密着型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施すること。

第59条の17第1項中「協議会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第59条の20中「第34条から第38条まで」を「第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2」に、「第34条において同じ。）」と、「第34条第1項において同じ。）」と、同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中」に改め、「、第34条中

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「地域密着型通所介護従業者」と」を削る。

第59条の20の3中「第34条から第38条まで」を「第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2」に、「第34条に」を「第34条第1項に」に、「第34条中」を「第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中」に、「及び第59条の13第3項」を「、第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号」に改める。

第59条の34中「次に」を「、次に」に改め、同条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第59条の36第1項中「安全・サービス提供管理委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第59条の38中「第34条から第38条まで」を「第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2」に、「第34条中」を「第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第34条第1項中」に、「「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「療養通所介護従業者」と、第59条の13第3項」を「第59条の13第3項及び第4項並びに第59条の16第2項第1号及び第3号」に改める。

第64条第1項中「又は施設」の次に「（第66条第1項において「本体事業所等」という。）」を加える。

第65条第2項中「第82条第7項」の次に「、第110条第9項」を加える。

第66条第1項中「ものとする。」の次に「なお、共用型指定認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。」を加える。

第73条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第80条中「第34条から第38条まで」を「第32条の2、第34条から第38条まで、第40条の2」に改め、「規程」と、「」の次に「同項、第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中」を加

え、「第 3 4 条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」を「第 5 9 条の 1 3 第 3 項及び第 4 項並びに第 5 9 条の 1 6 第 2 項第 1 号及び第 3 号中「地域密着型通所介護従業者」に改める。

第 8 2 条第 6 項の表当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項中「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設」を加え、同表当該指定小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合の項中「、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設」を「又は指定認知症対応型通所介護事業所」に改める。

第 8 3 条第 3 項中「第 1 1 1 条第 2 項」を「第 1 1 1 条第 3 項」に改める。

第 8 7 条中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第 1 0 0 条中第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号の次に次の 1 号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 1 0 1 条に次の 1 項を加える。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市長が認めた場合は、指定小規模多機能型居宅介護事業者は、市長が認めた日から介護保険事業計画（法第 1 1 7 条第 1 項に規定する本市の市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（次期の介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると市長が認めた場合にあっては、次期の介護保険事業計画の終期まで）に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。

第 1 0 8 条中「第 3 4 条から第 3 8 条まで、第 4 0 条、第 4 1 条」を「第 3 2 条の 2、第 3 4 条から第 3 8 条まで、第 4 0 条から第 4 1 条まで」に改め、「規程」と、」の次に「同項、第 3 2 条の 2 第 2 項、第 3 4 条第 1 項並びに第 4 0 条の 2 第 1 号及び第 3 号中」を加え、「、第 3 4 条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「小規模多機能型居宅介護従業者」と」

を削り、「第５９条の１３第３項」の次に「及び第４項並びに第５９条の１６第２項第１号及び第３号」を加える。

第１１０条第１項中「）をいう。」の次に「以下この項において同じ。」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該指定認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が３である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて２以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。

第１１０条第５項本文中「共同生活住居」を「指定認知症対応型共同生活介護事業所」に改め、同項ただし書中「当該共同生活住居」を「当該指定認知症対応型共同生活介護事業所」に改め、同条第１０項中「第９項」を「第１０項」に改め、同項を同条第１１項とし、同条中第９項を第１０項とし、第８項の次に次の１項を加える。

９ 第７項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所（指定認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について３年以上の経験を有する指定認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第６項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。

第１１１条中第２項を第３項とし、第１項の次に次の１項を加える。

２ 前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。

第 1 1 3 条第 1 項中「又は 2 」を「以上 3 以下（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1 又は 2 ）」に改め、同項ただし書を削る。

第 1 1 7 条第 7 項第 1 号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同条第 8 項中「外部の者による」を「次の各号のいずれかに掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 外部の者による評価

(2) 第 1 2 8 条において準用する第 5 9 条の 1 7 第 1 項に規定する運営推進会議における評価

第 1 2 1 条中「指定地域密着型サービス」の次に「（サテライト型指定認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定認知症対応型共同生活介護を除く。）」を加える。

第 1 2 2 条中第 7 号を第 8 号とし、第 6 号の次に次の 1 号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 1 2 3 条第 3 項に後段として次のように加える。

その際、当該指定認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第 1 2 3 条に次の 1 項を加える。

4 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第 1 2 8 条中「第 2 8 条」の次に「、第 3 2 条の 2 」を加え、「第 4 0 条、第 4 1 条」を「第 4 0 条から第 4 1 条まで」に改め、「規程」と、「」の次に「同項、第 3 2 条の 2 第 2 項、第 3 4 条第 1 項並びに第 4 0 条の 2 第 1 号及び第 3 号中」を加え、「、第 3 4 条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「介護従業者」と」を削り、「第 6 章第 4 節」との次に「、第 5 9 条の 1 6 第 2 項第 1 号及び第 3 号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と」を加える。

第138条第6項第1号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第145条中第9号を第10号とし、第8号の次に次の1号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第146条第4項に後段として次のように加える。

その際、当該指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、全ての地域密着型特定施設従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第146条に次の1項を加える。

- 5 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、適切な指定地域密着型特定施設入居者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより地域密着型特定施設従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第149条中「第34条から第38条まで、第40条、第41条」を「第32条の2、第34条から第38条まで、第40条から第41条まで」に、「第34条中」を「第32条の2第2項、第34条第1項並びに第40条の2第1号及び第3号中」に改め、「第7章第4節」との次に「、第59条の16第2項第1号及び第3号中「地域密着型通所介護従業者」とあるのは「地域密着型特定施設従業者」と」を加える。

第151条第1項に次のただし書を加える。

ただし、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定地域密着型介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第4号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。

第151条第1項第4号中「栄養士」の次に「又は管理栄養士」を加え、同条第3項ただし書を次のように改める。

ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。

第151条第8項各号列記以外の部分中「栄養士」の次に「若しくは管理栄養士」を加え、同項第1号中「栄養士」を「生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士」に改め、同項第2号から第4号までの規定中「栄養士」の次に「若し

くは管理栄養士」を加え、同条第１３項中「又は機能訓練指導員により」を「若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により」に改める。

第１５７条第６項第１号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第１５８条第６項中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第１６３条の次に次の２条を加える。

（栄養管理）

第１６３条の２ 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

（口腔衛生の管理）

第１６３条の３ 指定地域密着型介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

第１６８条中第８号を第９号とし、第７号の次に次の１号を加える。

(8) 虐待の防止のための措置に関する事項

第１６９条第３項に後段として次のように加える。

その際、当該指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第８条第２項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第１６９条に次の１項を加える。

４ 指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第１７１条第２項第１号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用し

て行うことができるものとする。）」を加え、同項第３号中「研修」の次に「並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練」を加える。

第１７５条第１項第３号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加え、同項に次の１号を加える。

(4) 前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第１７７条中「第２８条」の次に「、第３２条の２」を、「第３８条」の次に「、第４０条の２」を、「規程」と、「」の次に「同項、第３２条の２第２項、第３４条第１項並びに第４０条の２第１号及び第３号中」を加え、「、第３４条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と」を削る。

第１８０条第１項第１号ア(4)ただし書中「おおむね１０人以下としなければならない」を「原則としておおむね１０人以下とし、１５人を超えないものとする」に改め、同号ア(5)を次のように改める。

(5) １の居室の床面積等は、１０．６５平方メートル以上とすること。

ただし、(6)ただし書の場合にあっては、２１．３平方メートル以上とすること。

第１８２条第８項第１号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第１８６条中第９号を第１０号とし、第８号の次に次の１号を加える。

(9) 虐待の防止のための措置に関する事項

第１８７条第４項に後段として次のように加える。

その際、当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第８条第２項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第１８７条に次の１項を加える。

５ ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、適切な指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第１８９条中「第２８条」の次に「、第３２条の２」を、「第３８条」の次

に「、第４０条の２」を、「規程」と、」の次に「同項、第３２条の２第２項、第３４条第１項並びに第４０条の２第１号及び第３号中」を加え、「、第３４条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「従業者」と」を削る。

第２０２条中「第３４条から第３８条まで、第４０条、第４１条」を「第３２条の２、第３４条から第３８条まで、第４０条から第４１条まで」に改め、「規程」と、」の次に「同項、第３２条の２第２項、第３４条第１項並びに第４０条の２第１号及び第３号中」を加え、「、第３４条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「看護小規模多機能型居宅介護従業者」と」を削り、「第５９条の１３第３項」の次に「及び第４項並びに第５９条の１６第２項第１号及び第３号」を加える。

本則に次の１章を加える。

第１０章 雑則

（電磁的記録等）

第２０３条 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている、又は想定されるもの（第１２条第１項（第５９条、第５９条の２０、第５９条の２０の３、第５９条の３８、第８０条、第１０８条、第１２８条、第１４９条、第１７７条、第１８９条及び第２０２条において準用する場合を含む。）、第１１５条第１項、第１３６条第１項及び第１５５条第１項（第１８９条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

２ 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知

覚によっては認識することができない方法をいう。) によることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和 6 年 3 月 3 1 日までの間における改正後の第 3 条第 5 項、第 3 1 条、第 4 0 条の 2 (第 5 9 条、第 5 9 条の 2 0、第 5 9 条の 2 0 の 3、第 5 9 条の 3 8、第 8 0 条、第 1 0 8 条、第 1 2 8 条、第 1 4 9 条、第 1 7 7 条、第 1 8 9 条及び第 2 0 2 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)、第 5 5 条、第 5 9 条の 1 2 (第 5 9 条の 2 0 の 3 において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)、第 5 9 条の 3 4、第 7 3 条、第 1 0 0 条(第 2 0 2 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)、第 1 2 2 条、第 1 4 5 条、第 1 6 8 条及び第 1 8 6 条の規定の適用については、第 3 条第 5 項及び第 4 0 条の 2 中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第 3 1 条、第 5 5 条、第 5 9 条の 1 2、第 5 9 条の 3 4、第 7 3 条、第 1 0 0 条、第 1 2 2 条、第 1 4 5 条、第 1 6 8 条及び第 1 8 6 条中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項(虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 施行日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの間における改正後の第 3 2 条の 2 (第 5 9 条、第 5 9 条の 2 0、第 5 9 条の 2 0 の 3、第 5 9 条の 3 8、第 8 0 条、第 1 0 8 条、第 1 2 8 条、第 1 4 9 条、第 1 7 7 条、第 1 8 9 条及び第 2 0 2 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、第 3 2 条の 2 第 1 項中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、同条第 2 項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第 3 項中「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 4 施行日から令和 6 年 3 月 3 1 日までの間における改正後の第 3 3 条第 3 項(第 5 9 条において準用する場合を含む。)及び第 5 9 条の 1 6 第 2 項(第 5 9 条の 2 0 の 3、第 5 9 条の 3 8、第 8 0 条、第 1 0 8 条、第 1 2 8 条、

第149条及び第202条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に係る経過措置)

- 5 施行日から令和6年3月31日までの間における改正後の第59条の13第3項(第59条の20の3、第59条の38、第80条、第108条及び第202条において準用する場合を含む。)、第123条第3項、第146条第4項、第169条第3項及び第187条第4項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(栄養管理に係る経過措置)

- 6 施行日から令和6年3月31日までの間における改正後の第163条の2(第189条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、第163条の2中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

(^く口腔衛生の管理に係る経過措置)

- 7 施行日から令和6年3月31日までの間における改正後の第163条の3(第189条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、第163条の3中「行わなければ」とあるのは、「行うよう努めなければ」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための訓練に係る経過措置)

- 8 施行日から令和6年3月31日までの間においては、改正後の第171条第2項第3号(第189条において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、指定地域密着型介護老人福祉施設は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的を実施するとともに、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的を実施するよう努めるものとする。

(事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置)

- 9 施行日から起算して6月を経過する日までの間における改正後の第175条第1項(第189条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、第175条第1項中「次に定める措置を講じなければ」とあるのは、「第1号から第3号までに定める措置を講じるとともに、第4号に定める措置を講じるよう努めなければ」とする。

（ユニットの定員に係る経過措置）

- 10 当分の間、改正後の第180条第1項第1号ア^(イ)の規定に基づき入居定員が10人を超えるユニットを整備するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、改正後の第151条第1項第3号ア及び第187条第2項の基準を満たすほか、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設における夜間及び深夜を含めた介護職員並びに看護師及び准看護師の配置の実態を勘案して職員を配置するよう努めるものとする。

（ユニットの居室に係る経過措置）

- 11 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室であって、改正前の第180条第1項第1号ア^(イ) b の規定の要件を満たしている居室については、なお従前の例による。

津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 8 号

津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成 2 5 年津市条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

目次中「附則」を「第 5 章 雑則（第 9 1 条）
附則」に改める。

第 3 条に次の 2 項を加える。

- 4 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 5 指定地域密着型介護予防サービス事業者は、指定地域密着型介護予防サービスを提供するに当たっては、法第 1 1 8 条の 2 第 1 項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第 8 条第 1 項中「又は施設」の次に「（第 1 0 条第 1 項において「本体事業所等」という。）」を加える。

第9条第2項中「同条第7項」の次に「及び第71条第9項」を加える。

第10条第1項中「ものとする。」の次に「なお、共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとしても差し支えない。」を加える。

第27条中第10号を第11号とし、第9号の次に次の1号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第28条第3項に後段として次のように加える。

その際、当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、全ての介護予防認知症対応型通所介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第28条に次の1項を加える。

- 4 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護予防認知症対応型通所介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第28条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第28条の2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防認知症対応型通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第30条に次の1項を加える。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

第31条第2項中「必要な措置を講ずるよう努めなければならない」を「、次に掲げる措置を講じなければならない」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的を実施すること。

第32条に次の1項を加える。

2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第37条の次に次の1条を加える。

（虐待の防止）

第37条の2 指定介護予防認知症対応型通所介護事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について、介護予防認知症対応型通所介護従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定介護予防認知症対応型通所介護事業所において、介護予防認知症対応型通所介護従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。

(4) 前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第３９条第１項中「協議会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この項及び第４９条において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第４４条第６項の表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項中「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設」を加え、同表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に中欄に掲げる施設等のいずれかがある場合の項中「、指定認知症対応型通所介護事業所、指定介護老人福祉施設又は介護老人保健施設」を「又は指定認知症対応型通所介護事業所」に改め、同条第７項中「（以下」の次に「この章において」を加える。

第４５条第３項中「第７２条第２項」を「第７２条第３項」に改める。

第４９条中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者等が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第５７条中第１０号を第１１号とし、第９号の次に次の１号を加える。

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

第５８条に次の１項を加える。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、過疎地域その他これに類する地域において、地域の実情により当該地域における指定介護予防小規模多機能型居宅介護の効率的運営に必要であると市長が認めた場合は、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者は、市長が認めた日から介護保険事業計画（法第１１７条第１項に規定する本市の市町村介護保険事業計画をいう。以下この項において同じ。）の終期まで（次期の介護保険事業計画を作成するに当たって、新規に代替サービスを整備するよりも既存の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を活用することがより効率的であると市長が認めた場合にあっては、次期の介護保険事業計画の終期まで）に限り、登録定員並びに通いサービス及び宿泊サービスの利用定員を超えて指定介護予防小規模多機能型居宅介護の提供を行うことができる。

第６５条中「第２６条、第２８条」の次に「、第２８条の２」を加え、「第

36条まで及び第37条（第4項を除く。）から第39条まで」を「第39条まで（第37条第4項を除く。）」に改め、「規程」と、「」の次に「同項、第28条第3項及び第4項、第28条の2第2項、第31条第2項第1号及び第3号、第32条第1項並びに第37条の2第1号及び第3号中」を加え、「、第28条第3項及び第32条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護予防小規模多機能型居宅介護従業者」と」を削る。

第71条第1項中「）をいう。」の次に「以下この項において同じ。」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の有する共同生活住居の数が3である場合において、当該共同生活住居が全て同一の階において隣接し、介護従業者が円滑な利用者の状況把握及び速やかな対応を行うことが可能な構造である場合であって、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者による安全対策が講じられ、利用者の安全性が確保されていると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯に指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所ごとに置くべき介護従業者の員数は、夜間及び深夜の時間帯を通じて2以上の介護従業者に夜間及び深夜の勤務を行わせるために必要な数以上とすることができる。

第71条第5項本文中「共同生活住居」を「指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」に改め、同項ただし書中「当該共同生活住居」を「当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所」に改め、同条第10項中「第9項」を「第10項」に改め、同項を同条第11項とし、同条中第9項を第10項とし、第8項の次に次の1項を加える。

9 第7項本文の規定にかかわらず、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所（指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者により設置される当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所以外の指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所であって当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所に対して指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営されるものをいう。以下同じ。）については、介護支援専門員である計画作成担当者に代えて、第6項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者を置くことができる。

第 7 2 条中第 2 項を第 3 項とし、第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、共同生活住居の管理上支障がない場合は、サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所における共同生活住居の管理者は、本体事業所における共同生活住居の管理者をもって充てることができる。

第 7 4 条第 1 項中「又は 2 」を「以上 3 以下（サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所にあつては、1 又は 2 ）」に改め、同項ただし書を削る。

第 7 8 条第 3 項第 1 号中「委員会」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）」を加える。

第 7 9 条中「地域密着型介護予防サービス」の次に「（サテライト型指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の場合は、本体事業所が提供する指定介護予防認知症対応型共同生活介護を除く。）」を加える。

第 8 0 条中第 7 号を第 8 号とし、第 6 号の次に次の 1 号を加える。

(7) 虐待の防止のための措置に関する事項

第 8 1 条第 3 項に後段として次のように加える。

その際、当該指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、全ての介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

第 8 1 条に次の 1 項を加える。

- 4 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、適切な指定介護予防認知症対応型共同生活介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第 8 6 条中「第 2 4 条、第 2 6 条」の次に「、第 2 8 条の 2 」を加え、「、第 3 7 条（第 4 項を除く。）、第 3 8 条、第 3 9 条（第 5 項）」を「から第 3 9 条まで（第 3 7 条第 4 項及び第 3 9 条第 5 項）」に改め、「規程」と、「」の次に「同項、第 2 8 条の 2 第 2 項、第 3 1 条第 2 項第 1 号及び第 3 号、第 3 2 条第 1 項並びに第 3 7 条の 2 第 1 号及び第 3 号中」を加え、「、第 3 2 条中「介護予防認知症対応型通所介護従業者」とあるのは「介護従業者」と」を削る。

第 8 7 条第 2 項中「外部の者による」を「次の各号のいずれかに掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 外部の者による評価
- (2) 前条において準用する第 3 9 条第 1 項に規定する運営推進会議における評価

本則に次の 1 章を加える。

第 5 章 雑則

(電磁的記録等)

第 9 1 条 指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている、又は想定されるもの（第 1 4 条第 1 項（第 6 5 条及び第 8 6 条において準用する場合を含む。）及び第 7 6 条第 1 項並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和 6 年 3 月 3 1 日までの間における改正後の第 3 条第 4 項、第 2 7 条、第 3 7 条の 2（第 6 5 条及び第 8 6 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）、

第 57 条及び第 80 条の規定の適用については、第 3 条第 4 項及び第 37 条の 2 中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第 27 条、第 57 条及び第 80 条中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。））」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

- 3 施行日から令和 6 年 3 月 31 日までの間における改正後の第 28 条の 2（第 65 条及び第 86 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第 28 条の 2 第 1 項中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、同条第 2 項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第 3 項中「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 施行日から令和 6 年 3 月 31 日までの間における改正後の第 31 条第 2 項（第 65 条及び第 86 条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第 31 条第 2 項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

（認知症に係る基礎的な研修の受講に係る経過措置）

- 5 施行日から令和 6 年 3 月 31 日までの間における改正後の第 28 条第 3 項（第 65 条において準用する場合を含む。）及び第 81 条第 3 項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第９号

津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

津市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例（平成３０年津市条例第３号）の一部を次のように改正する。

目次中「附則」を「第５章 雑則（第３２条）
附則」に改める。

第２条に次の２項を加える。

- ６ 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- ７ 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第１１８条の２第１項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第４条第２項に次のただし書を加える。

ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を同項に規定する管理者とすることができる。

第５条第２項中「第５項」を「第７項」に改め、「できること」の次に「、前６月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下この項において「訪問介護等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前６月間に当該指定居宅介護支援事業所に

において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合」を加える。

第14条中「第5項」を「第7項」に改め、同条第9号中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加え、同条中第30号を第31号とし、第21号から第29号までを1号ずつ繰り下げ、第20号の次に次の1号を加える。

- (21) 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費（以下この号において「サービス費」という。）の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であって、かつ、本市からの求めがあった場合には、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を本市に届け出なければならない。

第19条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

- (6) 虐待の防止のための措置に関する事項

第20条に次の1項を加える。

- 4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第20条の次に次の1条を加える。

（業務継続計画の策定等）

- 第20条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及

び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第 2 2 条の次に次の 1 条を加える。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置）

第 2 2 条の 2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。

第 2 3 条に次の 1 項を加える。

2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第 2 8 条の次に次の 1 条を加える。

（虐待の防止）

第 2 8 条の 2 指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。

- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的を実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第31条中「第5項」を「第7項」に改める。

本則に次の1章を加える。

第5章 雑則

(電磁的記録等)

第32条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている、又は想定されるもの（第8条（第31条において準用する場合を含む。）及び第14条第28号（第31条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）によることができる。

附則第1項に見出しとして「（施行期日）」を付する。

附則第2項に見出しとして「（経過措置）」を付し、同項中「平成33年3月31日」を「令和9年3月31日」に改める。

附則に次の1項を加える。

- 3 令和3年4月1日以後における前項の規定の適用については、同項中「、第4条第2項」とあるのは「令和3年3月31日までに法第46条第1項の指定を受けている事業所（同日において当該事業所における第4条第1項に

規定する管理者（以下この項において「管理者」という。）が、主任介護支援専門員でないものに限る。）については、同条第２項」と、「介護支援専門員（主任介護支援専門員を除く。）を同条第１項に規定する」とあるのは「引き続き、同日における管理者である介護支援専門員を」とする。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和３年４月１日から施行する。ただし、附則の改正規定は公布の日から、第１４条の改正規定（同条第９号に係る部分を除く。）は同年１０月１日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和６年３月３１日までの間における改正後の第２条第６項、第１９条（第３１条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）及び第２８条の２（第３１条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第２条第６項及び第２８条の２中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第１９条中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

- 3 施行日から令和６年３月３１日までの間における改正後の第２０条の２（第３１条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第２０条の２第１項中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、同条第２項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第３項中「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 施行日から令和６年３月３１日までの間における改正後の第２２条の２（第３１条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第２２条の２中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に
係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正
する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第１０号

津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援
等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の
一部を改正する条例

津市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に
係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例（平成２７年
津市条例第５号）の一部を次のように改正する。

目次中「附則」を「第６章 雑則（第３４条）
附則」に改める。

第２条に次の２項を加える。

６ 指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、
必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の
措置を講じなければならない。

７ 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、
法第１１８条の２第１項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を
活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

第５条第２項及び第１３条第４号中「第５項」を「第７項」に改める。

第１８条中第６号を第７号とし、第５号の次に次の１号を加える。

（６）虐待の防止のための措置に関する事項

第１９条に次の１項を加える。

４ 指定介護予防支援事業者は、適切な指定介護予防支援の提供を確保する観

点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより担当職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第 19 条の次に次の 1 条を加える。

（業務継続計画の策定等）

第 19 条の 2 指定介護予防支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定介護予防支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、担当職員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第 21 条の次に次の 1 条を加える。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置）

第 21 条の 2 指定介護予防支援事業者は、当該指定介護予防支援事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）をおおむね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。

第 22 条に次の 1 項を加える。

2 指定介護予防支援事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護予防支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第 27 条の次に次の 1 条を加える。

（虐待の防止）

第 27 条の 2 指定介護予防支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定介護予防支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前 3 号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第 31 条中「第 5 項」を「第 7 項」に改め、同条第 9 号中「行う会議」の次に「（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。）」を加える。

第 33 条中「第 5 項」を「第 7 項」に改める。

本則に次の 1 章を加える。

第 6 章 雑則

（電磁的記録等）

第 34 条 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている、又は想定されるもの（第 8 条（第 33 条において準用する場合を含む。）及び第 31 条第 26 号（第 33 条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

- 2 指定介護予防支援事業者及び指定介護予防支援の提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法をいう。）によることができる。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和３年４月１日から施行する。

（虐待の防止に係る経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）から令和６年３月３１日までの間における改正後の第２条第６項、第１８条（第３３条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）及び第２７条の２（第３３条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第２条第６項及び第２７条の２中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、第１８条中「、事業の」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、事業の」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（虐待の防止のための措置に関する事項を除く。）」とする。

（業務継続計画の策定等に係る経過措置）

- 3 施行日から令和６年３月３１日までの間における改正後の第１９条の２（第３３条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第１９条の２第１項中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、同条第２項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第３項中「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

（感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置）

- 4 施行日から令和６年３月３１日までの間における改正後の第２１条の２（第３３条において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第２１条の２中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第１１号

津市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市営住宅の設置及び管理に関する条例（平成１８年津市条例第２１５号）の一部を次のように改正する。

第１０条第３項中「２０歳未満の子を扶養している寡婦若しくは寡夫」を「ひとり親（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和３９年法律第１２９号）第６条第１項に規定する配偶者のない女子又は同条第２項に規定する配偶者のない男子であつて、２０歳未満の者を扶養しているものをいう。）」に、「老人」を「６０歳以上の者」に、「又は心身障害者」を「、心身障害者又は犯罪被害者等基本法（平成１６年法律第１６１号）第２条第２項に規定する犯罪被害者等」に改める。

附 則

この条例は、令和３年４月１日から施行する。

津市営浄化槽条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 2 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 1 2 号

津市営浄化槽条例の一部を改正する条例

津市営浄化槽条例（平成 2 6 年津市条例第 3 7 号）の一部を次のように改正する。

目次中「市営浄化槽の使用等」を「使用料等」に改める。

第 1 条を次のように改める。

（趣旨）

第 1 条 この条例は、浄化槽法（昭和 5 8 年法律第 4 3 号。以下「法」という。）

第 1 2 条の 1 7 の規定に基づき、市営浄化槽の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 条第 1 号中「浄化槽法（昭和 5 8 年法律第 4 3 号。以下「法」という。）」を「法」に改め、同条第 2 号を次のように改める。

(2) 市営浄化槽 法第 2 条第 1 号の 2 に規定する公共浄化槽のうち、この条例の規定に基づき本市が設置し、及び管理するものをいう。

第 3 条中「本市の区域から下水道計画区域及び農業集落排水処理施設等の集合処理区域を除いた区域」を「法第 1 2 条の 4 第 1 項に規定する浄化槽処理促進区域」に改める。

第 6 条の見出しを「（設置計画）」に改め、同条第 1 項を次のように改める。

市長は、前条第 3 項の規定により市営浄化槽の設置を決定したときは、法第 1 2 条の 5 第 1 項に規定する設置計画（以下「設置計画」という。）を提示し、申請者、使用者及び土地所有者の同意を求めるものとする。

第 6 条第 2 項中「工事計画」を「設置計画」に改め、同条第 3 項中「、工事計画」を「、設置計画」に、「当該工事計画」を「当該設置計画」に、「の承認」を「、使用者及び土地所有者の同意」に改め、同条第 4 項を次のように改める。

4 申請者、使用者及び土地所有者は、設置計画に同意するときは、規則で定めるところにより、市長に同意書を提出するものとする。設置計画の変更についても、同様とする。

第6条第5項中「工事計画を承認」を「設置計画に同意」に、「当該工事計画」を「当該設置計画」に改める。

第9条中「受益者」の次に「、使用者及び土地所有者」を加える。

第10条第1項を次のように改める。

受益者は、前条の規定による通知を受けたとき、又は法第12条の7第2項の規定による公告があったときは、遅滞なく、排水設備を設置しなければならない。

「第5章 市営浄化槽の使用等」を「第5章 使用料等」に改める。

第16条を次のように改める。

第16条 削除

第30条第2号中「若しくは第16条において準用する下水道条例第26条第1項」を削り、同条第3号中「又は第16条において準用する下水道条例第26条第1項」を削る。

別表5人槽の項中「102,000円」を「88,000円」に改め、同表6人槽及び7人槽の項中「113,000円」を「108,000円」に改め、同表8人槽から10人槽までの項中「138,000円」を「140,000円」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の津市営浄化槽条例の規定に基づき設置された市営浄化槽及び本市に帰属した既設浄化槽については、改正後の津市営浄化槽条例の規定に基づき設置された市営浄化槽及び本市に帰属した既設浄化槽とみなす。

3 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に設置の申請を行う市営浄化槽に係る分担金について適用し、施行日前に設置の申請を行った市営浄化槽については、なお従前の例による。

津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和３年３月２２日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第１３号

津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市運動施設の設置及び管理に関する条例（平成１８年津市条例第２５０号）の一部を次のように改正する。

第４条第１項中「者は」の次に「、規則で定めるところにより」を加える。

第６条中「をあらかじめ」を「にあってはあらかじめ、別表第３２に定める使用料にあっては使用を終えた際に」に改める。

第１５条第７号中「津球場公園内野球場」の次に「（津球場公園内野球場駐車場を除く。）」を加える。

第２４条中「別表第３１まで」の次に「に定める使用料にあってはあらかじめ、別表第３２に定める使用料にあっては使用を終えた際に」を加え、「別表第４６まで」と、「」を「別表第４６までに定める利用料金をあらかじめ」と、同条ただし書中「」に改める。

別表第３２を次のように改める。

別表第 3 2 (第 6 条関係)

津球場公園内野球場駐車場の使用料

使用区分		使用料	
駐車場	午前 7 時から 午後 1 0 時まで	3 0 分まで	1 0 0 円
		3 0 分を超え 1 5 時間まで	1 0 0 円に 3 0 分を超えた部分について 3 0 分までごとに 5 0 円を加算した額（その額が 1 , 0 0 0 円を超えるときは、1 , 0 0 0 円）
〔 備考 〕 使用区分欄に掲げる時間以外の時間を含む使用に係る使用料については、その前後の使用を区分して算出する。			

附 則

この条例は、令和３年７月１日から施行する。

津市市税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 1 4 号

津市市税条例の一部を改正する条例

津市市税条例（平成 1 8 年津市条例第 7 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 6 条の 3 の 2 第 4 項中「所得税法第 1 9 8 条第 2 項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第 4 8 条の 9 の 7 の 2 において準用する令第 8 条の 2 の 2 に規定する要件を満たす」に改め、「次条第 4 項」の次に「及び第 5 3 条の 9 第 3 項」を加える。

第 3 6 条の 3 の 3 第 4 項中「所得税法第 2 0 3 条の 6 第 6 項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第 4 8 条の 9 の 7 の 3 において準用する令第 8 条の 2 の 2 に規定する要件を満たす」に改める。

第 5 3 条の 8 第 1 項第 1 号中「次条第 2 項及び」の次に「第 3 項並びに」を加える。

第 5 3 条の 9 に次の 2 項を加える。

- 3 第 1 項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第 4 8 条の 1 8 において準用する令第 8 条の 2 の 2 に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。
- 4 前項の規定の適用がある場合における第 2 項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「に受理されたとき」とあるのは「が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第 8 1 条の 4 第 1 号及び第 2 号中「同条第 4 項」の次に「又は第 5 項」を加える。

附則第 10 条の 2 第 3 項中「附則第 15 条第 30 項第 1 号イ」を「附則第 15 条第 27 項第 1 号イ」に改め、同条第 4 項中「附則第 15 条第 30 項第 1 号ロ」を「附則第 15 条第 27 項第 1 号ロ」に改め、同条第 5 項中「附則第 15 条第 30 項第 1 号ハ」を「附則第 15 条第 27 項第 1 号ハ」に改め、同条第 6 項中「附則第 15 条第 30 項第 1 号ニ」を「附則第 15 条第 27 項第 1 号ニ」に改め、同条第 7 項中「附則第 15 条第 30 項第 2 号イ」を「附則第 15 条第 27 項第 2 号イ」に改め、同条第 8 項中「附則第 15 条第 30 項第 2 号ロ」を「附則第 15 条第 27 項第 2 号ロ」に改め、同条第 9 項中「附則第 15 条第 30 項第 2 号ハ」を「附則第 15 条第 27 項第 2 号ハ」に改め、同条第 10 項中「附則第 15 条第 30 項第 3 号イ」を「附則第 15 条第 27 項第 3 号イ」に改め、同条第 11 項中「附則第 15 条第 30 項第 3 号ロ」を「附則第 15 条第 27 項第 3 号ロ」に改め、同条第 12 項中「附則第 15 条第 30 項第 3 号ハ」を「附則第 15 条第 27 項第 3 号ハ」に改め、同条第 13 項中「附則第 15 条第 34 項」を「附則第 15 条第 30 項」に改め、同条第 14 項中「附則第 15 条第 38 項」を「附則第 15 条第 34 項」に改め、同条中第 15 項を削り、第 16 項を第 15 項とし、第 17 項を第 16 項とする。

附則第 11 条の見出し中「平成 30 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改める。

附則第 11 条の 2 の見出し中「令和元年度又は令和 2 年度」を「令和 4 年度又は令和 5 年度」に改め、同条第 1 項中「令和元年度分又は令和 2 年度分」を「令和 4 年度分又は令和 5 年度分」に改め、同条第 2 項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和 4 年度適用土地又は令和 4 年度類似適用土地」に、「令和 2 年度分」を「令和 5 年度分」に改める。

附則第 12 条の見出し中「平成 30 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改め、同条第 1 項中「平成 30 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和 3 年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加え、同条第 2 項及び第 3 項中「平成 30 年度から令和 2 年度までの各年度分」を「令和 4 年度分及び令和 5 年度分」に改め、同条第 4 項及び第 5 項中「平成 30 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改める。

附則第 12 条の 3 の見出し中「平成 30 年度から令和 2 年度まで」を「令和 3 年度から令和 5 年度まで」に改め、同条中「地方税法等の一部を改正する法

律（平成３０年法律第３号）附則第２２条第１項」を「地方税法等の一部を改正する法律（令和３年法律第７号）附則第１４条第１項」に、「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改める。

附則第１３条の見出し中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、同条中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この条において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「（令和３年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加える。

附則第１５条第１項中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、同条第２項中「令和３年３月３１日」を「令和６年３月３１日」に改める。

附則第１５条の２中「同条第４項」の次に「又は第５項」を加え、「令和３年３月３１日」を「令和３年１２月３１日」に改める。

附則第１５条の２の２第２項中「同条第２項」の次に「又は第３項」を、「同条第４項」の次に「又は第５項」を加える。

附則第２２条の見出し中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、同条第１項中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、「加算した額」の次に「（令和３年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加え、同条第２項及び第３項中「平成３０年度から令和２年度までの各年度分」を「令和４年度分及び令和５年度分」に改め、同条第４項及び第５項中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改める。

附則第２２条の３の見出し中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、同条中「地方税法等の一部を改正する法律（平成３０年法律第３号）附則第２２条第１項」を「地方税法等の一部を改正する法律（令和３年法律第７号）附則第１４条第１項」に、「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改める。

附則第２３条の見出し中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、同条中「平成３０年度から令和２年度まで」を「令和３年度から令和５年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この条において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次

に「（令和３年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を加える。

附則第２６条中「第１３項、第１８項から第２２項まで、第２４項、第２５項、第２９項、第３３項、第３７項から第３９項まで、第４２項から第４４項まで、第４７項若しくは第４８項」を「第１０項、第１５項から第１９項まで、第２１項、第２２項、第２６項、第２９項、第３３項から第３５項まで、第３７項から第３９項まで、第４２項若しくは第４３項」に改める。

附 則

（施行期日）

第１条 この条例は、令和３年４月１日から施行する。

（市民税に関する経過措置）

第２条 この条例による改正後の津市市税条例（以下「新条例」という。）第３６条の３の２第４項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行ったこの条例による改正前の津市市税条例（次項において「旧条例」という。）第３６条の３の２第４項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

２ 新条例第３６条の３の３第４項の規定は、施行日以後に行う新条例第３６条の３の２第４項に規定する電磁的方法による新条例第３６条の３の３第４項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第３６条の３の２第４項に規定する電磁的方法による旧条例第３６条の３の３第４項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第３条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和３年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和２年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

２ 生産性向上特別措置法（平成３０年法律第２５号）の施行の日から令和３年３月３１日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に地方税法等の一部を改正する法律（令和３年法律第７号）第１条の規定による改正前の地方税法（昭和２５年法律第２２６号）附則第１５条第４１項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が

取得（同条第４１項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第４１項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第４１項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第４１項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（軽自動車税の環境性能割に関する経過措置）

第４条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第５条 新条例の規定中都市計画税に関する部分は、令和３年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和２年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

津市コミュニティバスの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月１６日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第５号

津市コミュニティバスの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市コミュニティバスの設置及び管理に関する条例施行規則（平成２２年津市規則第４号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項ただし書中「次の各号に掲げる路線の区分に応じ、当該各号に定める日については」を「１２月２９日から翌年の１月３日までの日については、」に改め、同項各号を削る。

第５条第１項中「及び別表第２備考１」を削り、同条第２項中「別表第３備考」を「別表第２備考」に改める。

第７条第１項第１号中「別表第３」を「別表第２」に改め、「（中学生以上の５００円以上の区間については１，０００円とし、小学生の２５０円以上の区間については５００円とする。）」を削り、同項第２号中「別表第４金額の欄」を「別表第３金額の欄」に改める。

第８条第１項中「及び３並びに別表第２備考２及び４」を削る。

別表を次のように改める。

別表（第2条関係）


地域		路線の名称	起点	終点	運行日	運行の区分
北部		河芸循環ルート	河芸総合支所	河芸総合支所	月曜日、水曜日及び土曜日	循環運行
		河芸南・一身田・白塚循環ルート	河芸総合支所	河芸総合支所	火曜日、木曜日及び金曜日	循環運行
南部		久居北・片田・高茶屋ルート	久居駅東口	片田団地	火曜日、木曜日及び金曜日	往復運行
		久居南・雲出ルート	イオンモール津南	三重中央医療センター	月曜日、水曜日及び土曜日	往復運行
		久居西循環ルート	久居インターガーデン	久居総合支所前	火曜日	往復運行
北西部		芸濃北ルート	長徳寺	芸濃総合支所	火曜日、木曜日及び金曜日	往復運行
		芸濃南ルート	北畑	芸濃総合支所	月曜日、水曜日及び土曜日	往復運行
		清水ヶ丘団地・戸島・棕本ルート	芸濃総合支所	安濃総合支所	火曜日、木曜日及び金曜日	往復運行
		妙法寺・野口・棕本ルート	芸濃総合支所	安濃総合支所	月曜日、水曜日及び土曜日	往復運行
南西部	美里	穴倉・辰水・忠盛塚ルート	美里総合支所	湯の瀬	月曜日、水曜日及び土曜日	往復運行
		長野・榊原	平木	湯の瀬	火曜日、木	往復運行

	ルート			曜日及び金曜日	
一志	一志東・伊勢中川駅ルート	伊勢中川駅東口	とことめの里一志	月曜日、水曜日及び土曜日	往復運行
	一志西循環ルート	とことめの里一志	とことめの里一志	火曜日、木曜日及び金曜日	循環運行
白山	八対野・大三ルート	榊原車庫前	一志病院	毎日	往復運行
		一志病院	榊原温泉口駅		
		一志病院	文化センター	毎日（市長が別に定める区間にあつては、月曜日、水曜日及び金曜日）	
		榊原温泉口駅	家城駅前	毎日	片道運行
	福田山・川口・三ヶ野ルート	上福田山	白山中学校前	月曜日、水曜日及び金曜日	往復運行
		マックスバリュ（川口店）	文化センター		片道運行
		文化センター	上福田山		
		上福田山	榊原温泉口駅	火曜日及び木曜日	往復運行
美杉	美杉東ルート	丹生俣	一志病院	月曜日、水曜日及び金曜日	片道運行
		一志病院	伊勢奥津駅前		

		伊勢奥津駅前	マックスバリュ（川口店）		
		マックスバリュ（川口店）	丹生俣		
	美杉西ルート	川上	マックスバリュ（川口店）	月曜日、水曜日及び金曜日	往復運行
	美杉南ルート	飯垣内	丹生俣	水曜日	往復運行
		丹生俣	美杉総合支所前		
		飯垣内	美杉総合支所前		片道運行
		美杉総合支所前	美杉総合支所前		循環運行
		伊勢奥津駅前	敷津	市長が別に定める日	往復運行
		伊勢奥津駅前	飯垣内		
	美杉循環ルート	道の駅美杉	敷津	火曜日及び木曜日	往復運行
		伊勢奥津駅前	伊勢奥津駅前		循環運行
		伊勢奥津駅前	北畠神社前	市長が別に定める日	往復運行
		伊勢奥津駅前	上村		

第1号様式（表）中「円区間（ 箇月）」を「箇月」に改め、同様式（裏）中「4 この定期乗車券は、表面に記載された区間の定期乗車券です。この区間以外の区間で使用される場合は、運転者にお申し出ください。」を削る。

第3号様式中「円区間」を削る。

第4号様式中「第6条関係」を「第8条関係」に改め、 を削る。

附 則

- 1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前に発行した定期乗車券に係る使用料の還付については、なお従前の例による。

津市母子保健法施行取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 6 号

津市母子保健法施行取扱規則の一部を改正する規則

津市母子保健法施行取扱規則（平成 2 5 年津市規則第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 2 号様式中「印」を削る。

第 4 号様式中

児童の属する世帯構成	世帯構成員の氏名	児童との続柄	性別	生年月日	個人番号	職業（勤務先）	確定申告の有無	所得税額（円）	同意事項の同意（押印）
									印
									印
									印
									印
世帯外扶養義務者									印
	住所（電話番号）								
									印
	住所（電話番号）								

を

児童の属する世帯構成	世帯構成員の氏名	児童との続柄	性別	生年月日	個人番号	職業（勤務先）	同意事項の同意
							印
							印
							印
							印
世帯外扶養義務者							印
	住所（電話番号）						
							印
	住所（電話番号）						

に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市規則で定める申請書等への押印の特例に関する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 7 号

津市規則で定める申請書等への押印の特例に関する規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、行政手続の簡素化を推進することにより、市民の負担の軽減及び利便性の向上を図るため、規則で定める申請書、申込書、届出書その他の書類（以下「申請書等」という。）への押印の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印の省略)

第 2 条 規則で定める申請書等であって、規則により押印を要するとされているもののうち、市長が別に定めるものについては、当該規則の規定にかかわらず、押印すべき者（法人その他の団体にあつては、代表者に限る。）が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2 前項の規定にかかわらず、市長が別に定める申請書等については、氏名を自署しない場合であっても、押印を省略することができる。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月２５日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第８号

津市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則

津市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行取扱規則（平成２８年津市規則第２９号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項中「第２９条第１項」を「第３４条第１項」に、「第３１条第１項」を「第３６条第１項」に、「第３０条第１項各号」を「第３５条第１項各号」に改め、同条第２項中「第３６条第１項」を「第４１条第１項」に、「第２条第３号」を「第２条第１項第３号」に改める。

第３条第２項第２号中「第３０条第１項第１号」を「第３５条第１項第１号」に改め、同項第５号を同項第６号とし、同項第４号中「第３０条第２項」を「第３５条第２項」に、「第３１条第２項」を「第３６条第２項」に改め、同号を同項第５号とし、同項第３号を同項第４号とし、同項第２号の次に次の１号を加える。

- (3) B E L S に基づく評価書の交付を受けた場合（法第３５条第１項第１号に掲げる基準に適合した評価を受けたものに限る。）にあっては、当該評価書の写し

第３条第３項第２号中「第３０条第１項」を「第３５条第１項」に改め、同項第６号を同項第７号とし、同項第５号を同項第６号とし、同項第４号の次に次の１号を加える。

- (5) B E L S に基づく評価書の交付を受けた場合（建築物エネルギー消費性能基準に適合した評価を受けたものに限る。）にあっては、当該評価書の写し

第５条中「第３１条第１項」を「第３６条第１項」に、「第３２条」を「第３７条」に改める。

第６条中「第３１条第１項」を「第３６条第１項」に改める。

第７条第２項中「第２９条第１項」を「第３４条第１項」に、「第３１条第

1 項」を「第 3 6 条第 1 項」に、「第 3 6 条第 1 項」を「第 4 1 条第 1 項」に改める。

第 9 条中「第 2 9 条第 1 項」を「第 3 4 条第 1 項」に、「第 3 1 条第 1 項」を「第 3 6 条第 1 項」に、「第 3 6 条第 1 項」を「第 4 1 条第 1 項」に改める。

第 1 0 条中「第 3 3 条」を「第 3 8 条」に改める。

第 1 1 条中「第 3 4 条」を「第 3 9 条」に、「第 3 7 条」を「第 4 2 条」に、「第 3 6 条第 3 項」を「第 4 1 条第 3 項」に改める。

第 4 号様式中「第 3 0 条第 2 項」を「第 3 5 条第 2 項」に改める。

第 7 号様式中「第 3 3 条」を「第 3 8 条」に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月２５日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第９号

津市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則

津市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行取扱規則（平成２８年津市規則第３２号）の一部を次のように改正する。

第５条中「第２条第１６号」を「第２条第１８号」に改める。

第１号様式（第１面）中「車いす使用者が」を「車椅子使用者が」に、「車いすが」を「車椅子が」に、「車いす使用者の」を「車椅子使用者の」に、「けあげ」を「蹴上げ」に、「車いす使用者用駐車施設」を「車椅子使用者用駐車施設」に改め、同様式（第２面）中「車いす使用者の」を「車椅子使用者の」に、「車いす使用者用便房」を「車椅子使用者用便房」に、「かご」を「籠」に、「すべて」を「全て」に、「車いすが」を「車椅子が」に、「車いす使用者が」を「車椅子使用者が」に、「車いす使用者用駐車施設」を「車椅子使用者用駐車施設」に改め、同様式（第３面）中「かご」を「籠」に、「車いす使用者が」を「車椅子使用者が」に、「車いす使用者用エスカレーター」を「車椅子使用者用エスカレーター」に、「車いす使用者用便房」を「車椅子使用者用便房」に、「車いすで」を「車椅子で」に、「車いす使用者用客室」を「車椅子使用者用客室」に改め、同様式（第４面）中「車いす使用者が」を「車椅子使用者が」に、「けあげ」を「蹴上げ」に、「車いす使用者の」を「車椅子使用者の」に、「車いす使用者用駐車施設」を「車椅子使用者用駐車施設」に、「車いす使用者用浴室等」を「車椅子使用者用浴室等」に、「車いすで」を「車椅子で」に改める。

附 則

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

津市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月２６日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第１０号

津市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則
津市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則（平成１８年津市規則第２
０３号）の一部を次のように改正する。

第２１号様式中「老人扶養人」を「給与所得者等老人扶養人」
に、「寡婦（夫）人」を「寡婦ひとり親人」に改める。

附 則

この規則は、令和３年７月１日から施行する。

津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 1 号

津市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則

津市国民健康保険条例施行規則（平成 1 8 年津市規則第 1 1 3 号）の一部を次のように改正する。

附則第 7 項中「令和 3 年 3 月 3 1 日」を「令和 3 年 6 月 3 0 日」に改める。

第 1 号様式、第 2 号様式、第 3 号様式、第 4 号様式、第 5 号様式、第 1 4 号様式、第 2 2 号様式、第 2 3 号様式、第 3 0 号様式、第 3 3 号様式その 2、第 3 3 号様式その 3、第 3 3 号様式その 4 中の「㊟」を削る。

附 則

この規則中附則第 7 項の改正規定は公布の日から、その他の改正規定は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する規則
をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 2 号

津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則の一部を改正する
規則

津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行取扱規則（平成 2 8 年津市規則
第 2 8 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中第 6 号を第 8 号とし、第 5 号を第 7 号とし、第 4 号を第 6 号とし、
同条第 3 号中「住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 1 1 年法律第 8 1
号。以下「品確法」という。）」を「品確法」に改め、同号を同条第 5 号とし、
同条第 2 号を同条第 4 号とし、同条第 1 号の次に次の 2 号を加える。

- (2) 低炭素建築物新築等計画に係る住宅が、住宅の品質確保の促進等に関する
法律（平成 1 1 年法律第 8 1 号。以下「品確法」という。）第 6 条第 1
項に規定する設計住宅性能評価書の交付を受けた場合（法第 5 4 条第 1 項
第 1 号に掲げる基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。）にあっ
ては、当該設計住宅性能評価書の写し
- (3) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会が運用する建築物省エネルギー性
能表示制度に基づく評価書の交付を受けた場合（法第 5 4 条第 1 項第 1 号
に掲げる基準に適合した評価を受けたものに限る。）にあっては、当該評
価書の写し

第 4 条第 1 号中「前条第 2 号」を「前条第 4 号」に改め、同条第 2 号中「前
条第 3 号」を「前条第 5 号」に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市補助金等交付規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 3 号

津市補助金等交付規則の一部を改正する規則

津市補助金等交付規則（平成 1 8 年津市規則第 4 4 号）の一部を次のように改正する。

第 1 号様式及び第 2 号様式中「あて先」を「宛先」に改める。

第 5 号様式中

「 また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して 6 箇月以内に
 、津市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。」
を

「 また、この通知書を受け取った日の翌日から起算して 6 箇月以内に
 、津市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。
 不利益処分として審査請求及び当該処分の取消しの訴えの対象となる
 場合に記載すること。」

に改める。

第 6 号様式及び第 8 号様式中「あて先」を「宛先」に改める。

第 9 号様式中

「 また、この命令書を受け取った日の翌日から起算して 6 箇月以内に
 、津市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。」
を

「 また、この命令書を受け取った日の翌日から起算して 6 箇月以内に
 、津市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。
 不利益処分として審査請求及び当該処分の取消しの訴えの対象となる
 場合に記載すること。」

に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市副市長事務分担規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 4 号

津市副市長事務分担規則の一部を改正する規則

津市副市長事務分担規則（平成 1 8 年津市規則第 2 4 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号ウ中「事務」の次に「（内部統制に係る事務を除く。）」を加え、同条第 2 号中スをセとし、イからシまでをウからスまでとし、アの次に次のように加える。

イ 総務部に属する事務（内部統制に係る事務に限る。）

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市生活保護法施行取扱規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 5 号

津市生活保護法施行取扱規則の一部を改正する規則

津市生活保護法施行取扱規則（平成 1 8 年津市規則第 8 6 号）の一部を次のように改正する。

第 1 4 条を第 1 5 条とし、第 1 3 条を第 1 4 条とし、第 1 2 条の次に次の 1 条を加える。

（身分証明書）

第 1 3 条 法第 7 7 条の 2 第 2 項（法第 7 8 条第 4 項において準用する場合を含む。）に規定する徴収金の徴収に従事する職員は、徴収職員証（第 3 7 号様式）を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

第 1 0 号様式中「受領印」を「記名欄」に改める。

第 3 6 号様式の次に次の 1 様式を加える。

第 3 7 号様式（第 1 3 条関係）

（表）

		契 印	
(記号番号)			
徴収職員証			
(写 真)		津 市 (名 称) 部 (名 称) 課	
		職氏名	
		(年 月 日生)	
		年 月 日発行	
		津市長 (氏 名) 印	

（裏）

1	本証は、生活保護法による徴収金の徴収に関する事務を行う場合に、必ず携行しなければならない。
2	本証は、関係人の請求があったときは、いつでもこれを提示しなければならない。
3	本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。
4	本証は、退職その他の理由により、不要になったときは、直ちに返納しなければならない。

附 則

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

津市共同污水处理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月３１日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第１６号

津市共同污水处理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市共同污水处理施設の設置及び管理に関する条例施行規則（平成２９年津市規則第２６号）の一部を次のように改正する。

第１７条を第１８条とし、第１６条の次に次の１条を加える。

（身分証明書）

第１７条 使用料の賦課及び徴収に従事する職員は、共同污水处理施設使用料徴収職員証（第１３号様式）を携帯し、関係者から請求があるときは、これを提示しなければならない。

第１２号様式の次に次の１様式を加える。

第 1 3 号様式 (第 1 7 条関係)

<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">割 印</div>		No. _____
共同汚水処理施設使用料徴収職員証		
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; flex-direction: column; align-items: center; justify-content: center;"><div style="margin-bottom: 10px;">写</div><div style="margin-bottom: 10px;">真</div></div> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-left: 10px;">割 印</div>	所 属 _____	6.5cm
	職 名 _____	
	氏 名 _____	
	生年月日 年 月 日	
	有効期限 年 月 日	
	年 月 日交付	
津市長 (氏 名) <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">印</div>		

← 9.5cm →

注 意

- 1 この証票は、共同汚水処理施設使用料の賦課及び徴収に従事する場合は、必ず携帯しなければならない。
- 2 この証票は、関係人の請求があった場合は、速やかに提示しなければならない。
- 3 この証票は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

附 則

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和３年３月３１日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第１７号

津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例施行規則（平成１８年津市規則第１６１号）の一部を次のように改正する。

第１３条を第１４条とし、第１２条の次に次の１条を加える。

（身分証明書）

第１３条 使用料の賦課及び徴収に従事する職員は、農業集落排水処理施設使用料徴収職員証（第９号様式）を携帯し、関係者から請求があるときは、これを提示しなければならない。

第１号様式、第３号様式から第５号様式まで及び第７号様式中「あて先」を「宛先」に改める。

第８号様式の次に次の１様式を加える。

第 9 号様式（第 1 3 条関係）

割 印		No. _____
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料 徴 収 職 員 証		
写 真	所 属 _____	6.5cm
	職 名 _____	
	氏 名 _____	
	生年月日 年 月 日	
	有効期限 年 月 日	
年 月 日交付		
津市長（氏 名）		印

← 9.5cm →

注意

- 1 この証票は、農業集落排水処理施設使用料の賦課及び徴収に従事する場合は、必ず携帯しなければならない。
- 2 この証票は、関係人の請求があった場合は、速やかに提示しなければならない。
- 3 この証票は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

附 則

この規則は、令和３年４月１日から施行する。

津市事務分掌規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 8 号

津市事務分掌規則の一部を改正する規則

津市事務分掌規則（平成 1 8 年津市規則第 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 4 項中第 3 号の 2 及び第 7 号の 2 を削る。

別表第 1 総務部の表総務課の部総務議事統計担当の項中第 5 号を削り、第 6 号を第 5 号とし、第 7 号から第 2 1 号までを 1 号ずつ繰り上げる。

別表第 1 市民部の表市民課の部企画管理・斎場担当の項中第 6 号を第 7 号とし、第 3 号から第 5 号までを 1 号ずつ繰り下げ、第 2 号の次に次の 1 号を加える。

(3) 住居表示に関すること。

別表第 1 スポーツ文化振興部の表スポーツ振興課の部企画管理・事業担当の項中第 1 5 号を第 1 6 号とし、第 1 0 号から第 1 4 号までを 1 号ずつ繰り下げ、同項第 9 号中「及びスポーツ公園」を削り、同号を同項第 1 0 号とし、同項第 8 号中「及びスポーツ公園」を削り、同号を同項第 9 号とし、同項第 7 号の次に次の 1 号を加える。

(8) 運動施設及びスポーツ公園の管理、運営等に係る総括及び総合調整に関すること。

別表第 1 スポーツ文化振興部の表文化振興課の部文化ホール施設担当の項第 1 号及び第 3 号中「津リージョンプラザ内お城ホール」の次に「、津市久居アルスプラザ」を加え、同項中第 4 号を削り、第 5 号を第 4 号とする。

別表第 1 健康福祉部の表保険医療助成課の部管理・年金担当の項中第 1 1 号を第 1 2 号とし、第 1 0 号を第 1 1 号とし、第 9 号の次に次の 1 号を加える。

(10) 年金生活者支援給付金に関すること。

別表第 1 健康福祉部の表保険医療助成課の部福祉医療費担当の項に次の 1 号を加える。

(3) 不妊治療費及び不育症治療費の助成等に関すること。

別表第 1 健康福祉部の表保険医療助成課の部後期高齢者医療担当の項中第 7

号を削り、第 8 号を第 7 号とし、同表健康づくり課の部管理担当の項第 4 号中「地域医療推進室」の次に「及び新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を加える。

別表第 3 市民部市民課の表及び商工観光部商業振興労政課の表を削る。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市営浄化槽条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 1 9 号

津市営浄化槽条例施行規則の一部を改正する規則

津市営浄化槽条例施行規則（平成 2 7 年津市規則第 2 1 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中第 6 号を第 7 号とし、第 5 号の次に次の 1 号を加える。

- (6) 市営浄化槽を設置しようとする土地の不動産登記法（平成 1 6 年法律第 1 2 3 号）第 1 4 条第 1 項の地図の写し又は同条第 4 項の地図に準ずる図面の写し及び登記事項証明書

第 3 条の見出しを「（設置計画書の作成等）」に改め、同条第 1 項を次のように改める。

市長は、前条第 1 項の申請があった場合において、市営浄化槽を設置しようとする場所等を調査の上、市営浄化槽の設置を決定したときは、市営浄化槽設置（変更）計画書（第 4 号様式。以下「設置計画書」という。）を作成するものとする。

第 3 条第 2 項中「申請者」の次に「、使用者及び土地所有者（次項において「申請者等」という。）」を加え、「工事計画書」を「設置計画書」に、「を承認」を「に同意」に、「市営浄化槽設置（変更）工事計画承認書」を「市営浄化槽設置（変更）計画同意書」に改め、同条第 3 項中「工事計画書」を「設置計画書」に、「申請者」を「申請者等」に改める。

第 1 4 条第 1 項中「条例第 1 6 条」を「浄化槽法（昭和 5 8 年法律第 4 3 号。以下「法」という。）第 1 2 条の 1 1」に、「使用開始等」を「使用開始」に、「市営浄化槽使用開始（休止・廃止）届出書」を「市営浄化槽使用開始届出書」に改め、同条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

- 2 前項の規定により届け出た市営浄化槽の使用を休止し、又は廃止しようとするときは、その旨を市長に届け出なければならない。

第 2 0 条第 2 号中「浄化槽法（昭和 5 8 年法律第 4 3 号。以下「法」という。）」を「法」に改め、同条第 5 号を同条第 6 号とし、同条第 4 号の次に次の 1 号を

加える。

- (5) 既設浄化槽が設置されている土地の不動産登記法第14条第1項の地図の写し又は同条第4項の地図に準ずる図面の写し及び登記事項証明書第24条第2項中「市営浄化槽使用料の」を「使用料の」に改める。

第1号様式中

- 「(5) 市営浄化槽で処理した排水の放流先、放流先までの経路その他放流先の概況を記載した図面」

を

- 「(5) 市営浄化槽で処理した排水の放流先、放流先までの経路その他放流先の概況を記載した図面

- (6) 市営浄化槽を設置しようとする土地の不動産登記法第14条第1項の地図の写し又は同条第4項の地図に準ずる図面の写し及び登記事項証明書」

に改める。

第2号様式中「（申請者と土地所有者が異なる場合に署名してください。）」を削り、「津市営浄化槽条例の」を「法令の」に改める。

第4号様式及び第5号様式を次のように改める。

第 4 号様式（第 3 条関係）

市営浄化槽設置（変更）計画書

（記 号 番 号）

年 月 日

申請者（氏 名） 様

使用者（氏 名） 様

土地所有者（氏 名） 様

津市長 （氏 名） 印

津市営浄化槽条例第 6 条第 1 項に規定する設置計画は、次のとおりです。

設 置 場 所	
種 類	
規 模 及 び 能 力	
設置の予定年月日	年 月 日
放流先又は放流方法	
着工予定年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日

第 5 号様式（第 3 条関係）

市営浄化槽設置（変更）計画同意書

年 月 日

（宛先）津市長

（〒 ）

住 所

申請者 氏 名 ⑩

（法人その他の団体にあつては、
主たる事務所又は事業所の所
在地、名称及び代表者の氏名）

電 話

（〒 ）

住 所

使用者 氏 名 ⑩

（法人その他の団体にあつては、
主たる事務所又は事業所の所
在地、名称及び代表者の氏名）

電 話

（〒 ）

住 所

土地所有者 氏 名 ⑩

（法人その他の団体にあつては、
主たる事務所又は事業所の所
在地、名称及び代表者の氏名）

電 話

年 月 日付けで提示のあった設置計画書について、内容
に異議がないので、津市営浄化槽条例第 6 条第 4 項の規定により、施工す
ることに同意します。

第 18 号様式中「市営浄化槽使用開始（休止・廃止）届出書」を「市営浄化槽使用開始届出書」に、

「開始

休止」を「開始」に、「津市営浄化槽条例第 16 条」を「浄化槽法第 12 条
廃止」

の 11」に、

「

開始（休止・廃止）		
年	月	日

」を「

開		始
年	月	日

」に改める。

第 24 号様式中

「(4) 既設浄化槽の帰属申請の日以前 1 年間における浄化槽法第 10 条第 1
項の規定による保守点検及び清掃の記録の写し」

を

「(4) 既設浄化槽の帰属申請の日以前 1 年間における浄化槽法第 10 条第 1
項の規定による保守点検及び清掃の記録の写し

(5) 既設浄化槽が設置されている土地の不動産登記法第 14 条第 1 項の地
図の写し又は同条第 4 項の地図に準ずる図面の写し及び登記事項証明書」

に改める。

第 25 号様式中「（申請者と土地所有者が異なる場合に署名してください。）」
を削り、「津市営浄化槽条例の」を「法令の」に改める。

第 29 号様式中「（新受益者と土地所有者が異なる場合に署名してください。）」
を削る。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市農林事業分担金等徴収条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第 2 0 号

津市農林事業分担金等徴収条例施行規則の一部を改正する規則

津市農林事業分担金等徴収条例施行規則（平成 1 8 年津市規則第 1 6 0 号）の一部を次のように改正する。

別表中「過疎地域自立促進計画に定められた」を「津市過疎地域自立促進計画（平成 2 7 年 1 2 月 1 7 日策定）2 の(3)に記載された事業に相当する」に改める。

附 則

この規則は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市訓令第 3 号

庁中一般

出先機関

津市訓令で定める申請書等への押印の特例に関する訓令を次のように定める。

令和 3 年 3 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市訓令で定める申請書等への押印の特例に関する訓令

（趣旨）

第 1 条 この訓令は、行政手続の簡素化を推進することにより、市民の負担の軽減及び利便性の向上を図るため、訓令で定める申請書、申込書、届出書その他の書類（以下「申請書等」という。）への押印の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

（押印の省略）

第 2 条 訓令で定める申請書等であって、訓令により押印を要するとされているもののうち、市長が別に定めるものについては、当該訓令の規定にかかわらず、押印すべき者（法人その他の団体にあっては、代表者に限る。）が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2 前項の規定にかかわらず、市長が別に定める申請書等については、氏名を自署しない場合であっても、押印を省略することができる。

附 則

この訓令は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市訓令第 4 号

庁中一般

出先機関

津市事務専決規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市事務専決規程の一部を改正する訓令

津市事務専決規程（平成 1 8 年津市訓令第 4 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 個別専決事項の表総務部の表総務課の部中第 1 項を削り、第 2 項を第 1 項とし、第 3 項から第 1 1 項までを 1 項ずつ繰り上げる。

別表第 2 個別専決事項の表市民部の表市民課の部中第 5 項を第 6 項とし、第 4 項の次に次の 1 項を加える。

5 住居表示に関する こと。	軽 易 な も の	や や 重 要 な も の	重 要 な も の	
-------------------	-----------------	------------------------	-----------------	--

別表第 2 個別専決事項の表スポーツ文化振興部の表スポーツ振興課の部中第 5 項を第 6 項とし、第 4 項を第 5 項とし、同部第 3 項中「及びスポーツ公園」を削り、同項を同部第 4 項とし、同部第 2 項の次に次の 1 項を加える。

3 運動施設及びスポー ツ公園の管理、運営等 に係る総括及び総合調 整に関すること。	軽 易 な も の	や や 重 要 な も の	重 要 な も の	特 に 重 要 な も の
---	-----------------	------------------------	-----------------	------------------------

別表第 2 個別専決事項の表健康福祉部の表保険医療助成課の部中第 3 4 項を第 3 5 項とし、第 3 3 項を削り、第 3 2 項を第 3 4 項とし、第 2 8 項から第 3 1 項までを 2 項ずつ繰り下げ、第 2 7 項を第 2 8 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

29 不妊治療費及び不育 症治療費の助成等に関 すること。				
-------------------------------------	--	--	--	--

別表第 2 個別専決事項の表健康福祉部の表保険医療助成課の部中第 2 6 項を第 2 7 項とし、第 7 項から第 2 5 項までを 1 項ずつ繰り下げ、第 6 項の次に次の 1 項を加える。

7	年金生活者支援給付					
	金に關すること。					

別表第 4 個別専決事項の表市民部市民課の表及び商工観光部商業振興労政課の表を削る。

附 則

この訓令は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市訓令第 5 号

庁中一般

出先機関

津市支所及び出張所処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市支所及び出張所処務規程の一部を改正する訓令

津市支所及び出張所処務規程（平成 1 8 年津市訓令第 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 久居総合支所の表地域振興課の部総務担当の項第 3 9 号中「スポーツ公園の」の次に「維持管理及び」を加え、同表市民課の部介護・保険担当の項第 2 7 号中「、後期高齢者医療及び老人保健医療」を「及び後期高齢者医療」に改め、同号を同項第 2 8 号とし、同項第 2 6 号を同項第 2 7 号とし、同項第 2 5 号を同項第 2 6 号とし、同項第 2 4 号中「福祉医療受給資格」を「福祉医療費受給資格」に改め、同号を同項第 2 5 号とし、同項第 2 3 号を同項第 2 4 号とし、同項第 2 2 号の次に次の 1 号を加える。

(23) 年金生活者支援給付金に係る申請の受付に関すること。

別表第 1 河芸総合支所、芸濃総合支所、美里総合支所、安濃総合支所、香良洲総合支所、一志総合支所、白山総合支所及び美杉総合支所の表地域振興課の部総務担当の項第 3 9 号中「運動施設の」の次に「維持管理及び」を加え、同表市民福祉課の部福祉担当の項第 5 5 号中「、後期高齢者医療及び老人保健医療」を「及び後期高齢者医療」に改め、同号を同項第 5 6 号とし、同項第 5 4 号を同項第 5 5 号とし、同項第 5 3 号を同項第 5 4 号とし、同項第 5 2 号中「福祉医療受給資格」を「福祉医療費受給資格」に改め、同号を同項第 5 3 号とし、同項第 5 1 号を同項第 5 2 号とし、同項第 5 0 号の次に次の 1 号を加える。

(51) 年金生活者支援給付金に係る申請の受付に関すること。

別表第 2 一志総合支所の部地域振興課の項中「一志スポーツ公園の」の次に「維持管理及び」を加え、同表美杉総合支所の部地域振興課の項中「フットパーク美杉の」の次に「維持管理及び」を加える。

別表第 3 高野尾、大里、一身田、白塚、栗真、安東、櫛形、片田、神戸、藤

水、高茶屋、雲出、榊原、栗葉、千里ヶ丘、波瀬、家城、大三、倭、ハツ山、竹原、太郎生、伊勢地、八幡、多気、下之川の項第 17 号中「、老人保健医療」を削る。

附 則

この訓令は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市告示第 3 1 号

津市モーターボート競走事業収納取扱金融機関の指定（平成 2 9 年津市告示第 5 3 号）の一部を次のように改正し、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

令和 3 年 3 月 1 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

表中「三重県信用漁業協同組合連合会」を「東日本信用漁業協同組合連合会」に改める。

津市告示第 3 2 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 4 年津市告示第 2 2 9 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 1 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

納所町自治会

三重県津市納所町 8 6 2 番地

代表者 森川 茂郎

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変更前	川北 信明 三重県津市納所町 9 2 6 番地
変更後	森川 茂郎 三重県津市納所町 8 8 0 番地

3 変更の理由及び年月日

地縁による団体の代表者が、令和 3 年 3 月 7 日の定期総会において改選されたため。

津市告示第 3 3 号

災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）第 4 9 条の 4 第 1 項の規定により次のとおり指定緊急避難場所を指定したので、同条第 3 項の規定により告示し、同法第 4 9 条の 6 第 1 項の規定により次のとおり指定緊急避難場所の指定を取り消したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 1 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 指定緊急避難場所の指定

施設・場所名	所在地	対象とする異常な現象の種類							
		洪水	崖崩れ、土石流及び地滑り	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
東横 I N N 津駅西口	津市広明町 3 4 9 番地 1								
下前戸集会所	津市美杉町石 名原 1 8 9 5 番地 1								
善休寺	津市河辺町 2 0 1 5 番地								
東山集会所	津市一志町井 関 8 3 7 番地								
市場公民館	津市白山町川 口 4 7 5 5 番 地								

2 指定の取消し

種類	避難場所	所在地
----	------	-----

一時避難場所	中村上集会所	津市美杉町川上 3 7 4 3 番地 1
一時避難場所	天理教八十八分教会	津市美杉町石名原 1 8 5 8 番地 1

津市告示第 3 4 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 5 年安濃町告示第 2 2 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 1 7 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

安濃区自治会

三重県津市安濃町安濃 1 4 2 7 番地 2

代表者 小林 信男

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変更前	後久 隆一 三重県津市安濃町安濃 1 4 9 0 番地
変更後	小林 信男 三重県津市安濃町安濃 1 9 6 9 番地 7

3 変更の理由及び年月日

地縁による団体の代表者が、令和 3 年 2 月 2 8 日の定期総会において選任され、同年 3 月 6 日から就任することになったため。

津市告示第 3 5 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

路線名 7 0 8 1 三谷中津線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市美杉町下之川字富田 6 2 0 2 番 1 地先から津市美杉町下之川字中津 5 1 3 8 番 1 地先まで	旧	7.0 ~ 64.84	812.0
津市美杉町下之川字富田 6 2 0 2 番 1 地先から津市美杉町下之川字中津 5 1 4 0 番 5 地先まで	新	7.3 ~ 67.2	807.3

津市告示第 3 6 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始年月日
7 0 8 1	三谷中津線	津市美杉町下之川字富田 6 2 0 2 番 1 地先から津市美杉町 下之川字中津 5 1 4 0 番 5 地 先まで	令和 3 年 3 月 2 6 日

津市告示第 3 7 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 5 6 芸濃中学校線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 2 番 1 地先から津市芸濃町棕本字山中 6 1 4 8 番 1 地先まで	旧	5.7 ~ 14.2	172.3
津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 2 番 1 地先から津市芸濃町棕本字山中 6 1 4 8 番 1 地先まで	新	9.0 ~ 14.2	172.3

2 路線名 3 2 5 棕本小学校線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 0 番地先から津市芸濃町棕本字山中 5 1 2 5 番地先まで	旧	5.5 ~ 5.9	57.7
津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 0 番地先から津市芸濃町棕本字山中 5 1 2 5 番地先まで	新	9.0 ~ 9.0	57.7

津市告示第 3 8 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始年月日
5 6	芸濃中学校線	津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 2 番 1 地先から津市芸濃町棕本字山中 6 1 4 8 番 1 地先まで	令和 3 年 3 月 2 6 日
3 2 5	棕本小学校線	津市芸濃町棕本字山中 5 1 3 0 番地先から津市芸濃町棕本字山中 5 1 2 5 番地先まで	令和 3 年 3 月 2 6 日

津市告示第 3 9 号

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定による基準の適合性を審査する機関、同基準又はこれと同等の基準に適合するものとする方法及び簡易な評価方法の指定を次のように定め、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

なお、令和 2 年津市告示第 3 3 号は廃止する。

令和 3 年 3 月 1 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

都市の低炭素化の促進に関する法律（平成 2 4 年法律第 8 4 号。以下「法」という。）第 5 4 条第 1 項各号に掲げる基準（以下「認定基準」という。）の適合性を審査する機関を第 1 に、津市手数料徴収条例（平成 1 8 年津市条例第 7 3 号）別表第 1 4 に規定する認定基準又は認定基準と同等の基準に適合するものとする方法を第 2 に、同条例別表第 1 4 に規定する法第 5 4 条第 1 項第 1 号の規定により定められた簡易な評価方法であって市長が別に定める方法を第 3 に定める。

第 1 認定基準の適合性を審査する機関は、次に掲げる機関とする。

- 1 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 1 1 年法律第 8 1 号。以下「品確法」という。）第 5 条第 1 項に規定する登録住宅性能評価機関（以下単に「登録住宅性能評価機関」という。）
- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 2 7 年法律第 5 3 号）第 1 5 条第 1 項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下単に「登録建築物エネルギー消費性能判定機関」という。）
- 3 一般社団法人住宅性能評価・表示協会が運用する建築物省エネルギー性能表示制度（以下単に「BELS」という。）に基づく、建築物に係るエネルギー消費性能の評価を実施する機関（以下単に「評価機関」という。）

第 2 認定基準又は認定基準と同等の基準に適合するものとする方法は、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書面の交付を受けたものとする。

- 1 一戸建ての住宅又は共同住宅等若しくは複合建築物の住戸部分が認定対象の場合 次のいずれかに該当する書面
 - (1) 登録住宅性能評価機関が、認定基準に適合するものとして交付する適合証

(2) 登録住宅性能評価機関が交付する、品確法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書（法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した等級の評価を受けたものに限る。）

(3) 評価機関が交付するBELSに基づく評価書（法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。）

2 1以外の場合 次のいずれかに該当する書面。ただし、複合建築物の全体が評価対象の場合については(3)及び(4)とする。

(1) 登録住宅性能評価機関が、認定基準に適合するものとして交付する適合証

(2) 登録建築物エネルギー消費性能判定機関が、認定基準に適合するものとして交付する適合証

(3) 登録住宅性能評価機関であり、かつ、登録建築物エネルギー消費性能判定機関である機関が、認定基準に適合するものとして交付する適合証

(4) 評価機関が交付するBELSに基づく評価書（法第54条第1項第1号に基づく基準に適合した評価を受けたものに限る。）

第3 簡易な評価方法は、建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準（平成24年経済産業省、国土交通省、環境省告示第119号）の第1の1の1-2及び2の2-1ただし書の規定に基づき、建物用途ごとに建物形状、室用途構成等を仮定したモデル建物に対して、認定対象建築物に導入される外皮及び設備の仕様を適用し、当該モデル建物について計算する方法とする。

津市告示第 4 0 号

津市告示で定める申請書等への押印の特例に関する告示を次のように定める。

令和 3 年 3 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市告示で定める申請書等への押印の特例に関する告示

(趣 旨)

第 1 条 この告示は、行政手続の簡素化を推進することにより、市民の負担の軽減及び利便性の向上を図るため、告示で定める申請書、申込書、届出書その他の書類（以下「申請書等」という。）への押印の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印の省略)

第 2 条 告示で定める申請書等であって、告示により押印を要するとされているもののうち、市長が別に定めるものについては、当該告示の規定にかかわらず、押印すべき者（法人その他の団体にあつては、代表者に限る。）が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2 前項の規定にかかわらず、市長が別に定める申請書等については、氏名を自署しない場合であっても、押印を省略することができる。

附 則

この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市告示第 4 1 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 6 年安濃町告示第 5 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

清水地区自治会

三重県津市安濃町清水 1 1 2 3 番地

代表者 浅生 英典

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変更前	浅生 辰美 三重県津市安濃町清水 6 5 5 番地
変更後	浅生 英典 三重県津市安濃町清水 7 0 9 番地

3 変更の理由及び年月日

地縁による団体の代表者が、令和 3 年 3 月 7 日の定期総会において改選されたため。

津市告示第 4 2 号

津市手数料徴収条例（平成 1 8 年津市条例第 7 3 号）別表第 1 5 に規定する市長が別に定める用途を第 1 に、工場等の用途の部分について市長が別に定める規模を第 2 に、工場等以外の用途の部分について市長が別に定める規模を第 3 に定め、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

なお、平成 2 9 年津市告示第 4 2 号は廃止する。

令和 3 年 3 月 2 4 日

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 用途は、次の各号に掲げるものとする。ただし、次の各号に掲げるものの以外の用途に供する建築物又は建築物の部分に附属するものを除く。

- 1 自動車車庫
- 2 倉庫
- 3 卸売市場
- 4 火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設
- 5 前各号に掲げるもののほか、これらに類するもの

第 2 工場等の用途の部分の規模は、建築物の床面積の合計の 5 分の 1 未満、かつ、床面積の合計が 3 0 0 平方メートル未満のものとする。

第 3 工場等以外の用途の部分の規模は、建築物の非住宅部分全体が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成 2 8 年経済産業省、国土交通省令第 1 号）第 1 条第 1 項第 1 号口の規定に基づき評価されたものであって、建築物の床面積の合計の 5 分の 1 未満、かつ、床面積の合計が 3 0 0 平方メートル未満のものとする。

津市告示第 4 3 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 9 条第 2 項の規定により、令和 3 年 1 月 2 8 日に専決処分した予算の要領及び令和 3 年 3 月 2 2 日に市議会の議決を経た予算の要領を次のとおり公表する。

令和 3 年 3 月 2 4 日

津市長 前 葉 泰 幸

令和 2 年度津市一般会計補正予算（第 1 2 号）

令和 2 年度津市一般会計補正予算（第 1 3 号）

令和 2 年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度津市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市営浄化槽事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市共同污水处理施設事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市土地区画整理事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市棕本財産区特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度津市水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度津市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度駐車場事業会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度津市一般会計予算

令和 3 年度津市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度津市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度津市営浄化槽事業特別会計補正予算

令和 3 年度津市共同污水处理施設事業特別会計予算

令和 3 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

令和 3 年度津市土地区画整理事業特別会計予算

令和 3 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和 3 年度津市棕本財産区特別会計予算

令和 3 年度津市水道事業会計予算

令和 3 年度津市工業用水道事業会計予算

令和 3 年度津市下水道事業会計予算

令和 3 年度津市駐車場事業会計予算

令和 3 年度津市モーターボート競走事業会計予算

令和 2 年度津市一般会計補正予算（第 1 4 号）

令和 2 年度津市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和２年度津市一般会計補正予算（第１２号）

令和２年度津市の一般会計補正予算（第１２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３８１，６３３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１４６，６８５，８２３千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条 繰越明許費の追加は、「第２表繰越明許費補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
17 国 庫 支 出 金		47,961,682	378,956	48,340,638
	1 国 庫 負 担 金	13,607,219	95,342	13,702,561
	2 国 庫 補 助 金	34,349,412	283,614	34,633,026
21 繰 入 金		7,943,646	2,677	7,946,323
	2 基 金 繰 入 金	4,897,686	2,677	4,900,363
歳 入 合 計		146,304,190	381,633	146,685,823

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 衛 生 費		9,848,836	381,633	10,230,469
	1 保 健 衛 生 費	2,925,457	381,633	3,307,090
10 教 育 費		11,223,462		11,223,462
	2 小 学 校 費	3,182,796		3,182,796
	3 中 学 校 費	1,216,462		1,216,462
歳 出 合 計		146,304,190	381,633	146,685,823

令和２年度津市一般会計補正予算（第１３号）

令和２年度津市の一般会計補正予算（第１３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３，７９０，１４２千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１４２，８９５，６８１千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第２条 継続費の変更は、「第２表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第３条 繰越明許費の追加、変更は、「第３表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第４条 債務負担行為の追加は、「第４表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第５条 地方債の追加、変更は、「第５表地方債補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市 税		41,431,083	132,500	41,298,583
	1 市 民 税	18,858,055	90,000	18,768,055
	3 軽 自 動 車 税	811,665	7,500	819,165
	4 市 た ば こ 税	1,626,558	60,000	1,566,558
	5 入 湯 税	35,550	10,000	25,550
	6 都 市 計 画 税	2,183,718	20,000	2,203,718
2 地 方 譲 与 税		1,046,407	47,012	999,395
	1 地方揮発油譲与税	247,300	38,000	209,300
	2 自動車重量譲与税	690,000	10,000	680,000
	5 特別とん譲与税	1,000	988	1,988
6 法 人 事 業 税 交 付 金		403,000	87,000	316,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	403,000	87,000	316,000
8 ゴルフ場利用税交付金		247,000	8,000	239,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	247,000	8,000	239,000
9 自動車取得税交付金			14	14
	1 自動車取得税交付金		14	14
10 環 境 性 能 割 交 付 金		81,000	20,000	101,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	81,000	20,000	101,000
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		43,000	1,719	44,719
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	43,000	1,719	44,719
15 分 担 金 及 び 負 担 金		627,181	2,050	625,131
	1 分 担 金	19,890	1,976	17,914
	2 負 担 金	607,291	74	607,217
16 使用料及び手数料		1,948,908	226,309	1,722,599
	1 使 用 料	1,733,829	216,289	1,517,540
	2 手 数 料	215,079	10,020	205,059
17 国 庫 支 出 金		48,340,638	329,544	48,011,094
	1 国 庫 負 担 金	13,702,561	7,362	13,709,923
	2 国 庫 補 助 金	34,633,026	336,239	34,296,787
	3 委 託 金	5,051	667	4,384
18 県 支 出 金		8,360,821	482,933	7,877,888
	1 県 負 担 金	5,193,441	30,443	5,162,998

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	2 県 補 助 金	2,605,045	459,859	2,145,186
	3 委 託 金	562,335	7,369	569,704
19 財 産 収 入		223,940	58,890	282,830
	1 財 産 運 用 収 入	141,971	4,023	145,994
	2 財 産 売 払 収 入	81,969	54,867	136,836
20 寄 附 金		164,377	24,646	189,023
	1 寄 附 金	164,377	24,646	189,023
21 繰 入 金		7,946,323	2,524,744	5,421,579
	1 他 会 計 繰 入 金	3,045,960	309,774	3,355,734
	2 基 金 繰 入 金	4,900,363	2,834,518	2,065,845
23 諸 収 入		2,367,034	48,919	2,318,115
	1 延滞金、加算金及び 過 料	70,001	10,000	60,001
	2 市 預 金 利 子	2,108	498	1,610
	5 雑 入	2,225,130	38,421	2,186,709
24 市 債		8,272,300	6,400	8,265,900
	1 市 債	8,272,300	6,400	8,265,900
歳 入 合 計		146,685,823	3,790,142	142,895,681

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		582,303	5,733	576,570
	1 議 会 費	582,303	5,733	576,570
2 総 務 費		45,514,212	1,466,664	44,047,548
	1 総 務 管 理 費	43,299,687	1,419,133	41,880,554
	2 徴 税 費	1,240,702	7,465	1,233,237
	3 戸籍住民基本台帳費	698,400	36,234	662,166
	4 選 挙 費	52,261	831	51,430
	5 統 計 調 査 費	142,222	2,632	139,590
	6 監 査 委 員 費	80,940	369	80,571
3 民 生 費		43,927,152	206,880	43,720,272
	1 社 会 福 祉 費	22,153,657	36,021	22,189,678
	2 児 童 福 祉 費	16,074,368	240,889	15,833,479
	3 生 活 保 護 費	5,689,027	2,012	5,687,015
4 衛 生 費		10,230,469	264,051	9,966,418
	1 保 健 衛 生 費	3,307,090	59,551	3,247,539
	2 斎 場 費	292,067	3,000	289,067
	3 環 境 費	398,120	7,634	390,486
	4 清 掃 費	5,204,265	177,246	5,027,019
	7 上 水 道 費	606,372	194	606,178
	8 生 活 排 水 処 理 費	403,937	16,426	387,511
5 労 働 費		57,131	1,163	55,968
	1 労 働 諸 費	57,131	1,163	55,968
6 農 林 水 産 業 費		2,944,772	243,546	2,701,226
	1 農 業 費	1,952,655	213,901	1,738,754
	2 林 業 費	353,495	26,055	327,440
	3 水 産 業 費	188,288	730	187,558
	4 農 業 集 落 排 水 費	450,334	2,860	447,474
7 商 工 費		3,810,227	212,962	3,597,265
	1 商 工 費	3,810,227	212,962	3,597,265
8 土 木 費		13,333,995	893,094	12,440,901
	1 土 木 管 理 費	311,852	595	311,257
	2 道 路 橋 り ょ う 費	4,428,258	262,725	4,165,533
	3 河 川 費	712,827	69,281	643,546
	4 港 湾 費	110,927	2,604	108,323
	5 都 市 計 画 費	7,363,170	540,929	6,822,241
	6 住 宅 費	406,961	16,960	390,001

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 消 防 費		4,098,565	48,539	4,050,026
	1 消 防 費	4,098,565	48,539	4,050,026
10 教 育 費		11,223,462	407,655	10,815,807
	1 教 育 総 務 費	2,497,914	63,680	2,434,234
	2 小 学 校 費	3,182,796	105,207	3,077,589
	3 中 学 校 費	1,216,462	35,748	1,180,714
	4 幼 稚 園 費	1,287,718	26,581	1,261,137
	5 社 会 教 育 費	2,460,116	168,166	2,291,950
	6 短 期 大 学 費	578,456	8,273	570,183
11 災 害 復 旧 費		146,235	7,083	139,152
	2 公共土木施設災害復旧費	141,000	7,083	133,917
12 公 債 費		10,695,200	32,772	10,662,428
	1 公 債 費	10,695,200	32,772	10,662,428
歳 出 合 計		146,685,823	3,790,142	142,895,681

第2表 継続費補正

変 更

(単位：千円)

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
2 総務費	1 総務管理費	(仮称)新町会館整備事業(駐車場整備)	40,166	令和元年度	16,000	39,151	令和元年度	16,000
				令和2年度	24,166		令和2年度	23,151
2 総務費	1 総務管理費	テニスコート整備事業	1,042,268	令和元年度	59,000	879,495	令和元年度	59,000
				令和2年度	983,268		令和2年度	820,495
3 民生費	2 児童福祉費	雲出保育園舎移転事業	154,020	令和元年度	66,618	152,306	令和元年度	66,618
				令和2年度	87,402		令和2年度	85,688
3 民生費	2 児童福祉費	芸濃こども園整備事業(園舎解体)	48,218	令和元年度		43,548	令和元年度	
				令和2年度	48,218		令和2年度	43,548
8 土木費	2 道路橋りょう費	大谷踏切拡幅事業(JR踏切拡幅)	222,810	令和2年度	86,300	216,000	令和2年度	85,400
				令和3年度	136,510		令和3年度	130,600
8 土木費	2 道路橋りょう費	津興橋大規模更新事業	980,000	平成30年度	240,000	966,673	平成30年度	240,000
				令和元年度	440,000		令和元年度	440,000
				令和2年度	300,000		令和2年度	286,673
10 教育費	5 社会教育費	橋南公民館移転改修事業	142,327	令和元年度	18,875	137,588	令和元年度	18,875
				令和2年度	123,452		令和2年度	118,713

第3表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	津球場公園内野球場整備事業	75,717
6 農林水産業費	1 農業費	畜産・酪農収益力強化総合対策事業	60,513
6 農林水産業費	1 農業費	県営等土地改良事業	6,073

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	農業用施設維持管理事業	41,600
8 土木費	2 道路橋りょう費	地籍調査事業	2,300
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業（市単独事業）	22,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう維持事業（交付金事業）	54,120
8 土木費	3 河川費	河川改修事業	25,600
8 土木費	3 河川費	上浜中継ポンプ場施設解体事業	2,000
8 土木費	4 港湾費	津松阪港（新堀地区）整備事業	6,240
8 土木費	5 都市計画費	津球場公園整備事業	177,200
10 教育費	5 社会教育費	久居ふるさと文学館駐車場整備事業	72,125
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	1,847

変 更

(単位：千円)

款	項	事業名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業（交付金事業）	85,349	202,549

第 4 表 債務負担行為補正

追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津市企業立地促進条例に基づく企業立地奨励金（令和 2 年中操業開始分）	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	当該奨励金交付対象指定事業者の立地に係る産業業務施設又は工場等の土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税に相当する金額の100/100（令和3年度）、75/100（令和4年度）及び50/100（令和5年度）
津市企業立地促進条例に基づく企業立地奨励金（特定産業分）（令和 2 年中操業開始分）	令和 3 年度から 令和 5 年度まで	当該奨励金交付対象指定事業者の立地に係る産業業務施設又は工場等の土地、家屋及び償却資産に対する固定資産税に相当する金額の100/100（令和3年度から令和5年度）

第5表 地方債補正

追 加

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
急傾斜地崩壊対策事業	800	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては当該見直し後の利率)	30か年以内(据置期間を含 む。)償還とし、政府資金に ついてはその融資条件によ り、銀行その他の場合は、そ の債権者と協定する。ただ し、市財政の都合により繰り 上げ償還することができる。
減収補填	559,100			

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
庁舎等解体事業	87,600	51,700
過疎地域振興事業	82,000	75,900
集会施設整備事業	72,900	69,000
運動施設整備事業	1,019,400	786,700
文化振興施設整備事業	399,300	378,900
保育所整備事業	147,400	144,600
認定こども園整備事業	146,800	133,500
農業生産基盤整備事業	125,500	119,400
道路整備事業	837,400	834,400
河川整備事業	394,900	333,400
街路整備事業	127,800	33,000
公園整備事業	74,700	36,900
消防施設整備事業	23,300	22,700
学校教育施設整備事業	125,800	91,200
放課後児童施設整備事業	9,600	8,700
公民館施設整備事業	105,500	102,000

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
図書館施設整備事業	72,000	69,100
公共土木施設災害復旧事業	97,300	91,800

令和 2 年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度津市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4 7 5 , 9 0 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 6 , 8 8 9 , 9 3 3 千円とする。

2 事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険料		5,533,236	9,898	5,523,338
	1 国民健康保険料	5,533,236	9,898	5,523,338
2 国民健康保険税		743	105	638
	1 国民健康保険税	743	105	638
4 使用料及び手数料		2,560	32	2,528
	1 手数料	2,560	32	2,528
5 国庫支出金		14,494	31,906	46,400
	2 国庫補助金	14,494	31,906	46,400
8 県支出金		19,795,569	564,033	19,231,536
	2 県補助金	19,795,569	564,033	19,231,536
10 財産収入		96	102	198
	1 財産運用収入	96	102	198
11 繰入金		1,899,447	66,962	1,966,409
	1 繰入金	1,899,447	66,962	1,966,409
13 諸収入		88,001	806	87,195
	1 延滞金、加算金及び過料	46,154	3,526	49,680
	3 雑入	41,847	4,332	37,515
歳入合計		27,365,837	475,904	26,889,933

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		413,724	2,016	411,708
	1 総 務 管 理 費	289,382	1,213	288,169
	2 徴 収 費	122,207	605	121,602
	3 運 営 協 議 会 費	522	76	446
	4 趣 旨 普 及 費	1,613	122	1,491
2 保 険 給 付 費		19,490,930	638,081	18,852,849
	1 療 養 諸 費	16,826,174	528,514	16,297,660
	2 高 額 療 養 費	2,566,985	106,956	2,460,029
	3 移 送 費	350	89	261
	4 出 産 育 児 諸 費	78,160	2,522	75,638
3 国民健康保険事業費 納 付 金		7,033,607		7,033,607
	1 医 療 給 付 費 分	4,847,077		4,847,077
8 保 健 事 業 費		294,161	12,084	282,077
	1 特定健康診査等事業 費	234,990	8,342	226,648
	2 保 健 事 業 費	59,171	3,742	55,429
9 基 金 積 立 金		96	180,422	180,518
	1 基 金 積 立 金	96	180,422	180,518
11 諸 支 出 金		133,299	4,145	129,154
	1 償還金及び還付加算 金	107,367	4,145	103,222
歳 出 合 計		27,365,837	475,904	26,889,933

令和２年度津市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）

令和２年度津市の介護保険事業特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ７４６，０７５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２９，６９４，１０７千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 保 険 料		6,056,787	65,197	6,121,984
	1 介 護 保 険 料	6,056,787	65,197	6,121,984
3 国 庫 支 出 金		6,661,791	254,980	6,916,771
	1 国 庫 負 担 金	4,880,874	160,050	5,040,924
	2 国 庫 補 助 金	1,780,917	94,930	1,875,847
4 支 払 基 金 交 付 金		7,411,982	230,772	7,642,754
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,411,982	230,772	7,642,754
5 県 支 出 金		4,028,113	121,395	4,149,508
	1 県 負 担 金	3,830,649	122,050	3,952,699
	2 県 補 助 金	197,464	655	196,809
6 財 産 収 入		212	280	492
	1 財 産 運 用 収 入	212	280	492
7 繰 入 金		4,343,860	73,451	4,417,311
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,343,860	73,451	4,417,311
歳 入 合 計		28,948,032	746,075	29,694,107

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		432,917	34,138	398,779
	3 介護認定調査費等費	161,237	28,570	132,667
	4 介護認定審査会費	84,422	4,496	79,926
	6 計画策定等関係費	6,229	1,072	5,157
2 保 険 給 付 費		26,811,691	868,000	27,679,691
	1 介護及び予防給付費	25,809,241	868,000	26,677,241
3 地 域 支 援 事 業 費		1,254,348	8,067	1,246,281
	1 一般介護予防事業費	58,146	12,579	45,567
	2 包括的支援事業・任意事業費	602,530	5,222	607,752
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	591,655	710	590,945
	4 その他諸費	2,017		2,017
4 基 金 積 立 金		237,353	79,720	157,633
	1 基 金 積 立 金	237,353	79,720	157,633
歳 出 合 計		28,948,032	746,075	29,694,107

令和 2 年度津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 8 , 3 4 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 , 0 0 8 , 7 0 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 後期高齢者医療保険料		3,065,640	89,019	3,154,659
	1 後期高齢者医療保険料	3,065,640	89,019	3,154,659
2 使用料及び手数料		370	60	310
	1 手 数 料	370	60	310
3 繰 入 金		3,819,509	15,721	3,803,788
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,819,509	15,721	3,803,788
4 繰 越 金		3	37,101	37,104
	1 繰 越 金	3	37,101	37,104
5 諸 収 入		14,112	1,994	12,118
	1 延滞金、加算金及び過料	10	308	318
	3 雑 入	8,968	2,302	6,666
歳 入 合 計		6,900,360	108,345	7,008,705

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		98,928	2,849	96,079
	1 総 務 管 理 費	76,465	2,761	73,704
	2 徴 収 費	22,463	88	22,375
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,796,237	111,244	6,907,481
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,796,237	111,244	6,907,481
3 諸 支 出 金		5,195	50	5,145
	1 償還金及び還付加算金	5,195	50	5,145
歳 出 合 計		6,900,360	108,345	7,008,705

令和２年度津市営浄化槽事業特別会計補正予算（第２号）

令和２年度津市の市営浄化槽事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ５，７４３千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４４９，１２０千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第２条 地方債の変更は、「第２表地方債補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分 担 金 及 び 負 担 金		11,003	149	10,854
	1 分 担 金	11,003	149	10,854
3 国 庫 支 出 金		18,495	1,332	19,827
	1 国 庫 補 助 金	18,495	1,332	19,827
4 県 支 出 金		8,505	3,613	4,892
	1 県 補 助 金	8,505	3,613	4,892
5 財 産 収 入		4	5	9
	1 財 産 運 用 収 入	4	5	9
6 繰 入 金		277,984	5,529	283,513
	1 一 般 会 計 繰 入 金	274,017	5,529	279,546
8 市 債		36,900	6,700	30,200
	1 市 債	36,900	6,700	30,200
9 諸 収 入		2,985	2,147	838
	1 雑 入	2,985	2,147	838
歳 入 合 計		454,863	5,743	449,120

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		22,810	2,830	19,980
	1 総 務 管 理 費	22,810	2,830	19,980
2 事 業 費		408,237	712	407,525
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	408,237	712	407,525
3 基 金 積 立 金		6,199	2,201	3,998
	1 基 金 積 立 金	6,199	2,201	3,998
歳 出 合 計		454,863	5,743	449,120

令和 2 年度津市共同污水处理施設事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市の共同污水处理施設事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,200 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 121,498 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料		80,543	20,000	100,543
	1 使 用 料	80,543	20,000	100,543
2 繰 入 金		41,012	20,076	20,936
	1 一 般 会 計 繰 入 金	41,012	20,076	20,936
5 諸 収 入		2,124	2,124	
	1 雑 入	2,124	2,124	
歳 入 合 計		123,698	2,200	121,498

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 事 業 費		102,526	2,200	100,326
	1 共同汚水処理施設事業費	102,526	2,200	100,326
歳 出 合 計		123,698	2,200	121,498

令和 2 年度津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,857 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 608,387 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 財 産 収 入		11	3	14
	1 財 産 運 用 収 入	11	3	14
4 繰 入 金		450,334	2,860	447,474
	1 繰 入 金	450,334	2,860	447,474
歳 入 合 計		611,244	2,857	608,387

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 事 業 費		288,921	2,860	286,061
	1 農業集落排水事業費	288,921	2,860	286,061
3 基 金 積 立 金		1	3	4
	1 基 金 積 立 金	1	3	4
歳 出 合 計		611,244	2,857	608,387

令和２年度津市土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）

令和２年度津市の土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ３０，２１５千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２８１，４４９千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 繰 入 金		311,662	30,215	281,447
	1 繰 入 金	311,662	30,215	281,447
歳 入 合 計		311,664	30,215	281,449

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費		123,899	30,128	93,771
	1 事 業 費	123,899	30,128	93,771
2 公 債 費		187,765	87	187,678
	1 公 債 費	187,765	87	187,678
歳 出 合 計		311,664	30,215	281,449

令和 2 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 2 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 , 6 0 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6 7 , 1 5 2 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 諸 収 入		37,364	9,601	46,965
	1 貸 付 金 元 利 収 入	36,764	9,601	46,365
歳 入 合 計		57,551	9,601	67,152

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		53,861	9,601	63,462
	1 総 務 管 理 費	53,861	9,601	63,462
歳 出 合 計		57,551	9,601	67,152

令和 2 年度津市棕本財産区特別会計補正予算（第 1 号）

令和 2 年度津市の棕本財産区特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 5 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 財 産 収 入		2	1	3
	1 財 産 運 用 収 入	2	1	3
歳 入 合 計		557	1	558

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 基 金 積 立 金		2	1	3
	1 基 金 積 立 金	2	1	3
歳 出 合 計		557	1	558

令和２年度津市水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条 令和２年度津市水道事業会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条 令和２年度津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 水道事業収益	8,211,445	445,011	7,766,434
第１項 営 業 収 益	6,705,679	458,031	6,247,648
第２項 営業外収益	1,498,239	12,937	1,511,176
第３項 特 別 利 益	7,527	83	7,610

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 水道事業費用	8,308,674	374,870	7,933,804
第１項 営 業 費 用	7,904,005	374,870	7,529,135

（資本的収入及び支出）

第３条 予算第４条本文括弧書中「２,738,286千円」を「２,332,471千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的収入	1,436,187	188,891	1,247,296
第１項 企 業 債	1,186,300	271,500	914,800
第３項 補 助 金	217,546	82,609	300,155

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的支出	4,174,473	594,706	3,579,767
第１項 建設改良費	2,942,653	594,706	2,347,947

（継続費）

第４条 予算第５条に定めた継続費の総額及び年割額を、次のとおり改める。

単位 千円

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	片 田 浄 水 場 計 装 設 備 等 更 新 事 業	1,259,071	令和2年度	495,506	916,205	令和2年度	27,849
				令和3年度	508,437		令和3年度	525,092
				令和4年度	255,128		令和4年度	363,264

（企業債）

第5条 予算第7条中限度額「1,186,300千円」を「914,800千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第6条 予算第10条中「597,072千円」を「596,878千円」に改める。

津市長 前 葉 泰 幸

令和２年度津市下水道事業会計補正予算（第２号）

（総則）

第１条 令和２年度津市下水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条 令和２年度津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 下水道事業収益	10,703,729	189,538	10,514,191
第１項 営 業 収 益	3,617,477	23,120	3,594,357
第２項 営 業 外 収 益	7,054,144	166,418	6,887,726

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 下水道事業費用	9,611,592	77,912	9,533,680
第１項 営 業 費 用	8,385,159	78,357	8,306,802
第２項 営 業 外 費 用	1,223,235	1,755	1,221,480
第３項 特 別 損 失	3,198	2,200	5,398

（資本的収入及び支出）

第３条 予算第４条本文括弧書中「3,061,782千円」を 「2,937,643千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的収入	6,234,988	83,838	6,151,150
第１項 企 業 債	3,974,400	160,300	3,814,100
第２項 負 担 金	76,431	74,462	150,893
第３項 補 助 金	2,184,157	2,000	2,186,157

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的支出	9,296,770	207,977	9,088,793
第１項 建 設 改 良 費	4,275,537	194,203	4,081,334
第２項 流域下水道建設負担金	67,357	13,774	53,583

(継続費)

第 4 条 予算第 5 条に定めた継続費の総額及び年割額を、次のとおり改める。

単位 千円

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備(1号ポンプ)築造事業	392,900	令和2年度	157,200	331,000	令和2年度	140,000
				令和3年度	235,700		令和3年度	191,000
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場沈砂池設備(除塵機等)築造事業	238,800	令和2年度	95,600	200,000	令和2年度	85,000
				令和3年度	143,200		令和3年度	115,000
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備に伴う電気設備築造事業	364,800	令和2年度	146,400	312,000	令和2年度	130,200
				令和3年度	218,400		令和3年度	181,800
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備(1号ポンプ原動機)改築事業	376,000	令和2年度	150,560	349,800	令和2年度	150,560
				令和3年度	225,440		令和3年度	199,240

(企業債)

第 5 条 予算第 7 条に定めた限度額を、次のとおり改める。

単位 千円

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
流域下水道事業負担金	63,100	49,600
公共下水道事業	2,561,300	2,414,500

(他会計からの補助金)

第 6 条 予算第 11 条中「3,845,543千円」を「3,690,348千円」に改める。

津市長 前 葉 泰 幸

令和2年度津市駐車場事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度津市駐車場事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度津市駐車場事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 駐車場事業収益	257,413	97,000	160,413
第1項 営 業 収 益	255,294	97,000	158,294

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 駐車場事業費用	216,675	19,700	196,975
第1項 営 業 費 用	205,934	11,700	194,234
第2項 営 業 外 費 用	10,741	8,000	2,741

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「103,405千円」を「96,387千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	103,405	7,018	96,387
第1項 建 設 改 良 費	34,485	7,018	27,467

津市長 前 葉 泰 幸

令和２年度津市モーターボート競走事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条 令和２年度津市モーターボート競走事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条 令和２年度津市モーターボート競走事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入			単位 千円
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第１款 モーターボート競走事業収益	60,959,195	21,280	60,937,915
第１項 営業収益	60,870,324	7,390	60,862,934
第２項 営業外収益	88,871	13,890	74,981

支 出			単位 千円
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第１款 モーターボート競走事業費用	60,239,350	22,567	60,261,917
第１項 営業費用	57,196,086	277,433	56,918,653
第２項 営業外費用	3,043,264	300,000	3,343,264

（資本的収入及び支出）

第３条 予算第４条本文括弧書中「922,983 千円」を「903,293 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入			単位 千円
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第１款 資本的収入	161,248	15,712	176,960
第３項 基金繰入金	161,248	15,712	176,960

支 出			単位 千円
科 目	既決予定額	補正予定額	計
第１款 資本的支出	1,084,231	3,978	1,080,253
第１項 建設改良費	465,570	3,978	461,592

（継続費）

第４条 予算第５条で定めた継続費の総額及び年割額を、次のように改める。

単位 千円

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設改 良費	モーター ボート競 走場競技 棟等整備 事 業	4,058,078	令和2年度	32,548	3,946,959	令和2年度	28,570
				令和3年度	500,013		令和3年度	471,408
				令和4年度	1,494,190		令和4年度	1,418,111
				令和5年度	1,011,233		令和5年度	974,099
				令和6年度	1,020,094		令和6年度	1,054,771

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

単位 千円

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	406,576	18,937	425,513
(2) 交際費	1,027	690	337

津市長 前 葉 泰 幸

令和３年度津市一般会計予算

令和３年度津市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１０９，９４０，４０９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（継続費）

第２条 地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１２条第１項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第２表継続費」による。

（債務負担行為）

第３条 地方自治法第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第３表債務負担行為」による。

（地方債）

第４条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第４表地方債」による。

（一時借入金）

第５条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第６条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		39,508,520
	1 市 民 税	17,189,375
	2 固 定 資 産 税	17,722,213
	3 軽 自 動 車 税	817,491
	4 市 た ば こ 税	1,549,748
	5 入 湯 税	17,495
	6 都 市 計 画 税	2,212,198
2 地 方 譲 与 税		980,107
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	201,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	670,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
	4 森 林 環 境 譲 与 税	108,106
	5 特 別 と ん 譲 与 税	1,000
3 利 子 割 交 付 金		45,000
	1 利 子 割 交 付 金	45,000
4 配 当 割 交 付 金		160,000
	1 配 当 割 交 付 金	160,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		75,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		483,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	483,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,899,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	5,899,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		220,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	220,000
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1
10 環 境 性 能 割 交 付 金		80,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		43,000
	1 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,000
12 地 方 特 例 交 付 金		490,000

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 地 方 特 例 交 付 金	296,000
	3 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	194,000
13 地 方 交 付 税		16,900,000
	1 地 方 交 付 税	16,900,000
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金		634,690
	1 分 担 金	15,609
	2 負 担 金	619,081
16 使 用 料 及 び 手 数 料		1,899,544
	1 使 用 料	1,692,184
	2 手 数 料	207,360
17 国 庫 支 出 金		17,105,542
	1 国 庫 負 担 金	14,680,216
	2 国 庫 補 助 金	2,420,150
	3 委 託 金	5,176
18 県 支 出 金		8,248,928
	1 県 負 担 金	5,166,960
	2 県 補 助 金	2,499,897
	3 委 託 金	582,071
19 財 産 収 入		223,748
	1 財 産 運 用 収 入	132,187
	2 財 産 売 払 収 入	91,561
20 寄 附 金		174,941
	1 寄 附 金	174,941
21 繰 入 金		7,036,047
	1 他 会 計 繰 入 金	25,692
	2 基 金 繰 入 金	7,010,355
22 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
23 諸 収 入		880,941

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料	55,001
	2 市 預 金 利 子	900
	3 貸 付 金 元 利 収 入	65,509
	4 受 託 事 業 収 入	3,056
	5 雑 入	756,475
24 市 債		8,718,400
	1 市 債	8,718,400
歳 入	合 計	109,940,409

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		582,901
	1 議 会 費	582,901
2 総 務 費		14,851,458
	1 総 務 管 理 費	12,464,942
	2 徴 税 費	1,249,224
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	675,459
	4 選 挙 費	352,581
	5 統 計 調 査 費	26,613
	6 監 査 委 員 費	82,639
3 民 生 費		42,222,894
	1 社 会 福 祉 費	22,272,873
	2 児 童 福 祉 費	14,645,788
	3 生 活 保 護 費	5,294,133
	4 災 害 救 助 費	10,100
4 衛 生 費		10,884,465
	1 保 健 衛 生 費	3,998,828
	2 斎 場 費	295,395
	3 環 境 費	405,339
	4 清 掃 費	5,408,291
	5 産 業 廃 棄 物 処 理 費	20,764
	7 上 水 道 費	380,990
	8 生 活 排 水 処 理 費	374,858
5 労 働 費		80,392
	1 労 働 諸 費	80,392
6 農 林 水 産 業 費		2,241,370
	1 農 業 費	1,325,625
	2 林 業 費	353,079
	3 水 産 業 費	109,871
	4 農 業 集 落 排 水 費	452,795
7 商 工 費		1,321,683
	1 商 工 費	1,321,683
8 土 木 費		13,212,217
	1 土 木 管 理 費	288,841
	2 道 路 橋 り ょ う 費	4,971,676
	3 河 川 費	416,974
	4 港 湾 費	88,835

(単位：千円)

款	項	金額
	5 都 市 計 画 費	6,984,458
	6 住 宅 費	461,433
9 消 防 費		3,741,869
	1 消 防 費	3,741,869
10 教 育 費		9,717,860
	1 教 育 総 務 費	2,176,004
	2 小 学 校 費	2,395,364
	3 中 学 校 費	1,151,956
	4 幼 稚 園 費	1,265,420
	5 社 会 教 育 費	2,124,687
	6 短 期 大 学 費	604,429
12 公 債 費		10,961,200
	1 公 債 費	10,961,200
13 諸 支 出 金		22,100
	1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	22,100
14 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	109,940,409

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	(仮称)津西会館別館整備事業	170,477	令和3年度	146,641
				令和4年度	23,836
8 土木費	2 道路橋りょう費	大谷踏切拡幅事業(上津架道橋改築)	2,150,000	令和3年度	300,000
				令和4年度	930,000
				令和5年度	920,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	津興橋大規模更新事業(旧橋撤去工)	460,000	令和3年度	40,000
				令和4年度	420,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
津市土地開発公社が先行取得する公共用地の取得(令和3年度先行取得依頼分)	令和3年度から債務完了年度まで	取得費に事務費及び利子を加算した額
津市土地開発公社がその事業運営資金として金融機関等から借り入れる借入金に対する債務保証(令和3年度分)	令和3年度から債務完了年度まで	3,000,000
(仮称)津西会館別館備品購入	令和4年度	6,501
民間社会福祉施設施設整備費補助金	令和4年度	16,476
産業廃棄物税負担事業	令和4年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第4表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎等整備事業	19,200	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては当該見直し後 の利率)	30か年以内(据置期間 を含む。)償還とし、政 府資金についてはその融 資条件により、銀行その 他の場合は、その債権者 と協定する。ただし、市 財政の都合により繰り上 げ償還することができ る。
過疎地域振興事業	70,900			
集会施設整備事業	157,200			
防災対策事業	3,300			
運動施設整備事業	3,900			
災害援護資金貸付金	22,100			
水道事業会計出資金	9,300			
農業生産基盤整備事業	7,600			
林道整備事業	15,500			
地域水産物供給基盤整備事業	25,200			
観光施設整備事業	13,400			
道路整備事業	1,135,500			
河川整備事業	111,200			
街路整備事業	104,800			
公園整備事業	6,700			
港湾整備事業	21,600			
学校教育施設整備事業	466,400			
放課後児童施設整備事業	24,600			
臨時財政対策	6,500,000			

令和３年度津市国民健康保険事業特別会計予算

令和３年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２６，９５４，５１２千円と定める。

２ 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ６４，４０３千円と定める。

３ 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条 地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		5,198,811
	1 国民健康保険料	5,198,811
2 国民健康保険税		259
	1 国民健康保険税	259
3 一部負担金		1
	1 一部負担金	1
4 使用料及び手数料		2,634
	1 手数料	2,634
8 県支出金		19,827,499
	2 県補助金	19,827,499
10 財産収入		37
	1 財産運用収入	37
11 繰入金		1,838,177
	1 繰入金	1,838,177
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		87,093
	1 延滞金、加算金及び過料	43,768
	3 雑入	43,325
歳入	合計	26,954,512

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		408,514
	1 総 務 管 理 費	295,672
	2 徴 収 費	110,779
	3 運 営 協 議 会 費	524
	4 趣 旨 普 及 費	1,539
2 保 険 給 付 費		19,442,817
	1 療 養 諸 費	16,799,419
	2 高 額 療 養 費	2,547,380
	3 移 送 費	261
	4 出 産 育 児 諸 費	75,638
	5 葬 祭 諸 費	19,350
	6 傷 病 手 当 金	769
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		6,758,353
	1 医 療 給 付 費 分	4,756,900
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,558,354
	3 介 護 納 付 金 分	443,099
7 共 同 事 業 拠 出 金		20
	1 共 同 事 業 拠 出 金	20
8 保 健 事 業 費		287,352
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	233,379
	2 保 健 事 業 費	53,973
9 基 金 積 立 金		37
	1 基 金 積 立 金	37
11 諸 支 出 金		57,419
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	30,357
	2 繰 出 金	27,062
歳 出 合 計		26,954,512

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		37,007
	1 外 来 収 入	33,650
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	3,357
2 使 用 料 及 び 手 数 料		332
	1 使 用 料	53
	2 手 数 料	279
3 繰 入 金		27,062
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	27,062
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		64,403

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		42,408
	1 施 設 管 理 費	42,408
2 医 業 費		20,771
	1 医 業 費	20,771
3 公 債 費		1,224
	1 公 債 費	1,224
歳 出 合 計		64,403

令和３年度津市介護保険事業特別会計予算

令和３年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２９，３０７，７７０千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条 地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		6,213,460
	1 介 護 保 険 料	6,213,460
2 使 用 料 及 び 手 数 料		500
	1 手 数 料	500
3 国 庫 支 出 金		6,888,343
	1 国 庫 負 担 金	5,023,688
	2 国 庫 補 助 金	1,864,655
4 支 払 基 金 交 付 金		7,624,021
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,624,021
5 県 支 出 金		4,130,599
	1 県 負 担 金	3,934,779
	2 県 補 助 金	195,820
6 財 産 収 入		69
	1 財 産 運 用 収 入	69
7 繰 入 金		4,442,574
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,442,574
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		8,201
	2 雑 入	7,001
	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,200
歳 入	合 計	29,307,770

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		435,532
	1 総 務 管 理 費	144,321
	2 徴 収 費	38,606
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	163,098
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	87,287
	5 趣 旨 普 及 費	1,207
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	1,013
2 保 険 給 付 費		27,571,521
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	26,705,248
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	844,479
	3 そ の 他 諸 費	21,794
3 地 域 支 援 事 業 費		1,253,097
	1 一 般 介 護 予 防 事 業 費	62,780
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	580,498
	3 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	607,797
	4 そ の 他 諸 費	2,022
4 基 金 積 立 金		69
	1 基 金 積 立 金	69
6 諸 支 出 金		12,551
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,551
7 保 健 福 祉 事 業 費		35,000
	1 保 健 福 祉 事 業 費	35,000
歳 出 合 計		29,307,770

令和３年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和３年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ７，０１５，５５３千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,098,903
	1 後期高齢者医療保険料	3,098,903
2 使用料及び手数料		370
	1 手 数 料	370
3 繰 入 金		3,903,069
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,903,069
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		13,208
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	8,199
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入	合 計	7,015,553

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		95,109
	1 総 務 管 理 費	76,093
	2 徴 収 費	19,016
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,915,384
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,915,384
3 諸 支 出 金		5,060
	1 償還金及び還付加算金	5,060
歳 出	合 計	7,015,553

令和３年度津市営浄化槽事業特別会計予算

令和３年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４４１，３８９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		7,744
	1 分 担 金	7,744
2 使 用 料 及 び 手 数 料		102,367
	1 使 用 料	102,367
3 国 庫 支 出 金		13,627
	1 国 庫 補 助 金	13,627
4 県 支 出 金		5,757
	1 県 補 助 金	5,757
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		282,692
	1 一 般 会 計 繰 入 金	278,725
	2 基 金 繰 入 金	3,967
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 市 債		28,900
	1 市 債	28,900
9 諸 収 入		300
	1 雑 入	300
歳 入 合 計		441,389

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,970
	1 総 務 管 理 費	20,970
2 事 業 費		393,885
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	393,885
3 基 金 積 立 金		4,228
	1 基 金 積 立 金	4,228
4 公 債 費		22,306
	1 公 債 費	22,306
歳 出 合 計		441,389

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市営浄化槽改造資金融資に伴う損失補償	令和3年度	3,204
産業廃棄物税負担事業	令和4年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	28,900	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができる。

令和３年度津市共同污水处理施設事業特別会計予算

令和３年度津市の共同污水处理施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１２２，４７６千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		105,717
	1 使用料	105,717
2 繰入金		16,740
	1 一般会計繰入金	16,740
3 財産収入		18
	1 財産運用収入	18
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		122,476

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		20,467
	1 総務管理費	20,467
2 事業費		102,009
	1 共同污水处理施設事業費	102,009
歳 出 合 計		122,476

令和３年度津市農業集落排水事業特別会計予算

令和３年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５８８，９７３千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		8,477
	1 分 担 金	8,477
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,689
	1 使 用 料	127,689
3 財 産 収 入		11
	1 財 産 運 用 収 入	11
4 繰 入 金		452,795
	1 繰 入 金	452,795
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		588,973

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,009
	1 総 務 管 理 費	11,009
2 事 業 費		271,397
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	271,397
3 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
4 公 債 費		306,566
	1 公 債 費	306,566
歳 出 合 計		588,973

令和 3 年度津市土地区画整理事業特別会計予算

令和 3 年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 0 7 , 8 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 使 用 料	1
3 繰 入 金		307,872
	1 繰 入 金	307,872
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		307,874

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		139,142
	1 事 業 費	139,142
2 公 債 費		168,732
	1 公 債 費	168,732
歳 出 合 計		307,874

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	令和 4 年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

令和３年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和３年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３４，９３５千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		1,606
	1 県 補 助 金	1,606
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		33,328
	1 貸 付 金 元 利 収 入	32,849
	2 雑 入	479
歳 入 合 計		34,935

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		33,665
	1 総 務 管 理 費	33,665
3 公 債 費		1,270
	1 公 債 費	1,270
歳 出 合 計		34,935

令和３年度津市棕本財産区特別会計予算

令和３年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５０１千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
2 繰 入 金		494
	1 基 金 繰 入 金	494
3 繰 越 金		5
	1 繰 越 金	5
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		501

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		500
	1 総 務 管 理 費	500
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
歳 出 合 計		501

令和3年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	135,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	40,110,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	109,890 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	単位 千円
第1款 水道事業収益	7,919,978
第1項 営 業 収 益	6,615,445
第2項 営 業 外 収 益	1,295,159
第3項 特 別 利 益	9,374

支 出	単位 千円
第1款 水道事業費用	8,164,139
第1項 営 業 費 用	7,775,991
第2項 営 業 外 費 用	379,801
第3項 特 別 損 失	8,347

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,670,841 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)。

収 入		単位 千円
第 1 款	資本的収入	1,953,376
第 1 項	企 業 債	1,610,200
第 2 項	出 資 金	9,300
第 3 項	補 助 金	305,204
第 4 項	負 担 金	28,672

支 出		単位 千円
第 1 款	資本的支出	4,624,217
第 1 項	建 設 改 良 費	3,493,521
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,130,691
第 3 項	投 資	5

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	戸木町地内基幹 管路更新事業	869,033	令和3年度	
				令和4年度	492,228
				令和5年度	376,805
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設台帳 作成事業	117,700	令和3年度	56,100
				令和4年度	61,600

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業営業 関連業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	1,667,600 千円
第 2 次津市水道事業基本 計画中間見直し業務委託	令和4年度	16,419 千円
産業廃棄物税負担事業	令和4年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金にあてるため	千円 1,610,200	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 [%] （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	40か年以内（据置期間を含む。）償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	884,327

（他会計からの補助金）

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 371,690 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条 たな卸資産の購入限度額は、69,171 千円と定める。

津市長 前 葉 泰 幸

令和3年度津市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	360,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	986 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 工業用水道事業収益		23,894
第1項 営業収益		23,760
第2項 営業外収益		134
支 出		単位 千円
第1款 工業用水道事業費用		22,799
第1項 営業費用		21,799
第2項 営業外費用		1,000

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

津市長 前 葉 泰 幸

令和3年度津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	57,217 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	14,089,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	38,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠建設工事 雨水管渠建設工事 雨水ポンプ場建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 下水道事業収益	10,886,159	
第1項 営 業 収 益	3,783,898	
第2項 営 業 外 収 益	7,102,259	
第3項 特 別 利 益	2	
支 出		単位 千円
第1款 下水道事業費用	9,771,150	
第1項 営 業 費 用	8,566,057	
第2項 営 業 外 費 用	1,202,450	
第3項 特 別 損 失	2,643	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,122,190千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)。

収 入

単位 千円

第 1 款 資本的収入	7,750,217
第 1 項 企 業 債	4,951,300
第 2 項 負 担 金	105,828
第 3 項 補 助 金	2,693,089

支 出

単位 千円

第 1 款 資本的支出	10,872,407
第 1 項 建設改良費	5,676,664
第 2 項 流域下水道建設負担金	118,012
第 3 項 企業債償還金	5,077,731

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	町屋第2雨水幹線築造事業	413,000	令和3年度	80,000
				令和4年度	333,000
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田ポンプ場ポンプ設備 (3 号ポンプ) 築造事業	364,400	令和3年度	122,000
				令和4年度	242,400
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センターポンプ設備 (5 号ポンプ) 改築事業	412,600	令和3年度	136,000
				令和4年度	276,600

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う損失補償	令和3年度	17,030千円
産業廃棄物税負担事業	令和4年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

（企業債）

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業負担金	千円 111,600	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後 においては当 該見直し後の 利率）	40か年以内（据置期 間を含む。）償還とし、 政府資金についてはその 融資条件により、銀行そ 他の場合は、その債権 者と協定する。ただし、 市財政の都合により繰り 上げ償還することができ る。
公共下水道事業	3,459,700			
資本費平準化	1,380,000			

（一時借入金）

第8条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	551,913

（他会計からの補助金）

第11条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,905,533千円である。

津市長 前 葉 泰 幸

令和３年度津市駐車場事業会計予算

（総 則）

第１条 令和３年度津市駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 収容可能台数	1 , 2 2 5 台
(2) 年間駐車台数	6 0 2 , 0 0 0 台
(3) 一日平均駐車台数	1 , 6 8 4 台

（収益的収入及び支出）

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第１款 駐車場事業収益	1 7 0 , 3 3 0 千円
第１項 営 業 収 益	1 6 8 , 3 4 7 千円
第２項 営 業 外 収 益	1 , 9 8 3 千円
支 出	
第１款 駐車場事業費用	2 2 7 , 4 2 1 千円
第１項 営 業 費 用	2 2 4 , 3 7 5 千円
第２項 営 業 外 費 用	3 , 0 4 6 千円

（資本的支出）

第４条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額５０，１０１千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）

支 出	
第１款 資本的支出	5 0 , 1 0 1 千円
第１項 建設改良費	3 , 3 2 3 千円
第２項 企業債償還金	1 1 , 7 8 6 千円
第３項 他会計長期借入金償還金	3 4 , 9 9 2 千円

（一時借入金）

第５条 一時借入金の限度額は、５０，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、消費税及び地

方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	13,045千円
-------	----------

津市長 前 葉 泰 幸

令和3年度津市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度津市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	180 日
(2) 年間舟券発売金	44,654,600 千円
(3) 1日平均舟券発売金	248,081 千円
(4) 年間場間場外受託発売金	11,624,000 千円
(5) 主要な建設改良事業	競技棟等整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		単位 千円
第1款 モーターボート競走事業収益	46,823,052	
第1項 営業収益	46,742,932	
第2項 営業外収益	80,120	

支 出		単位 千円
第1款 モーターボート競走事業費用	44,594,839	
第1項 営業費用	44,529,057	
第2項 営業外費用	65,782	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額213,136千円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入	486,408	
第3項 基金繰入金	471,408	
第5項 補助金	15,000	

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出	699,544	

第 1 項 建設改良費	699,321
第 3 項 投資	223

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
(1) 職員給与費	414,241
(2) 交際費	967

(重要な資産の取得及び処分)

第 8 条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
機 器	自動火災報知設備機器	一 式
機 器	キャッシュレスシステム	一 式
機 器	中央集計室システム機器	一 式
機 器	外向発売所発売払戻機	一 式

津市長 前 葉 泰 幸

令和２年度津市一般会計補正予算（第１４号）

令和２年度津市の一般会計補正予算（第１４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，７９９，３５８千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１４４，６９５，０３９千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条 繰越明許費の追加、変更は、「第２表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条 地方債の変更は、「第３表地方債補正」による。

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 分 担 金 及 び 負 担 金		625,131	22,500	647,631
	1 分 担 金	17,914	22,500	40,414
17 国 庫 支 出 金		48,011,094	914,385	48,925,479
	1 国 庫 負 担 金	13,709,923	95,604	13,614,319
	2 国 庫 補 助 金	34,296,787	1,009,989	35,306,776
18 県 支 出 金		7,877,888	106,821	7,984,709
	1 県 負 担 金	5,162,998	131	5,162,867
	2 県 補 助 金	2,145,186	106,952	2,252,138
20 寄 附 金		189,023	10,300	199,323
	1 寄 附 金	189,023	10,300	199,323
21 繰 入 金		5,421,579	47,502	5,469,081
	2 基 金 繰 入 金	2,065,845	47,502	2,113,347
23 諸 収 入		2,318,115	1,450	2,319,565
	5 雑 入	2,186,709	1,450	2,188,159
24 市 債		8,265,900	696,400	8,962,300
	1 市 債	8,265,900	696,400	8,962,300
歳 入 合 計		142,895,681	1,799,358	144,695,039

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		44,047,548	32,674	44,080,222
	1 総 務 管 理 費	41,880,554	32,674	41,913,228
3 民 生 費		43,720,272	2,866	43,723,138
	1 社 会 福 祉 費	22,189,678	1,379	22,191,057
	2 児 童 福 祉 費	15,833,479	1,487	15,834,966
4 衛 生 費		9,966,418	272,827	10,239,245
	1 保 健 衛 生 費	3,247,539	272,827	3,520,366
	2 斎 場 費	289,067		289,067
6 農 林 水 産 業 費		2,701,226	141,982	2,843,208
	1 農 業 費	1,738,754	141,982	1,880,736
7 商 工 費		3,597,265	40,147	3,557,118
	1 商 工 費	3,597,265	40,147	3,557,118
8 土 木 費		12,440,901	806,028	13,246,929
	2 道 路 橋 り ょ う 費	4,165,533	259,212	4,424,745
	5 都 市 計 画 費	6,822,241	546,816	7,369,057
9 消 防 費		4,050,026	2,075	4,047,951
	1 消 防 費	4,050,026	2,075	4,047,951
10 教 育 費		10,815,807	585,203	11,401,010
	1 教 育 総 務 費	2,434,234		2,434,234
	2 小 学 校 費	3,077,589	354,618	3,432,207
	3 中 学 校 費	1,180,714	233,359	1,414,073
	5 社 会 教 育 費	2,291,950	837	2,291,113
	6 短 期 大 学 費	570,183	1,937	568,246
歳 出 合 計		142,895,681	1,799,358	144,695,039

第 2 表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス感染症リモート環境整備事業	3,570
3 民生費	1 社会福祉費	北部市民センター温浴設備改修事業	4,201
6 農林水産業費	1 農業費	耐震対策ため池改修事業	70,651
6 農林水産業費	2 林業費	県営林道経ヶ峰線開設事業	8,812
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業（交付金事業）	184,000
10 教育費	2 小学校費	学校施設維持補修事業	311,590
10 教育費	2 小学校費	学校保健特別対策事業	50,800
10 教育費	3 中学校費	学校施設維持補修事業	213,568
10 教育費	3 中学校費	学校保健特別対策事業	22,800

変 更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保・接種対策事業	381,633	638,566
6 農林水産業費	1 農業費	県営等土地改良事業	6,073	79,422
8 土木費	2 道路橋りょう費	地籍調査事業	2,300	27,512
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう維持事業（交付金事業）	54,120	104,120
8 土木費	5 都市計画費	道路新設改良事業	63,415	174,044
8 土木費	5 都市計画費	香良洲高台防災公園整備事業	80,000	515,460

第3表 地方債補正

変 更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
農業生産基盤整備事業	119,400	149,900
道路整備事業	834,400	926,400
街路整備事業	33,000	87,800
公園整備事業	36,900	211,900
学校教育施設整備事業	91,200	421,700
減収補填	559,100	572,700

令和２年度津市下水道事業会計補正予算（第３号）

（総則）

第１条 令和２年度津市下水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第２条 令和２年度津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 下水道事業収益	10,514,191	1,370	10,515,561
第１項 営 業 収 益	3,594,357	440	3,594,797
第２項 営 業 外 収 益	6,887,726	930	6,888,656

（資本的収入及び支出）

第３条 予算第４条本文括弧書中「2,937,643千円」を「2,939,013千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的収入	6,151,150	984,517	7,135,667
第１項 企 業 債	3,814,100	534,000	4,348,100
第２項 負 担 金	150,893	567	151,460
第３項 補 助 金	2,186,157	449,950	2,636,107

支 出		単位 千円	
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第１款 資本的支出	9,088,793	985,887	10,074,680
第１項 建 設 改 良 費	4,081,334	977,940	5,059,274
第２項 流域下水道建設負担金	53,583	7,947	61,530

(継続費)

第 4 条 予算第 5 条に定めた継続費の年割額を、次のとおり改める。

単位 千円

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	半田川田第 2 雨水幹線築造事業	180,000	令和 2 年度	70,000	180,000	令和 2 年度	180,000
				令和 3 年度	110,000		令和 3 年度	0
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備 (1 号ポンプ) 築造事業	331,000	令和 2 年度	140,000	331,000	令和 2 年度	331,000
				令和 3 年度	191,000		令和 3 年度	0
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場沈砂池設備 (除塵機等) 築造事業	200,000	令和 2 年度	85,000	200,000	令和 2 年度	200,000
				令和 3 年度	115,000		令和 3 年度	0
1 資本的支出	1 建設改良費	天神ポンプ場ポンプ設備に伴う電気設備築造事業	312,000	令和 2 年度	130,200	312,000	令和 2 年度	312,000
				令和 3 年度	181,800		令和 3 年度	0
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場ポンプ設備 (1 号ポンプ原動機) 改築事業	349,800	令和 2 年度	150,560	349,800	令和 2 年度	349,800
				令和 3 年度	199,240		令和 3 年度	0
1 資本的支出	1 建設改良費	桜橋ポンプ場電気設備改築事業	84,000	令和 2 年度	33,600	84,000	令和 2 年度	84,000
				令和 3 年度	50,400		令和 3 年度	0

(企業債)

第 5 条 予算第 7 条に定めた限度額を、次のとおり改める。

単位 千円

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
流域下水道事業負担金	49,600	57,500
公共下水道事業	2,414,500	2,940,600

(他会計からの補助金)

第 6 条 予算第 11 条中「3,690,348 千円」を「3,690,635 千円」に改める。

津市長 前 葉 泰 幸

津市告示第 4 4 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条の規定に基づき、市道の路線を次のように認定する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	起点	重要な経過地
		終点	
3 9 3 1	渋見町第 1 2 号線	津市渋見町	
		津市渋見町	
3 9 3 2	渋見町第 1 3 号線	津市渋見町	
		津市渋見町	
3 9 3 3	渋見町第 1 4 号線	津市渋見町	
		津市渋見町	
4 3 5 8	美川町第 1 0 号線	津市美川町	
		津市美川町	
7 4 7 4	高茶屋小森山第 5 1 号線	津市高茶屋小森町	
		津市高茶屋小森町	
2 5 6 6	元町 5 9 号線	津市久居元町	
		津市久居元町	
2 5 6 7	野村 7 3 号線	津市久居野村町	
		津市久居野村町	
2 5 6 8	北口 3 8 号線	津市久居北口町	
		津市久居北口町	
2 5 6 9	烏木 2 3 号線	津市久居烏木町	
		津市久居烏木町	
8 1 2	東豊久野 6 号線	津市芸濃町棕本	
		津市芸濃町棕本	
8 1 3	墓澤 4 号線	津市芸濃町棕本	

		津市芸濃町棕本	
3 8 5 1	井上 1 5 号線	津市安濃町川西	
		津市安濃町川西	
2 5 7 0	北口 3 9 号線	津市久居北口町	
		津市久居北口町	
2 5 7 1	北口 4 0 号線	津市久居北口町	
		津市久居北口町	

津市告示第 4 5 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を決定した。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	区域決定の区間	延長m
			幅員m
3 9 3 1	渋見町第 1 2 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 2 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 6 地先まで	117.0m
			6.0m ~ 10.7m
3 9 3 2	渋見町第 1 3 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 5 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 6 地先まで	20.7m
			6.0m ~ 13.0m
3 9 3 3	渋見町第 1 4 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 0 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 1 地先まで	20.7m
			6.0m ~ 13.0m
4 3 5 8	美川町第 1 0 号線	津市美川町 1 4 7 番 1 地先から津市美川町 1 4 7 番 8 地先まで	105.5m
			6.0m ~ 13.1m
7 4 7 4	高茶屋小森山第 5 1 号線	津市高茶屋小森町字向山 1 7 1 6 番 4 3 地先から津市高茶屋小森町字向山 1 7 1 6 番 6 3 地先まで	117.4m
			6.0m ~ 10.3m
2 5 6 6	元町 5 9 号線	津市久居元町字北田 2 1 6 4 番 2 地先から津市久居元町字北田 2 1 6 4 番 1 地先まで	25.8m
			6.0m ~ 9.5m
2 5 6 7	野村 7 3 号線	津市久居野村町字池尻 2 0 0 6 番 1 0 地先から津市久居野村町字池尻 2 0 0 6 番 1 2 地先まで	36.6m
			6.0m ~ 13.1m

2 5 6 8	北口 3 8 号線	津市久居北口町字北口 4 3 8 番 5 0 地先から津市久居北口町字北口 4 3 8 番 4 6 地先まで	57.1m
			6.0m ~ 13.1m
2 5 6 9	烏木 2 3 号線	津市久居烏木町 4 0 5 番 1 地先か ら津市久居烏木町 4 0 5 番 3 地先 まで	28.9m
			6.0m ~ 13.1m
8 1 2	東豊久野 6 号線	津市芸濃町棕本字東豊久野 2 9 7 9 番 1 地先から津市芸濃町棕本字 東豊久野 2 9 7 4 番地先まで	90.9m
			6.0m ~ 11.0m
8 1 3	墓澤 4 号線	津市芸濃町棕本字墓沢 4 3 2 3 番 1 地先から津市芸濃町棕本字墓沢 4 2 1 6 番 3 地先まで	229.6m
			9.0m ~ 17.1m
3 8 5 1	井上 1 5 号線	津市安濃町川西字世古 1 2 2 2 番 1 2 地先から津市安濃町川西字世 古 1 2 2 2 番 1 地先まで	96.8m
			6.0m ~ 9.4m
2 5 7 0	北口 3 9 号線	津市久居北口町字野中 3 4 番 2 地 先から津市久居北口町字野中 2 7 番 6 地先まで	80.1m
			6.0m ~ 6.8m
2 5 7 1	北口 4 0 号線	津市久居北口町字野中 3 1 番 4 地 先から津市久居北口町字野中 3 1 番 6 地先まで	40.0m
			4.7m ~ 8.2m

津市告示第 4 6 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 3 9 2 5 上浜町第 9 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市上浜町六丁目 2 7 9 番 9 6 地先から津市上 浜町六丁目 2 7 9 番 5 地先まで	新	6.0 ~ 6.0	31.5

2 路線名 4 2 2 7 川添美川町第 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市美川町 1 4 7 番 8 地先から津市美川町 1 6 7 番 4 地先まで	旧	4.7 ~ 5.5	59.9
津市美川町 1 4 7 番 8 地先から津市美川町 1 6 7 番 4 地先まで	新	6.0 ~ 6.0	59.9

3 路線名 1 6 9 0 東鷹跡 1 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字北出 2 1 6 5 番 2 地先から津市 久居元町字北出 2 1 6 6 番 8 地先まで	旧	1.7 ~ 3.7	43.0
津市久居元町字北出 2 1 6 5 番 2 地先から津市 久居元町字北出 2 1 6 6 番 8 地先まで	新	2.8 ~ 4.3	43.0

4 路線名 1 7 1 0 元町 4 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字北出 2 1 6 8 番 2 地先から津市 久居元町字北出 2 1 6 5 番地先まで	旧	1.9 ~ 2.0	87.9
津市久居元町字北出 2 1 6 8 番 2 地先から津市 久居元町字北出 2 1 6 5 番 2 地先まで	新	6.0 ~ 10.3	86.9

津市告示第 4 7 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始年月日
3 9 3 1	渋見町第 1 2 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 2 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 6 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 9 3 2	渋見町第 1 3 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 5 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 6 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 9 3 3	渋見町第 1 4 号線	津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 0 地先から津市渋見町字岩之谷 6 5 0 番 1 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 3 5 8	美川町第 1 0 号線	津市美川町 1 4 7 番 1 地先から津市美川町 1 4 7 番 8 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
7 4 7 4	高茶屋小森山第 5 1 号線	津市高茶屋小森町字向山 1 7 1 6 番 4 3 地先から津市高茶屋小森町字向山 1 7 1 6 番 6 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 6 6	元町 5 9 号線	津市久居元町字北田 2 1 6 4 番 2 地先から津市久居元町字北田 2 1 6 4 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 6 7	野村 7 3 号線	津市久居野村町字池尻 2 0 0 6 番 1 0 地先から津市久居野	令和 3 年 4 月 1

		村町字池尻 2 0 0 6 番 1 2 地 先まで	日
2 5 6 8	北口 3 8 号線	津市久居北口町字北口 4 3 8 番 5 0 地先から津市久居北口 町字北口 4 3 8 番 4 6 地先ま で	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 6 9	烏木 2 3 号線	津市久居烏木町 4 0 5 番 1 地 先から津市久居烏木町 4 0 5 番 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
8 1 2	東豊久野 6 号線	津市芸濃町棕本字東豊久野 2 9 7 9 番 1 地先から津市芸濃 町棕本字東豊久野 2 9 7 4 番 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
8 1 3	墓澤 4 号線	津市芸濃町棕本字墓沢 4 3 2 3 番 1 地先から津市芸濃町棕 本字墓沢 4 2 1 6 番 3 地先ま で	令和 3 年 4 月 1 日
3 8 5 1	井上 1 5 号線	津市安濃町川西字世古 1 2 2 2 番 1 2 地先から津市安濃町 川西字世古 1 2 2 2 番 1 地先 まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 7 0	北口 3 9 号線	津市久居北口町字野中 3 4 番 2 地先から津市久居北口町字 野中 2 7 番 6 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 7 1	北口 4 0 号線	津市久居北口町字野中 3 1 番 4 地先から津市久居北口町字 野中 3 1 番 6 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 9 2 5	上浜町第 9 1 号 線	津市上浜町六丁目 2 7 9 番 9 6 地先から津市上浜町六丁目 2 7 9 番 5 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 2 2 7	川添美川町第 2 号線	津市美川町 1 4 7 番 8 地先か ら津市美川町 1 6 7 番 4 地先	令和 3 年 4 月 1 日

		まで	
1 6 9 0	東鷹跡 1 0 号線	津市久居元町字北出 2 1 6 5 番 2 地先から津市久居元町字 北出 2 1 6 6 番 8 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 7 1 0	元町 4 0 号線	津市久居元町字北出 2 1 6 8 番 2 地先から津市久居元町字 北出 2 1 6 5 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日

津市告示第 4 8 号

下記の者の配当計算書（謄本）は、住所居所不明のため送達することができないので、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 5 7 年法律第 8 0 号）第 1 1 2 条により準用する地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）第 2 0 条の 2 の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部特別滞納整理推進室で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和 3 年 3 月 2 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
		配当計算書（謄本）

注意：地方税法第 2 0 条の 2 第 3 項の規定により、公示送達をした日から起算して 7 日を経過したときに、書類の送達があったものとみなす。

津市告示第 4 9 号

津市モーターボート競走事業収納取扱金融機関の指定（平成 2 9 年津市告示第 5 3 号）の一部を次のように改正し、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

表中「株式会社第三銀行」を削り、「株式会社三重銀行」を「株式会社三十三銀行」に改める。

津市告示第 5 0 号

津市自動車臨時運行許可に関する事務取扱規則（平成 1 8 年津市規則第 3 9 号）第 7 条の規定に基づき、失効した番号標について次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 2 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

自動車臨時運行許可番号標

三重 2 0 - 2 5 津

津市告示第 5 1 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 1 7 年法律第 1 2 3 号）第 5 1 条の 2 0 第 1 項の規定による指定特定相談支援事業者及び児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 2 4 条の 2 8 第 1 項の規定による指定障害児相談支援事業者を次のとおり指定したので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 1 条の 3 0 第 2 項及び児童福祉法第 2 4 条の 3 7 の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 0 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
N P O 法人 H A - H A - H A
- 2 事業所の名称
相談支援事業所子 L A B
- 3 事業所の所在地
津市新町一丁目 1 番 1 6 号 1 F
- 4 指定年月日
令和 3 年 4 月 1 日
- 5 指定事業の種類
 - (1) 特定相談支援
 - (2) 障害児相談支援
- 6 事業所番号
 - (1) 特定相談支援事業所 2 4 3 0 5 0 2 8 0 3
 - (2) 障害児相談支援事業所 2 4 7 0 5 0 0 7 6 6

津市告示第 5 2 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 1 項及び津市財政公表条例（平成 1 8 年津市条例第 5 1 号）第 3 条の規定により、令和 3 年 2 月 2 8 日現在の財政状況を次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

公表内容

- 1 会計別歳入歳出予算の執行状況
- 2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況
- 3 市債の状況
- 4 基金の状況
- 5 市有財産の状況
- 6 市税の負担状況

1 会計別歳入歳出予算の執行状況

令和3年2月28日現在

(単位:千円)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	比率	予算現額	支出済額	比率
一 般 会 計	149,712,117	114,663,313	76.6%	149,712,117	105,204,047	70.3%
国民健康保険事業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	27,365,837	20,424,334	74.6%	27,365,837	21,948,535	80.2%
国民健康保険事業 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	64,351	31,475	48.9%	64,351	40,024	62.2%
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	28,948,032	22,646,439	78.2%	28,948,032	24,505,208	84.7%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	6,900,360	2,623,326	38.0%	6,900,360	5,504,615	79.8%
市 営 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	454,863	87,575	19.3%	454,863	335,792	73.8%
共同污水处理施設事業 特 別 会 計	123,698	93,233	75.4%	123,698	73,309	59.3%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	611,244	108,770	17.8%	611,244	346,177	56.6%
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	311,664	3	0.0%	311,664	165,194	53.0%
住宅新築資金等貸付 事 業 特 別 会 計	57,551	69,290	120.4%	57,551	8,318	14.5%
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	557	6	1.1%	557	164	29.4%

2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況

令和3年2月28日現在

(1) 収 入

単位：千円

区 分	予算現額 A	収入済額 B	率 (B/A) %
1 市 税	41,431,083	36,075,432	87.1%
2 地 方 譲 与 税	1,046,407	689,807	65.9%
3 利 子 割 交 付 金	45,000	33,268	73.9%
4 配 当 割 交 付 金	160,000	66,298	41.4%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	403,000	261,025	64.8%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,971,000	4,664,730	78.1%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	247,000	178,753	72.4%
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		15	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	81,000	65,692	81.1%
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000	44,719	104.0%
12 地 方 特 例 交 付 金	312,123	312,123	100.0%
13 地 方 交 付 税	18,371,158	17,147,045	93.3%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,000	19,025	57.7%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	627,181	477,668	76.2%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,948,908	1,506,066	77.3%
17 国 庫 支 出 金	49,192,566	42,773,047	87.0%
18 県 支 出 金	8,509,749	3,230,464	38.0%
19 財 産 収 入	223,940	264,497	118.1%
20 寄 附 金	164,377	187,631	114.1%
21 繰 入 金	7,946,323	1,000,000	12.6%
22 繰 越 金	625,468	625,469	100.0%
23 諸 収 入	2,367,034	1,902,239	80.4%
24 市 債	9,887,800	3,138,300	31.7%
合 計	149,712,117	114,663,313	76.6%

(2) 支 出

単位：千円

区 分	予算現額 A	支出済額 B	比率 (B/A) %
1 議 会 費	582,303	532,405	91.4%
2 総 務 費	45,631,492	38,737,686	84.9%
3 民 生 費	43,942,289	28,332,176	64.5%
4 衛 生 費	10,237,330	6,238,631	60.9%
5 労 働 費	57,131	45,913	80.4%
6 農 林 水 産 業 費	3,146,174	1,185,113	37.7%
7 商 工 費	3,812,867	3,163,763	83.0%
8 土 木 費	14,398,465	10,099,613	70.1%
9 消 防 費	4,098,565	3,189,557	77.8%
10 教 育 費	12,836,820	8,294,688	64.6%
11 災 害 復 旧 費	165,494	87,902	53.1%
12 公 債 費	10,695,200	5,296,600	49.5%
13 諸 支 出 金	22,100		
14 予 備 費	85,887		
合 計	149,712,117	105,204,047	70.3%

3 市債の状況

令和3年2月28日現在

会 計 別	区 分	未償還残高 (千円)	構成比 (%)
一 会 計 般 計	1 普 通 債	54,975,950	50.3
	(1) 総 務	20,844,756	19.0
	(2) 民 生	2,149,630	2.1
	(3) 衛 生	6,945,590	6.3
	(4) 農 林 水 産 業	885,101	0.8
	(5) 商 工	153,993	0.1
	(6) 土 木	10,487,840	9.6
	(7) 消 防	1,626,699	1.5
	(8) 教 育	11,882,341	10.9
	2 災 害 復 旧 債	599,851	0.5
	(1) 農 林 水 産 業	27,464	0.0
	(2) 土 木	572,387	0.5
	3 そ の 他	53,804,390	49.2
	(1) 臨 時 財 政 対 策 債	53,034,696	48.5
	(2) そ の 他	769,694	0.7
	計	109,380,191	100.0
特 別 計	国 民 健 康 保 険	10,390	0.3
	市 営 浄 化 槽	168,766	4.5
	農 業 集 落 排 水	2,277,480	60.5
	土 地 区 画 整 理	1,304,660	34.6
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	3,044	0.1
	計	3,764,340	100.0
合 計		113,144,531	

令和3年2月28日現在 一時借入金 0千円

4 基金の状況

令和3年2月28日現在

単位：千円

種 別	積立金現在高
財 政 調 整 基 金	8,768,392
減 債 基 金	1,507,339
棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,633
国 際 交 流 推 進 基 金	218,080
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	1,036,295
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,118,446
青 山 高 原 保 健 保 養 地 管 理 基 金	15,033
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,983
緑 化 基 金	111,886
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	1
文 化 振 興 基 金	212,797
ま ち づ く り 振 興 基 金	2,202,260
ふ る さ と 津 か が や き 基 金	112,411
公 共 施 設 整 備 基 金	905,837
環 境 対 策 推 進 基 金	167
過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	288,605
市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	31,253
森 林 環 境 基 金	4,265
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	379,559
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	
合 計	17,935,242

5 市有財産の状況

令和3年2月28日現在

有 価 証 券 等	2,362,409千円
自 動 車	666台
建 物	1,088,451.43m ²
土 地	21,432,140.31m ²

* 公営企業会計保有分除く

6 市税の負担状況

令和3年2月28日現在

1 人 当 た り	税 目	1 世 帯 当 た り
68,381 円	市 民 税	148,603 円
64,776 円	固 定 資 産 税	140,768 円
7,918 円	都 市 計 画 税	17,208 円
5,898 円	市 た ば こ 税	12,817 円
2,841 円	軽 自 動 車 税	6,173 円
129 円	入 湯 税	280 円
291 円	そ の 他	631 円
150,234 円	計	326,480 円

人口275,778人、世帯数126,902世帯（令和3年2月28日現在）にて算出しています。

津市告示第 5 3 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 1 2 0 2 栗真町屋町第 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市栗真町屋町字北垣内 9 3 0 番地先から津市栗真町屋町字北垣内 9 2 6 番地先まで	旧	1.8 ~ 1.9	18.6
津市栗真町屋町字北垣内 9 3 0 番地先から津市栗真町屋町字北垣内 9 2 6 番地先まで	新	3.0 ~ 3.2	18.6

2 路線名 2 2 3 8 一身田町第 5 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 1 地先から津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 2 地先まで	旧	2.2 ~ 2.5	18.2
津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 1 地先から津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 2 地先まで	新	3.1 ~ 3.3	18.2

3 路線名 2 2 7 3 一身田緑宝第 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市一身田大古曽字鳥ノ道 3 2 8 番 1 地先から津市一身田大古曽字鳥ノ道 3 2 7 番 1 地先まで	旧	3.3 ~ 3.5	43.8

津市一身田大古曽字鳥ノ道 3 2 8 番 1 地先から 津市一身田大古曽字鳥ノ道 3 2 7 番 1 地先まで	新	3.6 ~ 5.0	43.8
--	---	--------------	------

4 路線名 2 3 2 6 一身田中野第 1 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 1 地先から 津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 3 地先まで	旧	1.9 ~ 2.5	20.0
津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 1 地先から 津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 3 地先まで	新	3.0 ~ 3.1	20.0

5 路線名 2 3 2 8 一身田中野第 1 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先から津 市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先まで	旧	1.8 ~ 2.0	17.2
津市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先から津 市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先まで	新	3.0 ~ 5.2	17.2

6 路線名 2 6 3 4 大里山室町第 1 5 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市大里山室町字西川原 3 6 3 5 番 1 地先から 津市大里山室町字西川原 3 6 3 7 番 1 地先まで	旧	2.3 ~ 3.0	23.6
津市大里山室町字西川原 3 6 3 5 番 1 地先から 津市大里山室町字西川原 3 6 3 7 番 1 地先まで	新	3.4 ~ 3.5	23.6

7 路線名 3 6 3 5 上浜町第 4 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市上浜町四丁目 2 2 番 1 地先から津市上浜町 四丁目 2 2 番 1 地先まで	旧	2.6 ~ 2.6	17.8

津市上浜町四丁目 2 2 番 1 地先から津市上浜町四丁目 2 2 番 1 地先まで	新	3.4 ~ 6.4	17.8
--	---	--------------	------

8 路線名 4 0 2 3 中河原末広町第 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市中河原字城之内 5 1 6 番 1 地先から津市中河原字城之内 5 1 5 番 6 地先まで	旧	2.0 ~ 3.7	26.5
津市中河原字城之内 5 1 6 番 1 地先から津市中河原字城之内 5 1 5 番 6 地先まで	新	2.9 ~ 4.2	26.5

9 路線名 4 0 2 6 中河原第 3 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市中河原字城之内 5 0 3 番 2 地先から津市中河原字城之内 4 9 9 番 2 地先まで	旧	2.2 ~ 2.3	16.7
津市中河原字城之内 5 0 3 番 2 地先から津市中河原字城之内 4 9 9 番 2 地先まで	新	3.0 ~ 3.3	16.7

1 0 路線名 4 0 9 3 新東町乙部線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市大字乙部字川田 2 0 4 2 番地先から津市大字乙部字川田 2 0 4 0 番地先まで	旧	3.2 ~ 3.2	17.6
津市大字乙部字川田 2 0 4 2 番地先から津市大字乙部字川田 2 0 4 0 番地先まで	新	3.8 ~ 3.9	17.6

1 1 路線名 4 1 9 7 八町大園町線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市新町二丁目 1 2 5 番地先から津市新町二丁目 1 2 5 番地先まで	旧	3.5 ~ 3.5	28.3

津市新町二丁目 1 2 5 番地先から津市新町二丁目 1 2 5 番地先まで	新	3.6 ~ 3.7	28.3
--	---	--------------	------

1 2 路線名 4 2 1 6 新町第 3 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市新町二丁目 9 7 番地先から津市新町二丁目 9 7 番地先まで	旧	2.7 ~ 2.8	16.2
津市新町二丁目 9 7 番地先から津市新町二丁目 9 7 番地先まで	新	3.4 ~ 3.4	16.2

1 3 路線名 4 2 4 7 神納町第 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市神納町 3 1 0 番 1 地先から津市神納町 3 1 0 番 1 地先まで	旧	3.5 ~ 5.3	21.9
津市神納町 3 1 0 番 1 地先から津市神納町 3 1 0 番 1 地先まで	新	3.7 ~ 5.4	21.9

1 4 路線名 4 2 4 9 神納町第 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市神納町 2 2 1 番 1 地先から津市神納町 2 2 2 番 4 地先まで	旧	3.0 ~ 3.1	25.0
津市神納町 2 2 1 番 1 地先から津市神納町 2 2 2 番 4 地先まで	新	3.7 ~ 4.9	25.0

1 5 路線名 5 0 6 4 二重池団地第 2 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 0 地先から津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 1 地先まで	旧	2.1 ~ 6.5	17.8

津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 0 地先から津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 1 地先まで	新	4.0 ~ 9.2	17.8
--	---	--------------	------

1 6 路線名 6 2 2 0 藤方第 1 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先から津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先まで	旧	2.6 ~ 4.2	20.8
津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先から津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先まで	新	3.3 ~ 4.3	20.8

1 7 路線名 6 2 6 1 垂水第 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市垂水字下境 7 9 3 番 1 地先から津市垂水字下境 7 9 3 番 2 地先まで	旧	2.0 ~ 2.4	9.2
津市垂水字下境 7 9 3 番 1 地先から津市垂水字下境 7 9 3 番 2 地先まで	新	3.0 ~ 4.4	9.2

1 8 路線名 7 2 0 5 雲出伊倉津町第 1 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先から津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先まで	旧	3.2 ~ 3.4	18.4
津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先から津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先まで	新	3.7 ~ 3.8	18.4

1 9 路線名 1 0 7 戸木小戸木線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先から津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先まで	旧	3.9 ~ 4.3	12.8

津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先から津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先まで	新	4.1 ~ 4.3	12.8
--	---	--------------	------

2 0 路線名 1 2 1 2 新家里中 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市新家町字己改 1 6 5 5 番 3 地先から津市新家町字己改 1 6 5 5 番 1 地先まで	旧	3.4 ~ 3.4	14.3
津市新家町字己改 1 6 5 5 番 3 地先から津市新家町字己改 1 6 5 5 番 1 地先まで	新	4.0 ~ 4.0	14.3

2 1 路線名 1 2 1 8 新家里中 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市新家町字己改 1 5 8 5 番 5 地先から津市新家町字己改 1 5 8 5 番 3 地先まで	旧	3.0 ~ 3.0	13.0
津市新家町字己改 1 5 8 5 番 5 地先から津市新家町字己改 1 5 8 5 番 3 地先まで	新	3.0 ~ 3.6	13.0

2 2 路線名 1 4 2 6 元町 1 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先から津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先まで	旧	2.0 ~ 3.5	13.8
津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先から津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先まで	新	4.0 ~ 5.6	13.8

2 3 路線名 1 4 2 9 元町 2 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字東出 1 8 7 2 番地先から津市久居元町字東出 1 8 7 1 番 1 地先まで	旧	2.4 ~ 3.6	20.3

津市久居元町字東出 1 8 7 2 番地先から津市久居元町字東出 1 8 7 1 番 1 地先まで	新	2.9 ~ 3.7	20.3
---	---	--------------	------

2 4 路線名 1 4 4 1 元町 3 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先から津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先まで	旧	2.7 ~ 2.9	20.5
津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先から津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先まで	新	4.0 ~ 4.2	20.5

2 5 路線名 1 6 9 0 東鷹跡 1 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先まで	旧	1.9 ~ 1.9	3.2
津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先まで	新	2.9 ~ 2.9	3.2

2 6 路線名 1 7 1 0 元町 4 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居元町字北出 2 1 8 9 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 7 6 番 1 地先まで	旧	1.9 ~ 2.4	75.0
津市久居元町字北出 2 1 8 9 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 7 6 番 1 地先まで	新	4.0 ~ 6.3	75.0

2 7 路線名 1 7 5 9 戸木里中 1 0 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市戸木町字東出 2 2 7 3 番地先から津市戸木町字東出 2 2 7 3 番地先まで	旧	2.2 ~ 3.5	14.5

津市戸木町字東出 2 2 7 3 番地先から津市戸木町字東出 2 2 7 3 番地先まで	新	3.2 ~ 3.5	14.5
--	---	--------------	------

2 8 路線名 1 7 6 1 戸木里中 1 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先から津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先まで	旧	2.3 ~ 2.3	10.4
津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先から津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先まで	新	2.6 ~ 3.6	10.4

2 9 路線名 1 7 6 6 戸木里中 1 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先から津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先まで	旧	1.7 ~ 2.2	18.6
津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先から津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先まで	新	2.9 ~ 6.0	18.6

3 0 路線名 2 5 0 8 影重 6 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先から津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先まで	旧	1.4 ~ 1.4	23.8
津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先から津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先まで	新	2.8 ~ 3.1	23.8

3 1 路線名 3 0 1 7 久知野 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先から津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先まで	旧	3.0 ~ 6.5	39.5

津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先から 津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先まで	新	3.5 ~ 6.5	39.5
--	---	--------------	------

3 2 路線名 3 5 6 7 久知野 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 1 地先から 津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 7 地先まで	旧	2.6 ~ 3.3	17.6
津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 1 地先から 津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 7 地先まで	新	3.5 ~ 3.6	17.6

3 3 路線名 1 7 0 念仏田追上線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先から津 市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先まで	旧	2.5 ~ 2.5	17.0
津市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先から津 市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先まで	新	3.2 ~ 3.2	17.0

3 4 路線名 6 2 3 若一 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市芸濃町多門字若一 8 4 6 番 2 地先から津市 芸濃町多門字若一 8 4 5 番地先まで	旧	1.5 ~ 1.5	34.2
津市芸濃町多門字若一 8 4 6 番 2 地先から津市 芸濃町多門字若一 8 4 5 番地先まで	新	3.0 ~ 3.3	34.2

3 5 路線名 1 0 7 0 浄土寺連部 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 3 地先から津 市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 1 地先まで	旧	2.8 ~ 2.8	39.7

津市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 3 地先から津市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 1 地先まで	新	3.4 ~ 3.7	39.7
--	---	--------------	------

3 6 路線名 3 1 2 0 仲之郷 5 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市安濃町草生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先から津市安濃町草生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先まで	旧	3.0 ~ 3.0	15.4
津市安濃町草生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先から津市安濃町草生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先まで	新	3.6 ~ 3.9	15.4

3 7 路線名 3 6 0 5 内多 5 6 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 6 地先から津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 1 地先まで	旧	3.0 ~ 3.0	33.2
津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 6 地先から津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 1 地先まで	新	3.4 ~ 3.6	33.2

3 8 路線名 3 7 5 3 内多 6 4 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先から津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先まで	旧	3.5 ~ 3.5	13.1
津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先から津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先まで	新	4.3 ~ 4.3	13.1

3 9 路線名 1 8 1 新開地 8 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市香良洲町字新開地 5 9 6 3 番 1 地先から津市香良洲町字新開地 5 9 6 1 番 3 地先まで	旧	2.6 ~ 2.6	17.1

津市香良洲町字新開地 5 9 6 3 番 1 地先から津市香良洲町字新開地 5 9 6 1 番 3 地先まで	新	3.3 ~ 3.3	17.1
--	---	-----------	------

4 0 路線名 2 5 6 地家 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市香良洲町字地家垣内 3 2 5 番 2 地先から津市香良洲町字地家垣内 3 2 6 番 3 地先まで	旧	2.7 ~ 3.7	64.2
津市香良洲町字地家垣内 3 2 5 番 2 地先から津市香良洲町字地家垣内 3 2 6 番 3 地先まで	新	3.5 ~ 4.8	64.2

津市告示第 5 4 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始年月日
1 2 0 2	栗真町屋町第 7 号線	津市栗真町屋町字北垣内 9 3 0 番地先から津市栗真町屋町字北垣内 9 2 6 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 2 3 8	一身田町第 5 号線	津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 1 地先から津市一身田町字四ノ坪 2 5 5 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 2 7 3	一身田緑宝第 2 号線	津市一身田大古曾字鳥ノ道 3 2 8 番 1 地先から津市一身田大古曾字鳥ノ道 3 2 7 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 3 2 6	一身田中野第 1 2 号線	津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 1 地先から津市一身田中野字鳥井ノ前 5 0 9 番 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 3 2 8	一身田中野第 1 4 号線	津市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先から津市一身田中野字鳥井ノ前 5 1 0 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 6 3 4	大里山室町第 1 5 号線	津市大里山室町字西川原 3 6 3 5 番 1 地先から津市大里山室町字西川原 3 6 3 7 番 1 地	令和 3 年 4 月 1 日

		先まで	
3 6 3 5	上浜町第 4 1 号線	津市上浜町四丁目 2 2 番 1 地先から津市上浜町四丁目 2 2 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 0 2 3	中河原末広町第 4 号線	津市中河原字城之内 5 1 6 番 1 地先から津市中河原字城之内 5 1 5 番 6 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 0 2 6	中河原第 3 号線	津市中河原字城之内 5 0 3 番 2 地先から津市中河原字城之内 4 9 9 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 0 9 3	新東町乙部線	津市大字乙部字川田 2 0 4 2 番地先から津市大字乙部字川田 2 0 4 0 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 1 9 7	八町大園町線	津市新町二丁目 1 2 5 番地先から津市新町二丁目 1 2 5 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 2 1 6	新町第 3 号線	津市新町二丁目 9 7 番地先から津市新町二丁目 9 7 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 2 4 7	神納町第 2 号線	津市神納町 3 1 0 番 1 地先から津市神納町 3 1 0 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 2 4 9	神納町第 4 号線	津市神納町 2 2 1 番 1 地先から津市神納町 2 2 2 番 4 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
5 0 6 4	二重池団地第 2 1 号線	津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 0 地先から津市半田字奥青谷 3 4 1 7 番 1 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
6 2 2 0	藤方第 1 1 号線	津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先から津市藤方字米垣内 1 1 2 0 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
		津市垂水字下境 7 9 3 番 1 地	

6 2 6 1	垂水第 2 号線	先から津市垂水字下境 7 9 3 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
7 2 0 5	雲出伊倉津町第 1 4 号線	津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先から津市雲出伊倉津町字里之西 7 7 6 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 0 7	戸木小戸木線	津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先から津市戸木町字桃里 2 0 1 8 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 2 1 2	新家里中 1 号線	津市新家町字己改 1 6 5 5 番 3 地先から津市新家町字己改 1 6 5 5 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 2 1 8	新家里中 7 号線	津市新家町字己改 1 5 8 5 番 5 地先から津市新家町字己改 1 5 8 5 番 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 4 2 6	元町 1 7 号線	津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先から津市久居元町字東出 1 8 6 8 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 4 2 9	元町 2 0 号線	津市久居元町字東出 1 8 7 2 番地先から津市久居元町字東出 1 8 7 1 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 4 4 1	元町 3 2 号線	津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先から津市久居元町字東出 1 9 5 4 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 6 9 0	東鷹跡 1 0 号線	津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 8 1 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 7 1 0	元町 4 0 号線	津市久居元町字北出 2 1 8 9 番 1 地先から津市久居元町字北出 2 1 7 6 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 7 5 9	戸木里中 1 0 号線	津市戸木町字東出 2 2 7 3 番地先から津市戸木町字東出 2	令和 3 年 4 月 1 日

		2 7 3 番地先まで	
1 7 6 1	戸木里中 1 2 号線	津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先から津市戸木町字東出 2 3 2 1 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 7 6 6	戸木里中 1 7 号線	津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先から津市戸木町字東出 2 2 7 2 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 0 8	影重 6 号線	津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先から津市河芸町影重字里中 1 1 5 4 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 0 1 7	久知野 2 号線	津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先から津市河芸町久知野字橋爪 1 2 8 0 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 5 6 7	久知野 4 号線	津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 1 地先から津市河芸町久知野字里前 1 7 2 4 番 7 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 7 0	念仏田追上線	津市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先から津市芸濃町棕本字新町 1 8 7 0 番 4 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
6 2 3	若一 4 号線	津市芸濃町多門字若一 8 4 6 番 2 地先から津市芸濃町多門字若一 8 4 5 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 0 7 0	浄土寺連部 2 号線	津市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 3 地先から津市安濃町連部字ゆふけ 1 2 5 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 1 2 0	仲之郷 5 号線	津市安濃町草生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先から津市安濃町草	令和 3 年 4 月 1

		生字東浦 4 1 1 3 番 1 地先まで	日
3 6 0 5	内多 5 6 号線	津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 6 地先から津市安濃町内多字見泥 2 5 6 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
3 7 5 3	内多 6 4 号線	津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先から津市安濃町内多字見泥 2 4 3 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
1 8 1	新開地 8 号線	津市香良洲町字新開地 5 9 6 3 番 1 地先から津市香良洲町字新開地 5 9 6 1 番 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
2 5 6	地家 7 号線	津市香良洲町字地家垣内 3 2 5 番 2 地先から津市香良洲町字地家垣内 3 2 6 番 3 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日

津市告示第 5 5 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定により市道の路線を認定した平成 2 5 年 1 1 月 1 9 日付け津市告示第 2 6 1 号の一部を次のとおり変更する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	起点	重要な経過地
		終点	
2 4 8 1	野村桜ヶ丘町側道線	津市久居野村町	
		津市久居桜が丘町	

津市告示第 5 6 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定により市道の区域を決定した平成 2 5 年 1 1 月 1 9 日付け津市告示第 2 6 0 号の一部を次のとおり変更及び訂正する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように道路の区域を決定した。

整理番号	路線名	区域決定の区間	延長 m
			幅員 m
2 4 8 1	野村桜ヶ丘町側道線	津市久居野村町字北小膳田 9 0 0 番 1 地先から津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 3 6 地先まで	480m
			5m ~ 12m

津市告示第 5 7 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 5 0 8 5 半田久居線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市半田字口藤谷 3 5 9 8 番 1 0 地先から津市半田字口藤谷 3 5 9 8 番 1 0 地先まで	旧	6.1 ~ 11.9	53.5

2 路線名 5 0 8 5 半田久居線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市神戸字はんの木 4 1 7 7 番 2 地先から津市神戸字はんの木 4 1 8 1 番 1 地先まで	旧	7.6 ~ 12.0	124.7
津市神戸字はんの木 4 1 7 7 番 2 地先から津市神戸字はんの木 4 1 8 1 番 1 地先まで	新	6.2 ~ 16.6	124.7

3 路線名 5 0 8 5 半田久居線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市神戸字はんの木 4 1 7 7 番 2 地先から津市神戸字はんの木 4 1 8 0 番 1 地先まで	旧	7.6 ~ 12.0	67.5
津市神戸字はんの木 4 1 7 7 番 2 地先から津市神戸字はんの木 4 1 8 0 番 1 地先まで	新	5.4 ~ 24.7	67.5

4 路線名 5 1 1 4 神戸久居第 3 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市神戸字名塚 2 1 1 4 番 2 地先から津市神戸字にんぼう 2 1 2 8 番 1 地先まで	旧	1.8 ~ 4.5	398.2
津市神戸字名塚 2 1 1 4 番 2 地先から津市神戸字にんぼう 2 1 2 8 番 1 地先まで	新	2.8 ~ 29.1	374.4

5 路線名 7 1 3 5 高茶屋小森山第 3 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市高茶屋小森上野町字野田 1 8 番 1 3 地先から津市高茶屋小森上野町字野田 2 8 番 1 地先まで	旧	2.5 ~ 5.1	172.9
津市高茶屋小森上野町字野田 1 8 番 1 3 地先から津市高茶屋小森上野町字野田 7 9 5 番 1 地先まで	新	4.6 ~ 13.4	259.7

6 路線名 4 新町城山口線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居野村町字小膳田 6 2 4 番 4 地先から津市久居野村町字小膳田 6 2 9 番 6 地先まで	旧	4.8 ~ 5.0	70.4
津市久居野村町字小膳田 6 2 4 番 4 地先から津市久居野村町字小膳田 6 2 9 番 6 地先まで	新	4.8 ~ 8.9	70.4

7 路線名 1 0 1 久居藤水線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居野村町字北小膳田 9 0 0 番 1 地先から津市久居野村町字東山神 1 3 5 0 番 3 地先まで	旧	5.7 ~ 6.5	78.8

津市久居野村町字北小膳田 9 0 0 番 1 地先から津市久居野村町字東山神 1 3 5 0 番 3 地先まで	新	17.8 ~ 44.6	78.8
---	---	----------------	------

8 路線名 1 0 2 9 桜ヶ丘団地 1 7 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 1 9 8 地先から津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 6 3 地先まで	旧	5.6 ~ 6.5	141.0
津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 7 1 地先から津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 6 3 地先まで	新	6.9 ~ 15.9	141.0

9 路線名 1 0 3 1 小野辺 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居小野辺町字畑山新田 1 6 6 9 番 1 地先から津市久居小野辺町字畑山新田 1 6 8 2 番 1 地先まで	旧	3.3 ~ 5.7	138.9
津市久居小野辺町字畑山新田 1 6 6 9 番 1 地先から津市久居小野辺町字畑山新田 1 6 8 2 番 1 地先まで	新	5.0 ~ 16.4	210.3

1 0 路線名 1 0 8 6 野村 1 6 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居野村町字駒屋 6 0 3 番 2 地先から津市久居野村町字小膳田 6 3 1 番 1 地先まで	旧	2.0 ~ 2.8	103.3
津市久居野村町字駒屋 6 0 3 番 2 地先から津市久居野村町字小膳田 6 3 1 番 1 地先まで	新	4.6 ~ 4.6	103.3

1 1 路線名 1 0 9 2 野村小野辺線

道路の区域

区域	新旧	幅員	延長
----	----	----	----

		(m)	(m)
津市久居野村町字小膳田 6 9 8 番 2 地先から 津市久居野村町字小膳田 6 9 1 番地先まで	旧	5.3 ~ 5.9	88.3
津市久居野村町字小膳田 6 9 8 番 2 地先から 津市久居野村町字小膳田 6 9 1 番地先まで	新	2.5 ~ 35.4	88.3

1 2 路線名 1 3 2 9 相川 8 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居相川町字硯石 2 4 4 2 番地先から津 市久居相川町字硯石 2 4 3 7 番地先まで	旧	2.6 ~ 2.6	67.5
津市久居相川町字硯石 2 4 4 2 番地先から津 市久居相川町字硯石 2 4 3 8 番 3 地先まで	新	2.9 ~ 11.3	67.5

1 3 路線名 2 1 6 7 桜ヶ丘脇田山団地線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居相川町字畑山 1 7 0 6 番 1 地先から 津市久居小野辺町字小池谷 1 5 7 0 番 4 地先 まで	旧	5.2 ~ 9.7	88.8
津市久居相川町字畑山 1 7 0 6 番 1 地先から 津市久居小野辺町字小池谷 1 5 7 0 番 4 地先 まで	新	5.2 ~ 12.3	88.8

1 4 路線名 2 4 7 9 久居相川町側道線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居相川町字硯石 2 5 0 4 番地先から津 市久居相川町字硯石 2 4 9 4 番地先まで	旧	4.0 ~ 6.0	600.0
津市久居相川町字硯石 2 4 9 9 番地先から津 市久居相川町字硯石 2 4 8 2 番 1 地先まで	新	5.0 ~ 20.5	679.4

1 5 路線名 2 4 8 0 小野辺町側道線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居野村町字東山神 1 3 5 0 番地先から 津市久居小野辺町字小池谷 1 5 7 0 番地先まで	旧	5.0 ~ 12.0	530.0
津市久居野村町字東山神 1 3 5 1 番 3 地先から 津市久居小野辺町字畑山新田 1 6 6 1 番 1 地先まで	新	11.4 ~ 30.9	426.7

1 6 路線名 2 4 8 1 野村桜ヶ丘町側道線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居野村町字北小膳田 9 0 0 番 1 地先から 津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 3 6 地先まで	旧	5.0 ~ 12.0	480.0
津市久居野村町字北小膳田 9 0 4 番 1 地先から 津市久居桜が丘町 1 7 3 0 番 2 8 1 地先まで	新	8.8 ~ 21.9	513.6

1 7 路線名 2 4 8 2 高茶屋野村町側道 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市高茶屋小森町字瓦ヶ野 4 2 0 0 番 1 4 地 先から津市久居野村町字小膳田 9 2 3 番 1 地 先まで	旧	5.0 ~ 12.0	1080.0
津市高茶屋小森町字瓦ヶ野 4 2 0 0 番 7 地先 から津市久居野村町字北小膳田 9 2 1 番 1 地 先まで	新	5.0 ~ 20.9	926.9

1 8 路線名 2 4 8 2 高茶屋野村町側道 1 号線

道路の区域

区域	新旧	幅員	延長
----	----	----	----

		(m)	(m)
津市高茶屋小森町字瓦ヶ野 4 2 0 0 番 3 地先から津市高茶屋小森町字瓦ヶ野 4 2 0 0 番 7 地先まで	新	6.7 ~ 16.1	120.4

1 9 路線名 2 4 8 3 高茶屋野村町側道 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市高茶屋小森町字野田 1 8 0 9 番 1 地先から津市久居野村町字北小膳田 9 1 6 番地先まで	旧	5.0 ~ 12.0	955.0
津市高茶屋小森町字野田 1 8 1 0 番 2 地先から津市久居野村町字小膳田 6 9 9 番地先まで	新	4.3 ~ 22.1	857.4

2 0 路線名 2 4 8 4 小野辺野村町側道連絡線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市久居小野辺町字小膳田 6 6 3 番地先から津市久居野村町字小膳田 6 5 8 番 1 地先まで	旧	5.0 ~ 5.0	45.0
津市久居小野辺町字小膳田 6 6 3 番地先から津市久居野村町字小膳田 6 5 7 番地先まで	新	5.0 ~ 5.0	25.9

2 1 路線名 4 5 7 8 三行郡山線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町三行字栃本 5 2 0 番 1 地先から津市河芸町三行字住持 1 0 5 9 番地先まで	旧	3.3 ~ 10.6	186.0
津市河芸町三行字住持 2 8 0 1 番地先から津市河芸町三行字住持 1 0 5 9 番地先まで	新	9.6 ~ 30.2	245.4

2 2 路線名 4 6 0 7 杜の街三行 1 号線

道路の区域

区域	新旧	幅員	延長
----	----	----	----

		(m)	(m)
津市河芸町杜の街四丁目 7 7 6 番 4 地先から 津市河芸町三行字住持 1 0 7 0 番地先まで	旧	9.3 ~ 42.5	1040.0
津市河芸町杜の街四丁目 7 9 5 番 4 地先から 津市河芸町三行字住持 1 0 7 0 番 1 地先まで	新	9.9 ~ 42.8	1037.9

2 3 路線名 4 6 0 8 杜の街三行 2 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市河芸町杜の街四丁目 7 8 2 番 6 地先から 津市河芸町三行字栃本 5 2 6 番地先まで	旧	10.1 ~ 37.8	1020.0
津市河芸町杜の街四丁目 7 5 9 番 2 地先から 津市河芸町三行字椽本 5 2 5 番 1 地先まで	新	9.9 ~ 41.0	1032.5

津市告示第 5 8 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始年月日
5 0 8 5	半田久居線	津市半田字口藤谷 3 5 9 8 番 1 0 地先から津市神戸字はんの木 4 1 7 7 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
5 0 8 5	半田久居線	津市神戸字はんの木 4 1 8 1 番 1 地先から津市神戸字上はんの木 3 5 9 6 番 2 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
5 1 0 6	神戸久居第 1 号線	津市神戸字上はんの木 3 5 2 4 番地先から津市神戸字上はんの木 3 5 4 9 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 5 7 8	三行郡山線	津市河芸町三行字住持 2 8 0 1 番地先から津市河芸町三行字住持 1 0 5 9 番地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 6 0 7	杜の街三行 1 号線	津市河芸町杜の街四丁目 7 9 5 番 4 地先から津市河芸町三行字住持 1 0 7 0 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日
4 6 0 8	杜の街三行 2 号線	津市河芸町杜の街四丁目 7 5 9 番 2 地先から津市河芸町三行字椽本 5 2 5 番 1 地先まで	令和 3 年 4 月 1 日

津市告示第 5 9 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更する。

その関係図面は、津市建設部建設政策課において、告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

路線名 5 5 2 0 半田第 6 1 号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市半田字口藤谷 3 5 9 8 番 1 地先から津市半田 字口藤谷 3 1 4 4 番 3 地先まで	旧	6.2 ~ 21.0	493.9
津市半田字口藤谷 3 5 9 8 番 1 地先から津市半田 字奥藤谷 3 1 5 7 番 2 地先まで	新	5.1 ~ 32.2	500.2

津市告示第 6 0 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス北部地域の使用料

2 委託先

津市大門 1 5 番 2 2 号

タカモリ第一交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 1 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南部地域（久居北・片田・高茶屋ルート及び久居南・雲出ルート）の使用料

2 委託先

津市中央 1 番 1 号
三重交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 2 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南部地域（久居西循環ルート）の使用料

2 委託先

津市稲葉町 4 2 5 番地 1

株式会社キタモリ津営業所

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 3 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス北西部地域（芸濃地域）の使用料

2 委託先

津市大門 1 5 番 2 2 号

タカモリ第一交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 4 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス北西部地域（安濃地域）の使用料

2 委託先

津市大門 1 5 番 2 2 号

タカモリ第一交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 5 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南西部地域（美里地域）の使用料

2 委託先

津市中央 1 番 1 号

三重交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 6 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南西部地域（一志地域）の使用料

2 委託先

津市一志町波瀬 7 0 1 5 番地

嬉野タクシー有限公司 一志出張所

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 7 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南西部地域（白山地域）の使用料

2 委託先

津市中央 1 番 1 号

三重交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 8 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南西部地域（美杉地域（美杉東ルート及び美杉西ルート））の使用料

2 委託先

津市中央 1 番 1 号
三重交通株式会社

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 6 9 号

地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 5 8 条第 1 項の規定に基づき使用料の徴収の事務の一部を次のとおり委託したので、同条第 2 項の規定により告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 徴収する使用料

津市コミュニティバス南西部地域（美杉地域（美杉南ルート及び美杉循環ルート））の使用料

2 委託先

津市雲出本郷町 2 0 8 6 番地 2
株式会社カーステージ三重

3 委託期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで

津市告示第 7 0 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 6 0 条の 2 第 1 1 項の規定により、平成 1 2 年津市告示第 4 0 号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第 1 0 項の規定により次のとおり告示する。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

雲出島貫自治会

三重県津市雲出島貫町 8 1 2 番地 1 5

代表者 中井 孝行

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変更前	中井 孝行 三重県津市雲出島貫町 1 0 3 0 番地
変更後	高山 尚 三重県津市雲出島貫町 8 1 3 番地 2

3 変更の理由及び年月日

地縁による団体の代表者が、令和 3 年 1 月 1 7 日の定期総会において改選され、令和 3 年 4 月 1 日から就任することになったため。

津市告示第 7 1 号

津市工事検査要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市工事検査要綱の一部を改正する告示

津市工事検査要綱（平成 1 8 年津市告示第 4 1 号）の一部を次のように改正する。

「政策財務部長」を「政策財務部検査担当理事」に改める。

第 1 号様式中「㊟」を削る。

第 3 号様式の 2 中「印」を削る。

第 5 号様式、第 7 号様式及び第 8 号様式中「㊟」を削る。

附 則

この告示は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市公告第 3 1 号

都市公園を設置するので、都市公園法（昭和 3 1 年法律第 7 9 号）第 2 条の 2 の規定により、次のとおり公告し、その関係図書を縦覧に供します。

令和 3 年 3 月 1 9 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 都市公園の名称、位置（所在地）、区域及び供用開始の期日

都市公園の名称	位置（所在地）	区域	供用開始の期日
プレシア小森山公園	津市高茶屋小森町 1 7 1 6 番 6 3	別図の とおり	令和 3 年 3 月 3 1 日
上浜町六丁目丘 の上公園	津市上浜町六丁目 1 0 番 4 4	別図の とおり	令和 3 年 3 月 3 1 日
浄土寺西公園	津市安濃町浄土寺 5 5 8 番 2 3 ほか 2 筆	別図の とおり	令和 3 年 3 月 3 1 日
つつじが丘渋見 北公園	津市渋見町 7 4 9 番 3 7	別図の とおり	令和 3 年 3 月 3 1 日
小森城跡公園	津市高茶屋四丁目 1 1 7 5 番 2 0	別図の とおり	令和 3 年 3 月 3 1 日

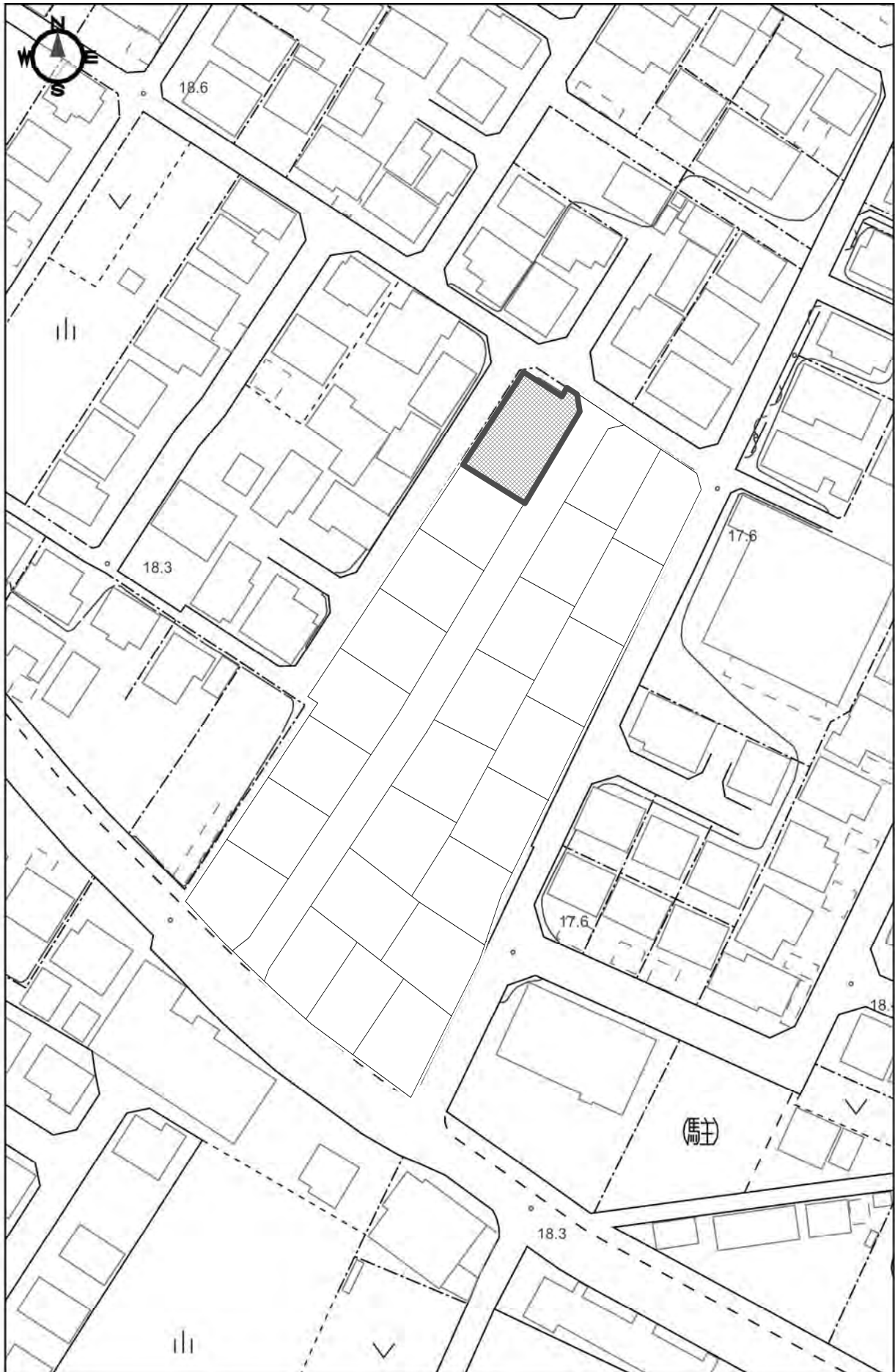
2 関係図書の縦覧場所

津市西丸之内 2 3 番 1 号

津市建設部建設整備課

供用開始区域図

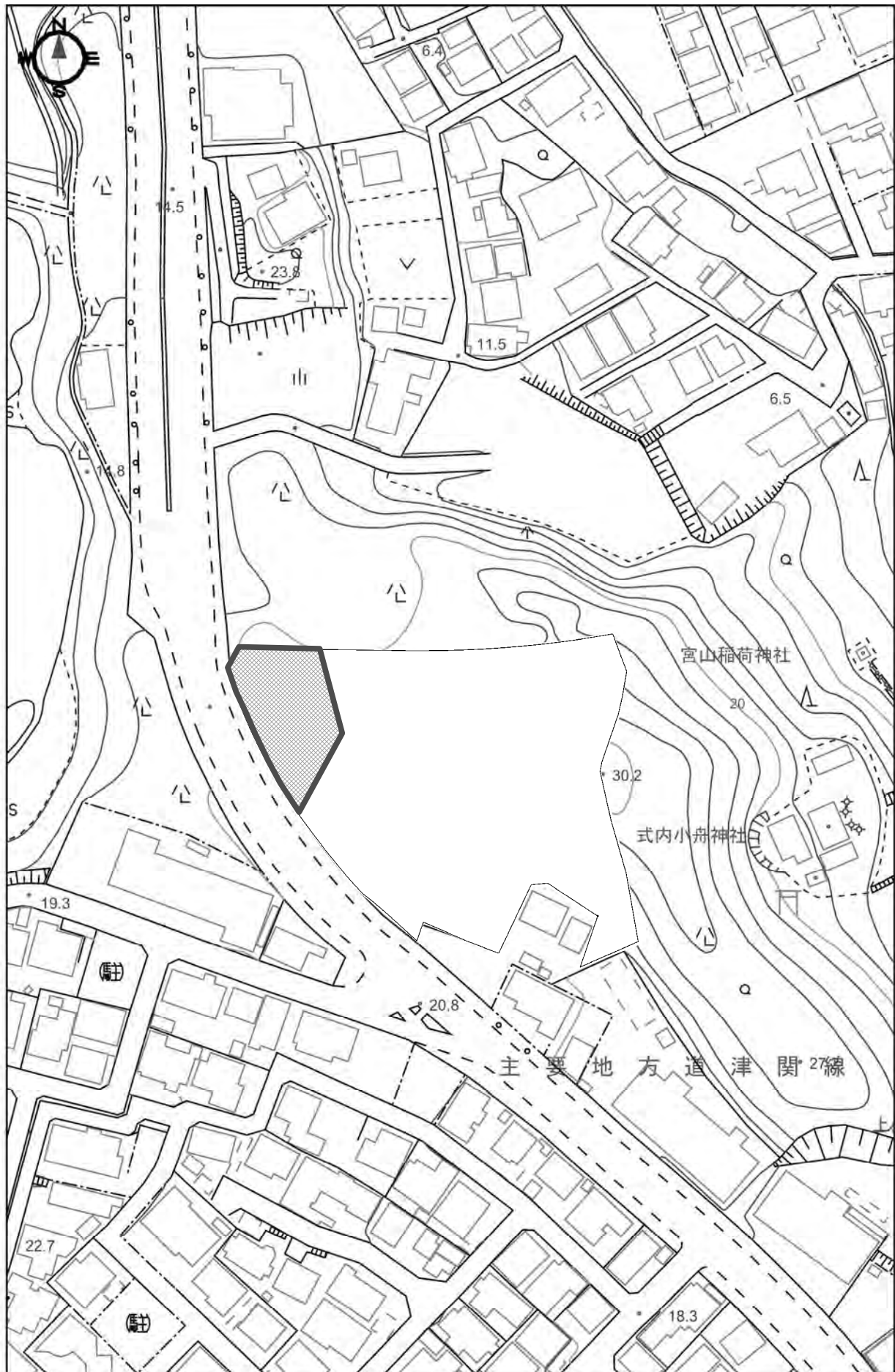
プレシア小森山公園



0 40m
1:1,000

供用開始区域図

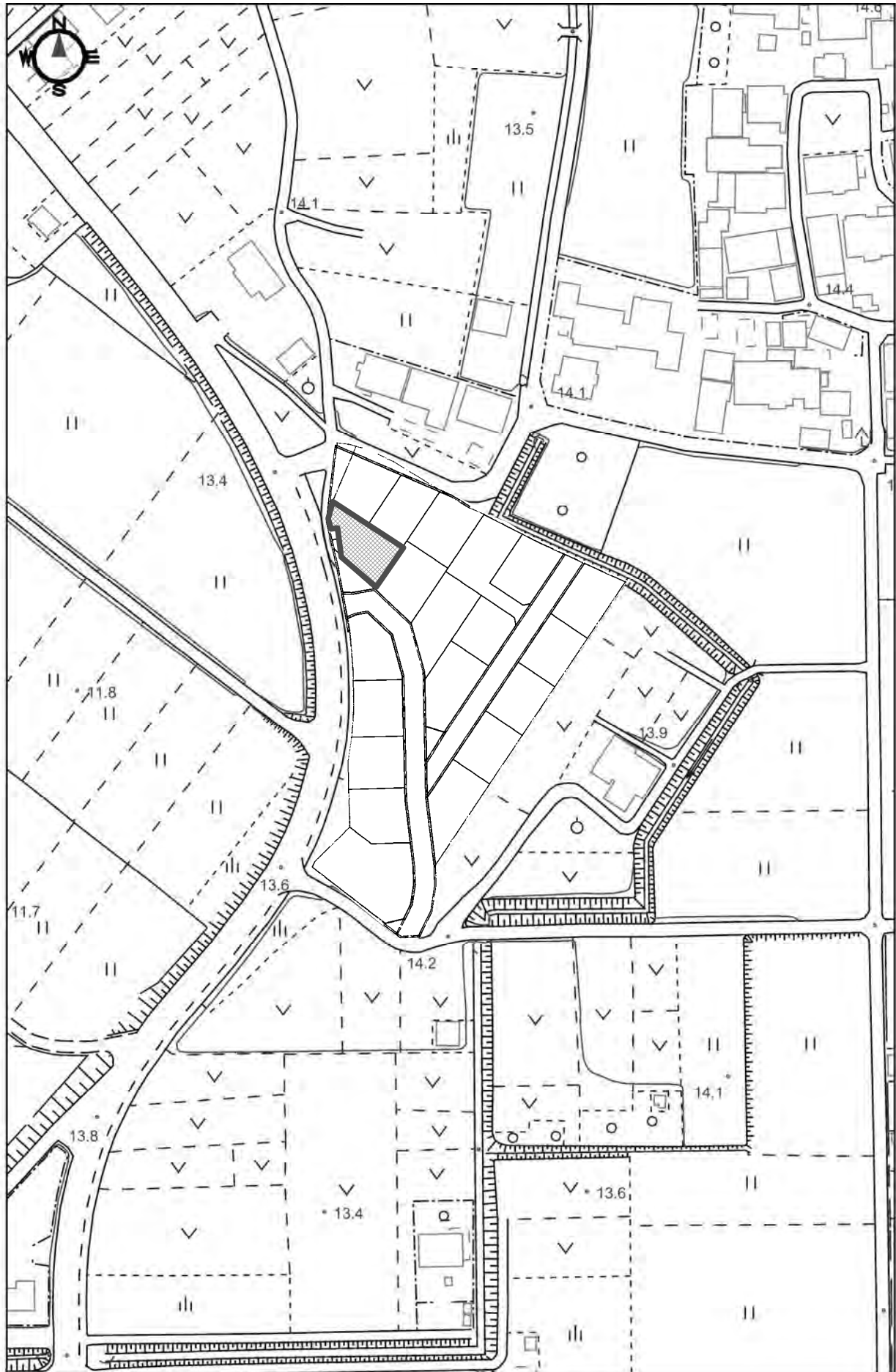
上浜町六丁目丘の上公園



0 70m
1:1,500

供用開始区域図

浄土寺西公園



0 70m
1:1,500

供用開始区域図

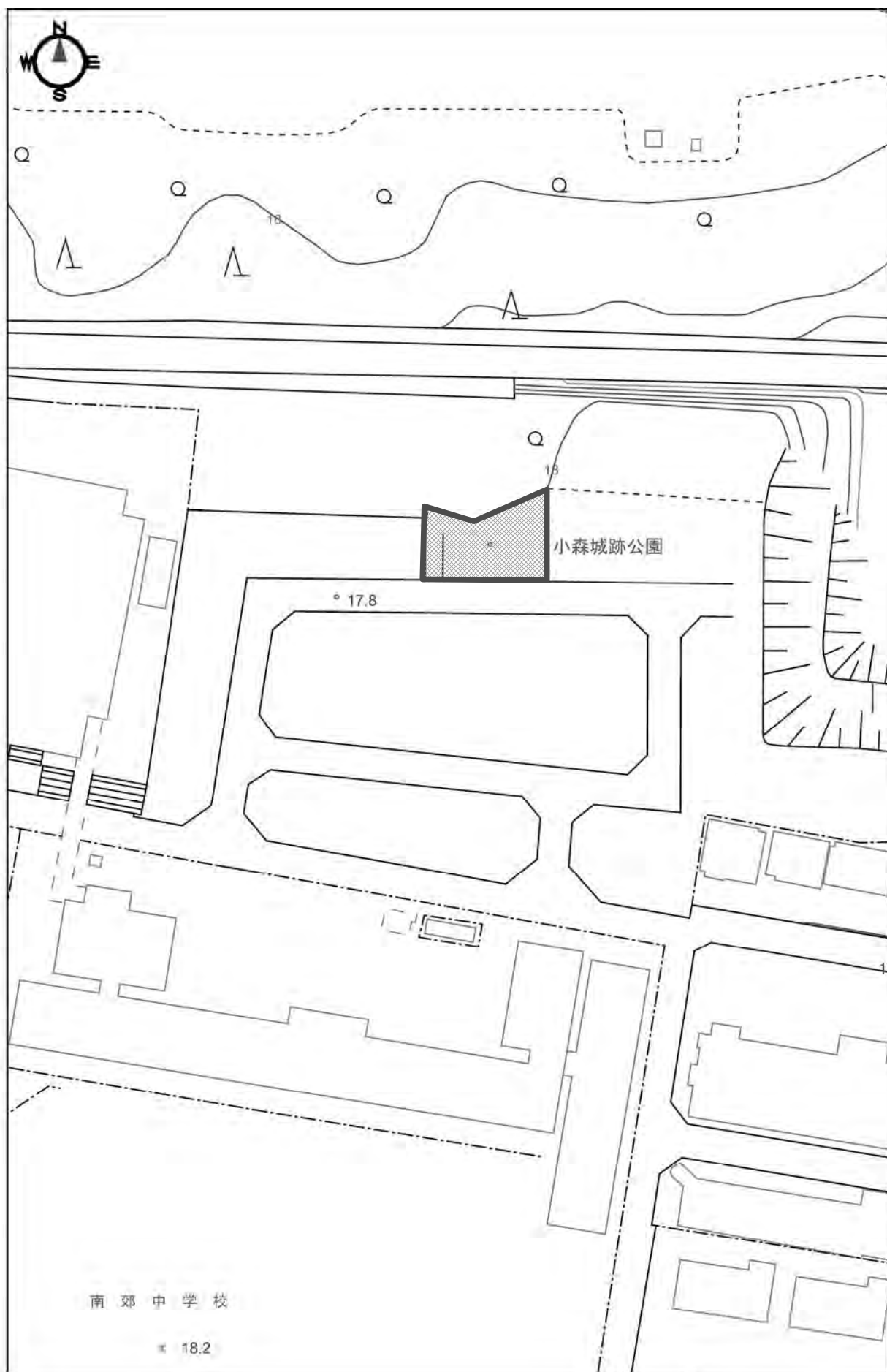
つつじが丘渋見北公園



0 40m
1:1,000

供用開始区域図

小森城跡公園



0 40m
1:1,000

津市公告第 3 2 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定により、三重県から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同法第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書の写しを公衆の縦覧に供します。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 都市計画の種類及び名称

亀山都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

2 縦覧場所

津市都市計画部都市政策課

津市公告第 3 3 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定により、三重県から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同法第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書の写しを公衆の縦覧に供します。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 都市計画の種類及び名称

津都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

2 縦覧場所

津市都市計画部都市政策課

津市公告第 3 4 号

都市計画法（昭和 4 3 年法律第 1 0 0 号）第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 1 項の規定により、三重県から都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同法第 2 1 条第 2 項において準用する同法第 2 0 条第 2 項の規定により、当該都市計画の図書の写しを公衆の縦覧に供します。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 都市計画の種類及び名称

安濃都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

2 縦覧場所

津市都市計画部都市政策課

津市公告第 3 5 号

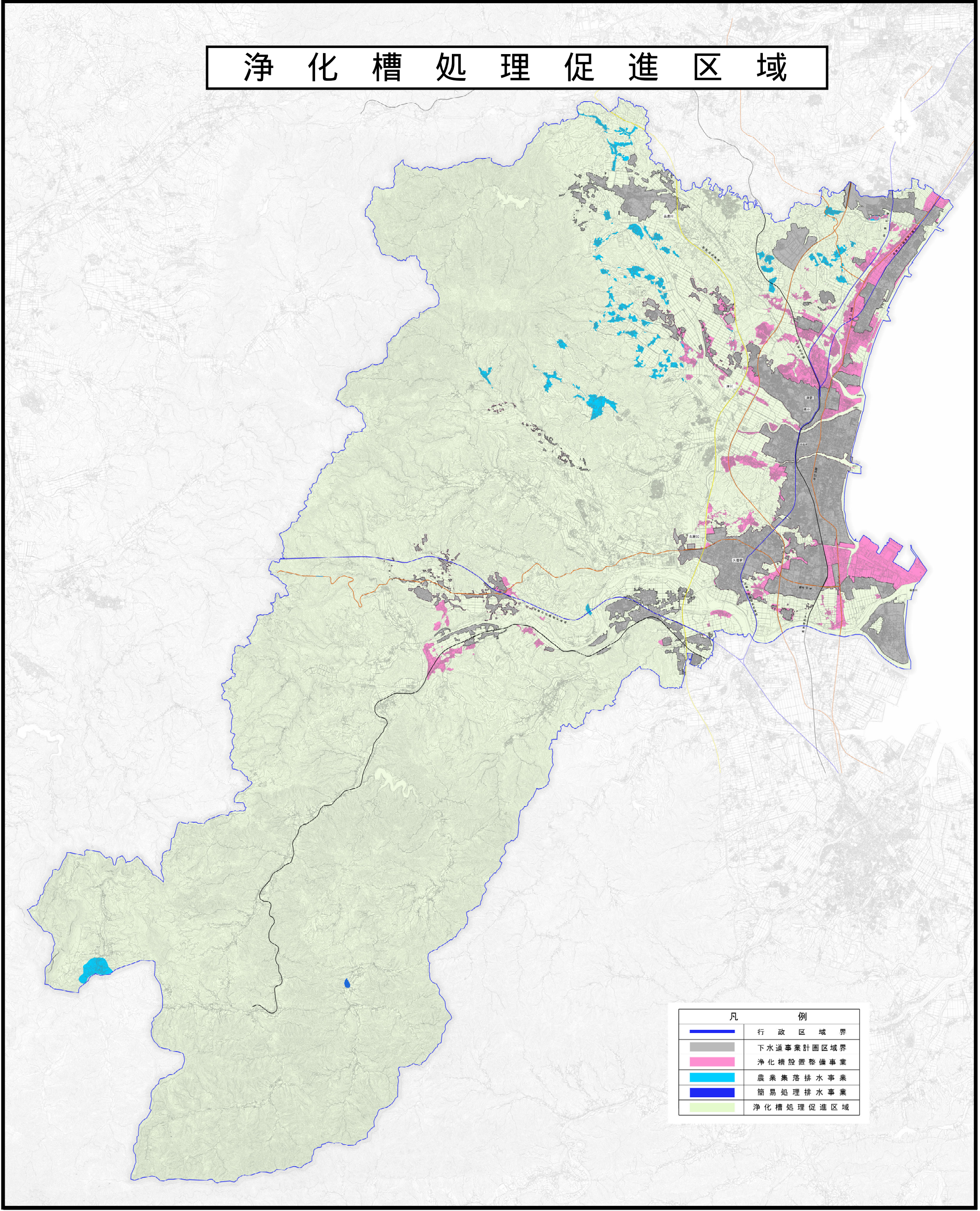
浄化槽法（昭和 5 8 年法律第 4 3 号）第 1 2 条の 4 第 1 項により浄化槽処理促進区域の指定をしましたので、同条第 3 項に基づき、次のとおり公告します。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

位置及び区域 別紙図面のとおり

淨化槽處理促進區域



津市公告第 3 6 号

狂犬病予防員より狂犬病予防法（昭和 2 5 年法律第 2 4 7 号）第 6 条第 1 項に基づく犬の抑留について通知がありましたので、同条第 8 項の規定により公告します。

令和 3 年 3 月 2 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 犬の特徴

捕獲した場所	種類	毛色等	性別	体格	年齢	その他
雲出本郷町	トイ・プードル	茶短毛	オス	中	9 1 日以上	首輪なし

2 抑留日 令和 3 年 3 月 1 9 日

3 抑留期間 令和 3 年 3 月 2 9 日まで

4 連絡先 津市環境部環境保全課

電話番号 0 5 9 - 2 2 9 - 3 2 8 2

三重県津保健所衛生指導課

電話番号 0 5 9 - 2 2 3 - 5 1 1 2

津市公告第 3 7 号

津市農業振興地域整備計画を変更しましたので、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 4 4 年法律第 5 8 号）第 1 3 条第 4 項において準用する同法第 1 2 条第 1 項の規定により、次のとおり公告します。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市長 前 葉 泰 幸

1 変更の内容

農地から農業用施設用地への変更

2 変更場所

土 地 の 所 在			地 積 (㎡)	変更面積 (㎡)	用 途 区 分	
大 字	字	地 番			変更前	変更後
河芸町 南黒田	樋廻	2042番1	499	499	農地	農業用施設 用地
芸濃町 萩野	前興	45番1	489	489	農地	農業用施設 用地

津市上下水道事業管理規程で定める申請書等への押印の特例に関する規程を次のように定める。

令和 3 年 3 月 3 0 日

津市上下水道事業管理者 田 村 学

津市上下水道事業管理規程第 1 号

津市上下水道事業管理規程で定める申請書等への押印の特例に関する規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、行政手続の簡素化を推進することにより、市民の負担の軽減及び利便性の向上を図るため、上下水道事業管理規程で定める申請書、申込書、届出書その他の書類（以下「申請書等」という。）への押印の特例に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印の省略)

第 2 条 上下水道事業管理規程で定める申請書等であって、上下水道事業管理規程により押印を要するとされているもののうち、上下水道事業管理者が別に定めるものについては、当該上下水道事業管理規程の規定にかかわらず、押印すべき者（法人その他の団体にあっては、代表者に限る。）が氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2 前項の規定にかかわらず、上下水道事業管理者が別に定める申請書等については、氏名を自署しない場合であっても、押印を省略することができる。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

津市上下水道事業分課規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和 3 年 3 月 3 1 日

津市上下水道事業管理者 田 村 学

津市上下水道事業管理規程第 2 号

津市上下水道事業分課規程の一部を改正する規程

津市上下水道事業分課規程（令和 2 年津市上下水道事業管理規程第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 号中ケをコとし、カからクまでをキからケまでとし、オの次に次のように加える。

カ 合併処理浄化槽の設置等の届出の受理に関すること。

附 則

この規程は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。